

令和3年度

外郭団体の経営状況及び
経営評価結果を説明する書類

京 都 市

本市では、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人(※)を外郭団体として位置付け、経営評価の実施や指導・調整等により、外郭団体の円滑な運営の促進と市政の効果的・効率的運営に努めている。

この書類は、「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例」及び「地方自治法」第243条の3第2項に基づいて、各団体の経営状況と、本市が実施した経営評価の結果を議会に報告するものである。

※ 本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

1 掲載法人及び根拠法令

(1) 地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している、社会福祉法人を除く法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
地方三公社	京都市土地開発公社	京都市住宅供給公社
財団法人	（一般財団法人） 京都市防災協会	
	（公益財団法人） 京都市国際交流協会 京都市埋蔵文化財研究所 京都市景観・まちづくりセンター	大学コンソーシアム京都 京都市音楽芸術文化振興財団 京都市生涯学習振興財団
株式会社	京都産業振興センター 京都地下鉄整備	京都御池地下街

(2) 京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第14条により議会に経営評価の結果を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資する法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
財団法人	（公益財団法人） 京都市芸術文化協会 京都高度技術研究所	
株式会社	京都醍醐センター	京都シティ開発

2 掲載順

所管局別に、地方三公社、財団法人、株式会社の順に記載した。

3 作成期日

原則として、令和3年7月1日現在で作成した。

4 注意事項

金額の表示については、原則として単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

5 関連法令

地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条（前略）

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（以下略）

（財政状況の公表等）

第243条の3（前略）

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

（以下略）

地方自治法施行令（抄）

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

(1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人

(2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社

(3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。

3 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の第1項第2号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第1項第3号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

（以下略）

（法人の経営状況等を説明する書類）

第173条 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

（以下略）

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（抄）

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（中略）

(2) 外郭団体 本市が資本金、基本金その他これらに準じるものを出資する法人であって、別に定めるものをいう。

（以下略）

(評価)

第12条 市長は、毎年度、外郭団体の経営について、評価を実施する。

2 実施機関は、前項の評価の結果に基づき、外郭団体に対し、必要な指導及び助言を行うものとする。

3 外郭団体は、第1項の評価の実施に協力しなければならない。

4 外郭団体は、第1項の評価の結果並びに第2項の指導及び助言を踏まえ、当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。

(外郭団体経営評価専門員)

第13条 市長は、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員(以下「専門員」という。)を置く。

2 専門員の定数は、5人以内とする。

3 専門員は、経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

4 専門員の任期は、3年とする。ただし、補欠の専門員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 専門員は、再任されることができる。

(市会への報告)

第14条 実施機関は、行政評価等の結果を、市会に報告するものとする。

(以下略)

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例施行規則(抄)

(外郭団体)

第2条 条例第2条第2号に規定する別に定めるものは、本市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人(本市が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。))及び本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人として市長が定めるものを除く。)とする。

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(抄)

(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 公益社団法人 第4条の認定を受けた一般社団法人をいう。

(2) 公益財団法人 第4条の認定を受けた一般財団法人をいう。

(3) 公益法人 公益社団法人又は公益財団法人をいう。

(4) 公益目的事業 学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であつて、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

(公益認定)

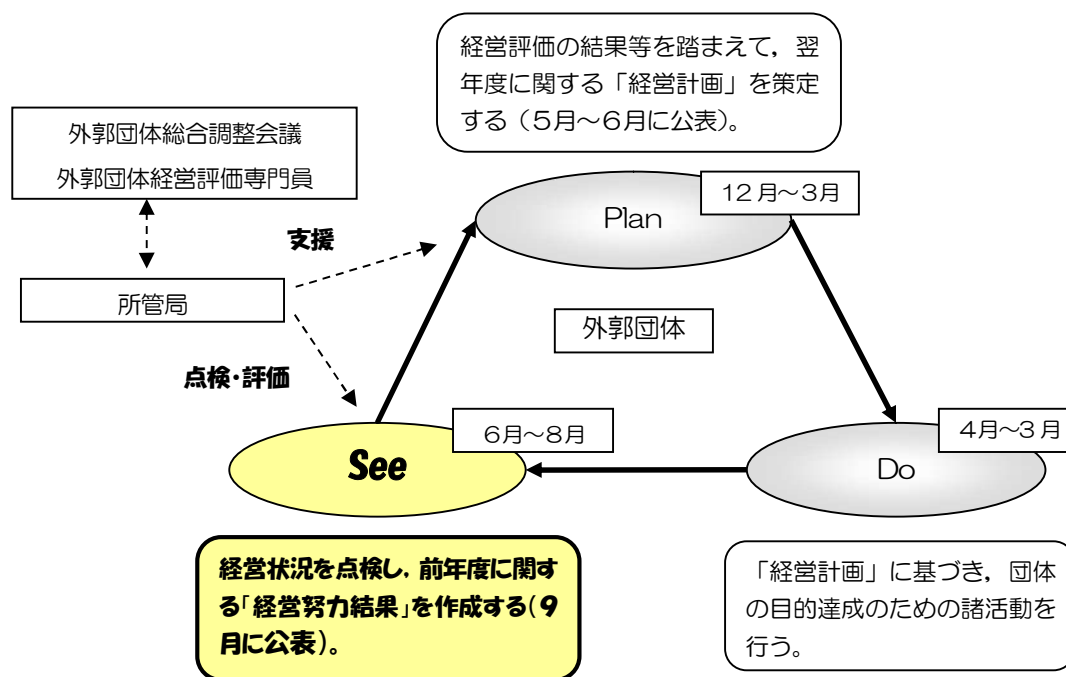
第4条 公益目的事業を行う一般社団法人又は一般財団法人は、行政庁の認定を受けることができる。

外郭団体経営評価について

1 京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として、外郭団体自らによる経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



2 評価者

各外郭団体の決算及び各外郭団体が策定し、公表した経営計画に対する経営努力結果（※１）を基に、外部の有識者である外郭団体経営評価専門員（※２）からの助言を得ながら、所管局及び本市外郭団体総合調整会議（※３）において評価している。

3 評価結果の活用

各外郭団体は、評価結果を踏まえ、翌年度の経営計画を策定する。

（※１）経営努力結果は、「外郭団体の指導調整」のホームページに掲載している。

<https://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-36-5-0-0-0-0-0-0.html>

（※２）外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第１３条に基づき、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため、市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- ・ 真山 達志（同志社大学政策学部教授）
- ・ 横井 康（公認会計士）

（※３）外郭団体総合調整会議

行財政局及び総合企画局の局長等で構成し、外郭団体の経営評価結果、経営計画等について審議し、必要な指導調整等を行う会議

目 次

I	外郭団体の決算の概況等		
1	本市の外郭団体		1
2	決算の概況		2
3	外郭団体の今後の改革の方向性		5
II	各団体の決算状況等		
	各団体の決算状況等について		6
(行 財 政 局)	京都市土地開発公社		7
(総 合 企 画 局)	公益財団法人京都市国際交流協会		12
	公益財団法人大学コンソーシアム京都		19
(文 化 市 民 局)	公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所		25
	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団		31
	公益財団法人京都市芸術文化協会		38
(産 業 観 光 局)	公益財団法人京都伝統産業交流センター		44
	公益財団法人京都高度技術研究所		49
	株式会社京都産業振興センター		58
(都 市 計 画 局)	京都市住宅供給公社		63
	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター		71
	京都御池地下街株式会社		79
	京都醍醐センター株式会社		84
(建 設 局)	京都シティ開発株式会社		90
(消 防 局)	一般財団法人京都市防災協会		97
(交 通 局)	京都地下鉄整備株式会社		103
(教 育 委 員 会)	公益財団法人京都市生涯学習振興財団		107

I 外郭団体の決算の概況等

1 本市の外郭団体

(1) 外郭団体の設立目的

外郭団体は、市政と連携しながら民間の人材、知識、資金等を活用することにより、市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので、市民サービスの向上や市政運営の効率化に貢献している。

(2) 本市の外郭団体

本市が、出資金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人(※)17団体を外郭団体として位置付け、全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として、財団法人の割合が高く、株式会社の割合が低くなっている。(※)本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

【法人形態別外郭団体数】

法人形態	団体数	全体に占める割合
地 方 三 公 社	2	11.8%
財 団 法 人	10	58.8%
株 式 会 社	5	29.4%
合 計	17	

(3) 外郭団体数の推移

指定管理者制度の本格導入(平成18年度)や公益法人制度改革の進展などに伴い、民間活力の導入領域が拡大するとともに、公共サービスの担い手が多様化・充実する中で、外郭団体の経営の効率化や自律化などの観点から、外郭団体の統廃合、資本関係の見直し等を推進した結果、平成18年度当初に比べ、令和3年度当初では、団体数が17団体まで減少している。

【団体数の増減】

	H18当初 (A)	R2当初 (B)	R3当初 (C)	H18との差 (C-A)	R2との差 (C-B)
団体数	43	22	17	△26	△5

2 決算の概況

(1) 決算の概要

自律化（非外郭団体化）の推進により、令和2年度末の外郭団体数は、17団体であった。

令和2年度決算において、単年度損益が黒字であった団体は10団体あり、前年度に比べ4団体減少した。黒字団体のうち、前年度から黒字のまま推移した団体は5団体、赤字から黒字に転換した団体は5団体であった。単年度黒字団体の全団体に占める割合は58.8%であり、前年度より4.8ポイント減少した。一方、単年度損益が赤字であった団体は7団体あり、前年度に比べ1団体減少した。赤字団体のうち、前年度から赤字のまま推移した団体は3団体、黒字から赤字に転換した団体は4団体であった。

また、外郭団体全体の単年度損益合計額については、62百万円の黒字となり、累積損益合計額は、7,965百万円の黒字となった。累積欠損を有する団体は3団体、債務超過の団体は0団体で、いずれも前年度と変わらなかった。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、マイナスの影響を受けた団体が見受けられた。令和3年度も引き続き厳しい経営状況が想定されることから、各団体においては、既存の枠組にとらわれない新しい発想による取組も視野に入れた事業展開を検討していただきたい。

【外郭団体決算全般の状況】

区分	令和元年度（A）	令和2年度（B）	差引増減（B－A）
単年度黒字団体数	14	10	△4
単年度赤字団体数	8	7	△1
累積欠損団体数	3	3	増減なし
単年度損益合計額（千円）	248,541	62,476	△186,065
累積損益合計額（千円）	8,749,249	7,965,324	△783,925

(2) 団体別の決算状況

法人名	資本金又は基本財産 （千円） （※1）	出資率又は出えん率 （%） （※1）	単年度損益額（千円）		累積損益額（千円）	
			令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 （※2）
京都市土地開発公社	20,000	100.0	8,589	40,678	958,583	999,261
公益財団法人京都市国際交流協会	100,000	100.0	△4,111	12,125	136,571	148,696
公益財団法人大学コンソーシアム京都	100,000	50.0	8,472	5,843	369,742	375,585
公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所	932,366	100.0	△47,725	56,733	△446,804	△390,071
公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	103,000	53.4	△79,133	6,109	547,774	553,883
公益財団法人京都市芸術文化協会	50,000	30.0	2,335	19,294	45,246	64,540
公益財団法人京都伝統産業交流センター	11,000	45.5	△16,086	△273	20,815	20,542
公益財団法人京都高度技術研究所	300,000	33.3	△15,286	△216,650	1,679,123	1,462,473
株式会社京都産業振興センター	90,000	60.0	14,045	△123,676	453,546	329,870
京都市住宅供給公社	10,000	100.0	466,116	442,444	6,603,998	7,046,442
公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	60,000	100.0	9,590	△6,916	221,725	214,809
京都御池地下街株式会社	3,495,000	58.4	△98,986	△188,387	△1,265,893	△1,454,280
京都醍醐センター株式会社	3,400,000	29.4	4,500	△36,109	△2,162,849	△2,198,958
京都シティ開発株式会社	561,000	49.9	△52,442	47,430	497,901	545,331
一般財団法人京都市防災協会	10,000	100.0	4,281	△2,610	46,256	43,646
京都地下鉄整備株式会社	40,000	55.0	2,002	4,191	157,042	161,233
公益財団法人京都市生涯学習振興財団	80,000	100.0	△6,025	2,250	40,072	42,322
合計			200,136	62,476	7,902,848	7,965,324

※1 数値は令和3年3月31日現在のものであるが、資本金又は基本財産及び出資率又は出えん率については令和3年4月1日現在のものである。

※2 令和元年度の累積損益額に令和2年度の単年度損益額（千円）を加算することにより算出。

(3) 本市からの財政支出等の状況

区 分	令和元年度（A）	令和２年度（B）	差引増減（B－A）
本市からの委託料	12,438 百万円	9,825 百万円	△2,613 百万円
本市からの補助金	1,121 百万円	1,759 百万円	638 百万円
本市からの貸付金	11,369 百万円	11,091 百万円	△278 百万円

本市における外郭団体数は、令和元年度末は22団体であったが、令和2年度末には17団体となり、5団体減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止などにより、本市から団体への委託事業が減少し、令和2年度における本市から団体への委託料は、令和元年度に比べ、2,613百万円減少した。

一方、令和2年度における本市から団体への補助金に関しては、新型コロナウイルス関連の補助金が増加したことにより、令和元年度に比べ、638百万円増加した。

令和2年度の本市からの貸付金に関しては、団体からの貸付金返還により、令和元年度に比べ、278百万円縮減した。

(参考) 令和2年度本市からの財政支出等及び人件費

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等					人件費						
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない 随意契約 (千円)	貸付金 (千円)	職員 派遣 (人)	常勤役員(※1)		非常勤役員(※1)		役員報酬及び 有給職員の 給与・賞与の 合計額 (A)+(B)+(C) (※4)		
							有給 役員 数 (※2)	報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)		有給 職員数 (※3)	給与・賞与 の合計額 (千円) (C) (※4)
京都市土地開発公社	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,968	1,968
(公財)京都市国際交流協会	100.0%	12,979	204,593	8,944	0	0	1	5,988	0	0	19	120,237	126,225
(公財)大学エッセンシアム京都	50.0%	0	168,492	0	0	3	0	0	0	0	23	100,661	100,661
(公財)京都市埋蔵文化財研究所	100.0%	0	456,491	430,112	611,000	1	0	0	0	10	39	212,221	212,310
(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	53.4%	772,098	837,319	8,671	0	6	1	7,322	0	0	210	1,329,824	1,337,146
(公財)京都市芸術文化協会	30.0%	124,824	192,728	62,151	40,000	2	1	6,789	13	557	31	109,038	116,384
(公財)京都伝統産業交流センター	45.5%	10,865	80,732	80,732	0	2	1	5,587	12	184	14	43,241	49,012
(公財)京都高度技術研究所	33.3%	798,454	390,583	305,026	0	8	0	0	1	4,236	90	463,296	467,532
(株)京都産業振興センター	60.0%	0	0	0	0	1	1	7,691	0	0	23	117,017	124,708
京都市住宅供給公社	100.0%	0	4,643,337	273,751	4,398,000	19	2	15,396	1	1,800	214	878,551	895,747
(公財)京都市景観・まちづくりセンター	100.0%	39,695	87,386	0	0	2	1	8,058	15	186	14	41,062	49,306
京都御池地下街(株)	58.4%	0	370,839	210,758	6,042,424	0	2	12,738	0	0	15	65,440	78,178
京都醍醐センター(株)	29.4%	0	119,735	18,087	0	0	3	11,642	1	390	22	63,191	75,223
京都シェイ開発(株)	49.9%	0	243,169	94,542	0	0	3	17,496	7	866	22	120,275	138,637
(一財)京都市防災協会	100.0%	0	136,770	1,428	0	2	1	9,228	7	11	17	66,208	75,447
京都地下鉄整備(株)	55.0%	0	272,207	272,207	0	0	1	6,358	1	300	40	170,614	177,272
(公財)京都市生涯学習振興財団	100.0%	0	1,620,364	1,620,364	0	11	0	0	12	10	209	1,039,603	1,039,613
合 計	-	1,758,915	9,824,745	3,386,773	11,091,424	57	18	114,293	80	8,629	1,003	4,942,447	5,065,369

(注) 令和3年3月31日現在(出資率については、令和3年4月1日現在)

(※1) 役員に評議員は含まない。

(※2) 有給役員数については、役員と職員を兼務している場合、役員報酬として支払っている場合は役員に含め、職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

(※3) 有給職員数は、正規職員、非正規職員及び本市派遣職員の合計である。

(※4) 給与・賞与の合計額は、令和3年3月31日時点の人数であり、平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

また、有給職員数は、令和3年3月31日時点の人数であり、平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

3 外郭団体の今後の改革の方向性

指定管理者制度の本格導入（平成 18 年度）や公益法人制度改革の進展などに伴い、民間活力の導入領域が拡大するとともに、公共サービスの担い手が多様化・充実する中で、外郭団体の必要性は、以前と比べて、変化してきている。

これらの社会情勢の変化を踏まえ、本市では団体の自主性、自律性を高めること（自主性・自律性の原則）を基本方針として、本市からの過度な関与や支援等の縮小を図りながら、各団体の経営改革の取組を進めてきた。

一方、本市では、この間、収支が均衡せず、将来世代への負担の先送りに依存する財政運営が続いてきた。このため、持続可能な財政運営の確立に向けて、令和 3 年 8 月に行財政改革計画を策定し、歳入歳出両面の改革を大きく進めることとしている。

こうした中、すべての外郭団体において、本市からの補助金や職員派遣に依存しない自律的な経営の確立が一層求められている。各団体に課せられた役割を自ら果たしていけるよう、独自性を発揮した積極的な事業展開、自主財源の確保等を進めることで、更なる経営の自律化を積極的に進めていく必要がある。

Ⅱ 各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については、次の内容を掲載している。

第1 法人の概要

代表者、所在地、電話番号、ホームページアドレス、設立年月日、基本財産（又は資本金）、事業目的、業務内容、所管部局、役員名等、常勤職員数及び組織機構を掲載している。

第2 経営状況

（1）令和2年度決算

① 事業報告

令和2年度事業報告書を基に作成している。

② 財務諸表

令和2年度決算書を基に作成している。掲載している財務諸表は、次のとおりである。

法人形態	内容
土地開発公社	貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書
住宅供給公社	貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、キャッシュフロー計算書
財団法人	貸借対照表、正味財産増減計算書
株式会社	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
社会福祉法人	資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表

（参考1）財務状況の推移

財務諸表上の主要な勘定科目の過去3年間の決算額を記載している。

（参考2）京都市からの補助金等

京都市からの委託料、補助金、貸付金等の過去3年間の決算額を記載している。

なお、指定管理業務において利用料金制（委託料と利用料金制の併用）を採用している場合は、その旨を表示している。

第3 経営評価結果

令和2年度決算、経営努力結果等に基づく経営評価結果を掲載している。

（1）所管局による経営状況の全般評価

所管局による経営評価結果を掲載している。

（2）外郭団体総合調整会議による評価コメント

外郭団体総合調整会議による評価コメントを掲載している。

京都市土地開発公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 切刀岳秀

2 所在地

京都市中京区河原町通三条上る恵比須町 427 番地 京都朝日会館内

3 電話番号

075-222-3870

4 ホームページアドレス

<http://www2.odn.ne.jp/kyoto-tkk/>

5 設立年月日

昭和 48 年 2 月 5 日

6 基本財産（又は資本金）

20,000 千円（うち本市出えん額 20,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行うことにより，地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

（1）公共用地，公用地等の取得，管理，処分等

（2）国等の委託に基づき，土地の取得のあっせん，調査，測量等

9 所管部局

行財政局管財契約部資産管理課（TEL075-222-3281）

10 役員名等

（1）理事長

切刀岳秀（行財政局財政担当局長）

（2）副理事長

長谷耕治（行財政局総務部長）

（3）専務理事

上野等（行財政局管財契約部長（資産管理課長事務取扱））

（4）理事

吉川雅則（公営企業管理者上下水道局長），別府正広（行財政局長），
鈴木知史（都市計画局長），谷口一朗（建設局長）

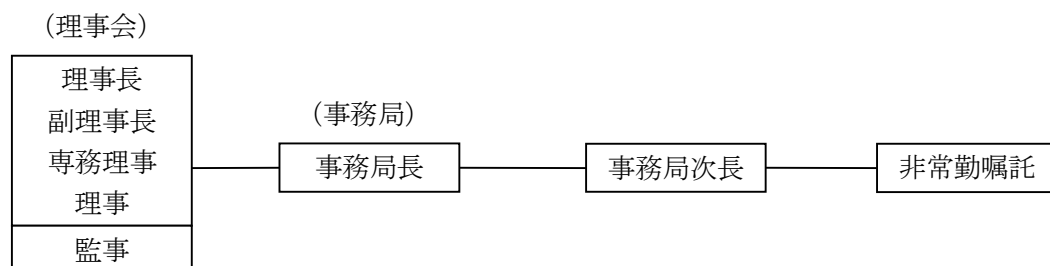
（5）監事

近藤一郎

11 常勤職員数

0 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 土地の取得

新規取得なし

イ 土地の売却

伏見水環境保全センター拡張用地, 洛南排水機場拡張用地など合計 18,464 m²を京都市等に売却した。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設として有償貸付けを行った。

エ 解散に向けた取組の進ちょく状況（令和9年度に解散予定）

3件の保有地の売却を行い、51億42百万円の簿価を縮減した。

また、可能な限り金利負担を抑え、簿価額を圧縮するとともに、専従職員の廃止等の取組を継続することにより、管理経費を極小化している。

なお、この管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保した。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度
縮減簿価額	5,142	37
金利負担額	7	7
管理経費	5	6
駐車場経営や保有地の貸付け収入	16	18

京都市の買戻しのほか、公社から京都市以外の者への直接売却を積極的に進めた結果、令和2年度末の保有地簿価額は約49億円となり、解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の約187億円に比べ、約138億円の減となった。

なお、準備金により売却時の損失（時価が簿価を下回る場合の差額）を処理することができる範囲内で公社から京都市以外の者へ直接売却することとしており、直接売却を積極的に進めた結果、令和2年度末の準備金は約10億円となり、解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の23.5億円に比べ、約13.5億円の減となった。

(単位：億円)

区 分	令和2年度末	平成24年度末	比 較
保有地簿価額	49	187	△138
準備金	10	23.5	△13.5

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[11,918,953]	流動負債	[1,277]
現金及び預金	7,055,870	未払金	1,240
未収入金	3,450	未払費用	36
公有用地	4,859,501	固定負債	[11,000,000]
前払費用	132		
固定資産	[101,584]	公社債	11,000,000
(有形固定資産)	(1,582)		
構築物	8,309	負債合計	11,001,277
減価償却累計額	△6,793	資本の部	
工具、器具及び備品	1,333	資本金	[20,000]
減価償却累計額	△1,267	基本財産	20,000
(無形固定資産)	(2)	準備金	[999,260]
電話加入権	2	前期繰越準備金	958,582
(投資その他の資産)	(100,000)	当期純利益	40,678
投資有価証券	100,000	資本合計	1,019,260
資産合計	12,020,537	負債及び資本合計	12,020,537

損 益 計 算 書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
1 事業収益		
公有地取得事業収益	5,174,630	
附帯等事業収益	15,474	5,190,104
2 事業原価		
公有地取得事業原価	5,142,093	
附帯等事業原価	2,849	5,144,942
事業総利益		45,163
3 販売費及び一般管理費		5,552
事業利益		39,610
4 事業外収益		
受取利息	1,047	
有価証券利息	20	
経常利益		40,678
当期純利益		40,678

キャッシュフロー計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
I. 事業活動によるキャッシュフロー	
公有地取得事業収入	5,174,630
その他事業収入	14,388
公有地取得事業支出	△6,782
その他事業支出	△2,858
人件費支出	△2,568
その他の業務支出	△3,049
小計	5,173,761
利息の受取額	1,067
事業活動によるキャッシュフロー	5,174,828
II. 投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金の引出しによる収入	280,000
投資活動によるキャッシュフロー	280,000
III. 財務活動によるキャッシュフロー	
財務活動によるキャッシュフロー	0
IV. 現金及び現金同等物増加額	5,454,828
V. 現金及び現金同等物期首残高	1,257,042
VI. 現金及び現金同等物期末残高	6,711,870

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
損益計算書	事業収益	1,279,923	54,939	5,190,104
	経常利益	756,618	8,589	40,678
	当期利益	711,224 (※1)	8,589	40,678
	減価償却前利益	711,322	8,687	40,776
貸借対照表	総資産	11,970,893	11,980,032	12,020,537
	総負債	11,000,900	11,001,450	11,001,277
	うち本市の債務保証 契約の係る債務残高	11,000,000	11,000,000	11,000,000
	純資産	969,993	978,582	1,019,260

※1 売却予定土地について、平成30年度に入札を行った結果、簿価額を大きく上回る価格で売却済（売却益約7億4千万円）であり、平成30年度に準備金に積み立てた。

(参考2) 京都市からの補助金等

なし

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	令和2年度においても保有地の解消を着実に実施している。 保有地を解消するまでの間、公社経営において本市の財政負担が生じないよう、公社の管理経費を引き続き極小化するとともに、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図っている。
事業面	令和2年度末の保有地の期末残高は、ピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約7分の1、保有額は約26分の1にまで減少している。 現在、公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、本市及び本市以外の者への保有地の売却を進める。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

解散に向けて、既に体制を縮小済であり、当面処分予定のない保有地を駐車場等の敷地として貸し付け、公社の管理経費を賄っている。

令和2年度は、公社保有地（保有額）を大きく減少させており、今後も、保有地解消に向け、計画的に売却を進め、借入金の縮小を図りつつ、公社の解散へつなげていただきたい。

なお、平成30年度には入札により7.4億円の土地売却益を確保している。京都市の財政が危機的な状況であることも踏まえ、本市以外の事業者に対する売却を積極的に検討し、できる限りの売却益を得られるよう努めていただきたい。

公益財団法人京都市国際交流協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 千玄室

2 所在地

京都市左京区栗田口鳥居町2番地の1

3 電話番号

075-752-3010

4 ホームページアドレス

<https://www.kcif.or.jp/>

5 設立年月日

平成元年1月18日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出えん額 100,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 国際交流を推進するための事業
- (2) 多文化共生社会を推進するための事業
- (3) 地域の国際交流団体の活動の振興
- (4) 留学生の支援
- (5) 姉妹都市交流の促進
- (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局国際交流・共生推進室（TEL075-222-3072）

10 役員名等

(1) 理事長

千玄室

(2) 専務理事

藤田裕之

(3) 理事

有田典代，小川伸彦，陳萍，高田光治，仲尾宏，浜田麻里，
西松卓哉（総合企画局国際交流・共生推進室長）

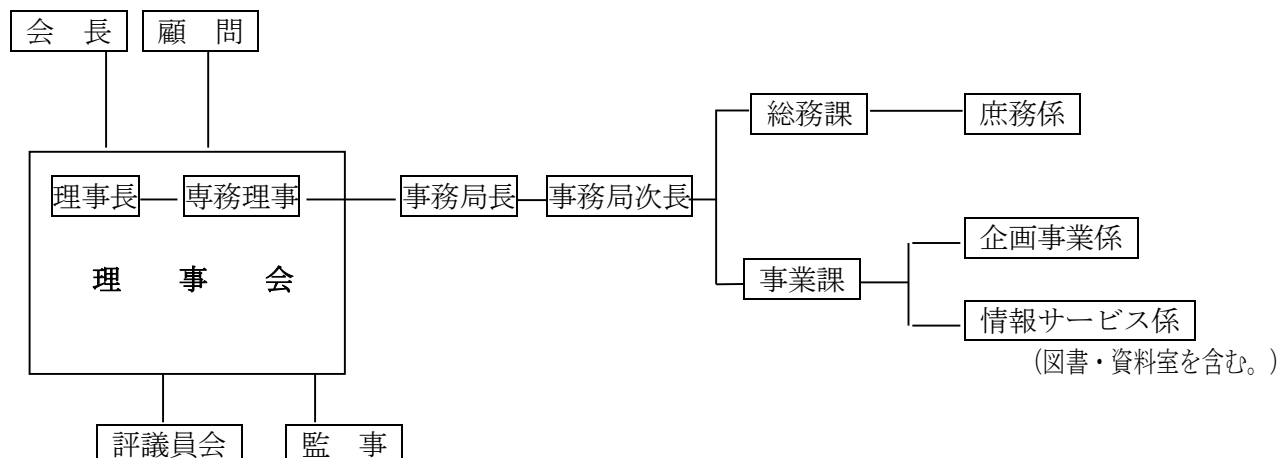
(4) 監事

中村健児，奥井拓史（総合企画局総合政策室長）

11 常勤職員数

19人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 市民への情報提供、相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) kokoPlaza (図書・資料室) の運営
- (ウ) 相談関連 (「京都市外国籍市民総合相談窓口」, 「新型コロナに関する情報発信」等)

イ 国際交流団体等との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク (kokoka 国際交流団体ねっと)
- (イ) 企業等コラボ事業
- (ウ) 「国際交流活動応援企業・団体」登録制度
- (エ) 名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) ボランティア活動育成事業
- (イ) 国際交流市民活動グループ育成支援事業「COSMOS」
- (ウ) インターン受入事業
- (エ) 社会見学受入事業
- (オ) 京都光華女子大学講師派遣

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解を促進するための交流活動
 - a kokoka オープンデイ 2020～今から ここから あなたから～
 - b 子どものための国際理解教育協働促進事業 国際理解プログラム「PICNIK」
 - c 世界の絵本展「世界の難民絵本展」(新型コロナウイルス感染予防のため中止)
 - d kokoPlaza 七夕企画
 - e 京都につながる世界歴史都市絵本展
 - f 世界のクリスマス絵本展
 - g KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」
 - h やさしい日本語
 - i KYOTO・ふれあい講座「Enjoy! Kimono」
 - j KYOTO・ふれあい講座「Let's try Ikebana!」
 - k ほっこり BOOK カフェ
 - l 学生交流企画
 - m 「タイを知る一日」

- (ウ) 多文化共生社会へのまちづくり
 - a 医療通訳派遣事業
 - b コリアンサロン「めあり」
 - c 市立小中学校日本語ボランティア
 - d 外国人のための住宅支援事業
 - e 外国籍市民コミュニケーション支援事業
(行政通訳・相談事業, 京都市新生児訪問等通訳者派遣)
 - f 子育て応援～つながる, kokoka キッズスペース
 - g 災害時における外国籍市民支援(「地震・緊急時行動マニュアル」の配布, 「kokoka 防災訓練 2020」の実施, 「多言語便利情報」の運営, 京都市避難所／広域避難場所 Map の配布, 子ども向けワークショップの実施)
 - h 多文化コミュニティ協働事業
 - i 錦林東山学区民体育祭への参加(新型コロナウイルス感染予防のため中止)
 - j グローバル婚活 koko コンセミナー
 - k 京都市における kokoka 日本語教育推進事業
- オ 留学生との協働, 留学生への支援, 留学生との交流事業
 - (ア) 留学生スタディ京都ネットワークへの参画
 - (イ) 京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業
 - (ウ) 留学生のための就職支援事業
 - (エ) 留学生受入環境整備事業
 - (カ) 外国人歓迎会(新型コロナウイルス感染予防のため中止)
- カ 広報・出版・広告事業
 - (ア) 年報『Annual Report』等の発行
 - (イ) 催物案内『イベントカレンダー』の発行
 - (ウ) 『LIFE IN KYOTO』の発行
 - (エ) 京都市避難所／広域避難場所 Map 等の配布
 - (オ) 『kokoka 子育て応援 BOOK』の発行
 - (カ) kokoka 京都市国際交流会館サービス案内冊子『あなたのくらしをサポートします』配布
 - (キ) 留学生向け「市役所から送られてくる手紙(書類)の説明」作成
 - (ク) 「日本語学習に関するアンケート報告書」作成
 - (ケ) インターネットによる情報受発信事業
 - (コ) SNS による情報受発信事業
 - (サ) 広告関係
- キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業
 - (ア) 姉妹都市コーナー・展示室の運営
- ク 京都市国際交流会館の運営
 - (ア) 貸施設関係
 - (イ) kokoka 舞台芸術活動応援事業(グランドピアノ体験イベント)
 - (ウ) 京都市国際交流会館屋外使用・館内ロビー等使用
 - (エ) 団体事務室の入居団体及びレストランとの連携
 - (オ) 京都岡崎魅力づくり推進協議会への参画
 - (カ) 「春! kokoka おもてなし広場」の実施
- ケ 理事会等の開催

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,949	47,632	△1,683
未収金	5,585	1,039	4,546
前払金	0	0	0
流動資産合計	[51,533]	[48,671]	[2,862]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	100,000	100,000	0
基本財産合計	(100,000)	(100,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	73,764	70,271	3,492
特定事業運営基金	100,000	100,000	0
特定資産合計	(173,764)	(170,271)	(3,492)
(その他固定資産)			
定期預金	2,101	2,100	0
投資有価証券	29,953	29,950	3
什器備品	1,059	343	717
絵画等	9,700	9,700	0
その他固定資産合計	(42,813)	(42,093)	(720)
固定資産合計	[316,577]	[312,364]	[4,212]
資産合計	368,110	361,036	7,074
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,288	11,554	△8,265
預り金	1,015	1,108	△94
前受金	8,204	12,790	△4,586
賞与引当金	9,754	9,969	△215
流動負債合計	[22,261]	[35,421]	[△13,160]
2. 固定負債			
退職給付引当金	97,154	89,045	8,109
固定負債合計	[97,154]	[89,045]	[8,109]
負債合計	119,415	124,466	△5,051
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	100,000	100,000	0
寄附金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	[200,000]	[200,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[48,695]	[36,570]	[12,125]
正味財産合計	248,695	236,570	12,125
負債及び正味財産合計	368,110	361,036	7,074

正味財産増減計算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,262	1,262	0
特定資産運用益	2,203	2,094	109
事業収益	232,189	246,930	△14,741
受託事業収益	(195,649)	(190,736)	(4,913)
自主事業収益	(36,540)	(56,194)	(△19,655)
受取補助金等	37,717	27,657	10,060
受取寄附金	3,256	1,943	1,313
雑収益	270	275	△5
委託料収益	7,814	9,002	△1,188
経常収益計	284,710	289,162	△4,452
(2) 経常費用			
事業費	264,152	284,630	△20,478
管理費	8,363	8,574	△211
経常費用計	272,515	293,204	△20,689
当期経常増減額	12,195	△4,041	16,237
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	12,195	△4,041	16,237
法人税等	70	70	0
当期一般正味財産増減額	12,125	△4,111	16,237
一般正味財産期首残高	36,570	40,681	△4,111
一般正味財産期末残高	48,695	36,570	12,125
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	0
III. 正味財産期末残高	248,695	236,570	12,125

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	280,132	289,162	284,710
	当期経常増減額	△13,409	△4,041	12,195
	当期正味財産増減額	△13,409	△4,111	12,125
貸借対照表	総資産	364,331	361,036	368,110
	総負債	123,649	124,466	119,415
	正味財産	240,681	236,570	248,695

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	京都市国際交流会館の管理運営 〔指定管理 (公募)〕 (※)	191, 986	190, 736	195, 649
	行政通訳・相談事業	2, 470	4, 565	4, 865
	多言語情報発信サポート事業		352	449
	平和祈念事業	786	724	200
	乳幼児健診等への通訳派遣	1, 458	1, 169	1, 130
	留学生受入環境整備事業 (優待プログラム, ウェルカム・パッケージ)		3, 361	2, 300
	留学生優待プログラム	1, 480	0	0
	来日直後の留学生を支援する 「ウェルカム・パッケージ」	1, 650	0	0
	国際文化市民交流促進サポート事業	300	0	0
	日本語学習支援事業	200	0	0
補助金	京都市外国人留学生国民健康 保険料補助事業	12, 091	13, 000	12, 603
負担金	リユース食器利用促進助成金	105	45	0
	医療通訳派遣事業	4, 582	4, 700	3, 063
交付金	京都市外国籍市民総合相談窓 口の整備及び運営		8, 411	376
その他	京都市国際交流会館の利用キ ャンセルに伴う利用料の還付		1, 378	10, 169

(※) 利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	令和2年度は、コロナ禍による臨時閉館等に伴い、利用料金収入が減少するなどの影響があったものの、支出面でもコロナ禍に対応した経費削減等の取組を進めたことにより、当期経常増減額が12,195千円の黒字となった。 また、独自の取組として、令和2年度から「国際交流活動応援企業・団体登録制度」を新設するなど、寄付金の収入増に取り組んでいる点は大いに評価できる。 一方で、令和3年度についても、コロナ禍で貸館の予約が大幅に減少することも想定されるため、引き続き厳しい財政運営が求められる。
事業面	令和2年度は、コロナ禍であらゆる事業の実施が困難となる中、感染防止対策を講じつつ、事業規模や実施方法の見直しを行いながら、オープンデイなどの事業を実施するなど、工夫を重ねつつ、市内における国際交流活動の推進に寄与している。 また、令和2年度から、文化庁の助成金を活用して、新たに「京都市における kokoka 日本語教育推進事業」を開始されたが、同事業は、今後増加が見込まれる外国籍市民等の受入環境の充実や、地域の多文化共生の促進のため、重要な役割を果たすことが期待できる。 加えて、「京都市外国籍市民総合相談窓口」の運営や、HP等を通じた外国籍市民等への多言語情報発信など、外国籍市民等をサポートする事業を展開している点は高く評価でき、これらの事業は新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況においても、非常に重要な役割を果たしていると考えられる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

コロナ禍の中、国際交流会館の入館者が大きく減少したものの、補助金収入や寄附金収入が増加したこともあり、最終損益は黒字を確保している。

コロナの収束が長引く中、厳しい状況が続くが、引き続き、施設の利用料金収入の増加、補助金・寄附金等の更なる獲得など、団体の自主財源の強化に努めていただきたい。

また、当団体は、事業収益の大半が市施設（国際交流会館）の指定管理料となっている。これまでの類似団体の事例では、市の関与がなくても、協定書等により適正な事業の執行が図れると考えられ、市からの運営補助金や職員派遣の受入もないことから、将来的な自律化（非外郭団体化）も視野に取組を進めていただきたい。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 黒坂光

2 所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

3 電話番号

075-353-9100

4 ホームページアドレス

<http://www.consortium.or.jp/>

5 設立年月日

平成 10 年 3 月 19 日

6 基本財産

100,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 50.0%）

7 事業目的

京都地域を中心に，大学間連携と相互協力を図り，加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに，学生の成長を促進するための学生支援，大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて，地域社会，行政及び産業界との連携を促進し，地域の発展と活性化に努め，京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために，多様な連携に基づく教育，学生支援，研修，調査・研究，情報収集，情報発信，交流促進等を行い，日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 単位互換，インターンシップ等の教育に関する企画調整事業
- (2) 学生に対する支援事業
- (3) 教職員に対する研修交流事業
- (4) 国際連携，国際交流事業
- (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業
- (6) 大学と地域社会，行政及び産業界との連携による調査研究事業
- (7) 大学と地域社会，行政及び産業界との情報発信交流事業
- (8) 大学と地域社会，行政及び産業界との連携等による生涯学習事業
- (9) 全国各組織との連携による企画調整事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局総合政策室（TEL075-222-3103）

10 役員名等

(1) 理事長

黒坂光

(2) 副理事長

木越康，仲谷善雄

(3) 専務理事

伊勢戸康

(4) 理事

森迫清貴，森井秀樹，飯田毅，伊藤真宏，入澤崇，下間健之（総合企画局長）

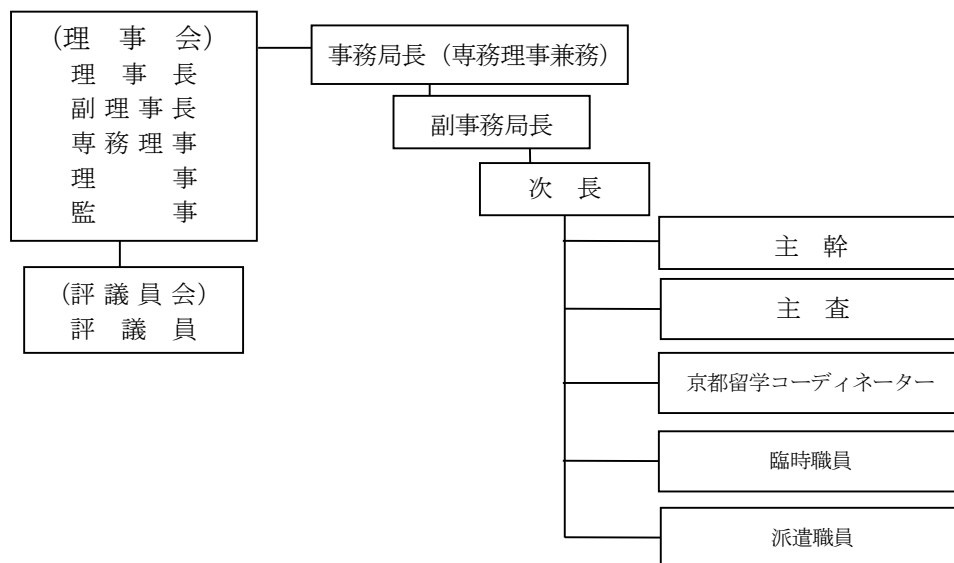
(5) 監事

和田一郎，松岡正和

11 常勤職員数

48 人（うち本市派遣職員 3 人）

12 組織機構



第 2 経営状況

1 令和 2 年度決算

(1) 事業報告

ア 教育事業

(ア) 単位互換事業

(イ) 生涯学習事業（京カレッジ）

(ウ) インターンシップ事業

イ 教育開発事業

(ア) FD（ファカルティ・ディベロップメント）事業

a 第 26 回 FD フォーラム

b FD 合同研修プログラム

c 大学執行部塾

b 京都 FD 交流会

e 高等教育情報 NAVI「教まちや」

(イ) SD（スタッフ・ディベロップメント）事業

a SD 共同研修プログラム

b SD ゼミナール

c 第 18 回 SD フォーラム

d SD ガイドブック

(ウ) 京都高大連携研究協議会事業

a 高大連携教育フォーラム

b 高大社連携フューチャーセッション

c 京都高校教員交流会

ウ 学生支援事業

(ア) 第 18 回京都学生祭典

a 第 18 回京都学生祭典プレイベント

b 第 18 京都学生祭典（本祭）

- (イ) 第23回京都国際学生映画祭
- (ウ) 障がい学生支援事業
 - a 第24・25・26回関西障がい学生支援担当者会議
 - b ノート・パソコン(PC)タイカー養成講座
 - c 高等教員と大学教職員との懇談会
- エ 国際事業
 - (ア) 龍谷大学メルボルン短期留学プログラム
 - (イ) 英語で京都をプレゼンテーション
 - (ウ) 留学生スタディ京都ネットワーク事業
 - (エ) 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業
 - (オ) 留学生支援事業(京都地域留学生住宅支援制度)
- オ 調査・広報事業
 - (ア) 調査企画事業
 - a 財団指定調査課題
 - b 「共通指標」に基づく財団基礎データの収集
 - c 次期中期計画(「第5ステージプラン」・「大学のまち京都・学生のまち京都計画2019-2023」の運用)
 - d 京都B&Sプログラム
 - (イ) 広報事業
 - a 財団ウェブサイト・SNSの運用
 - b 会報等の発行
 - c 京都学生広報部
 - d 「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT の開発
 - (ウ) 都市政策研究推進事業
 - a 第16回京都から発信する政策研究交流大会
 - (エ) 地域連携事業
 - a 大学地域連携創造・支援事業(学まちコラボ事業)
 - b 大学×地域連携ポータルサイト「がくまちステーション GAKU-MACHI-STATION」の運用
 - c 「学まち連携大学」促進事業
 - d 大学・地域連携サミット
- カ 総務事業
 - (ア) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営
 - (イ) 勤労学生援助会・表彰奨学金事業
 - (ウ) 施設管理(京都市大学のまち交流センター指定管理)運営

(2) 財務諸表

貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	177,654	181,549	△3,896
未収金	12,199	25,435	△13,235
有価証券	0	20,000	△20,000
立替金	203	204	△1
前払費用	896	143	753
仮払金	16	32	△16
流動資産合計	[190,968]	[227,363]	[△36,394]
2. 固定資産			
(基本財産)			0
基本財産投資有価証券	100,000	100,000	0
基本財産合計	(100,000)	(100,000)	(0)
(特定資産)			
財団拡充普通預金	11,918	11,918	0
留学生支援事業積立金	25,000	0	25,000
教育設備・機器等整備普通預金	50,923	58,970	△8,047
教育設備・機器等整備有価証券	30,000	30,000	0
情報環境整備定期預金	0	0	0
情報環境整備（公益）普通預金	26,638	26,638	0
留学生受入環境充実投資有価証券	0	30,000	△30,000
情報環境整備（法人）普通預金	20,000	0	20,000
留学生受入環境充実事業普通預金	24,040	0	24,040
特定資産合計	(188,520)	(157,526)	(30,993)
(その他固定資産)			
構築物	49	73	△24
設備造作	2,179	1,441	739
什器備品	8,108	15,500	△7,393
無形固定資産	8,597	7,710	887
投資有価証券	20,000	0	20,000
その他固定資産合計	(38,933)	(24,724)	(14,209)
固定資産合計	[327,452]	[282,250]	[45,202]
資産合計	518,421	509,613	8,807
II. 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	3,131	4,963	△1,833
未払金	34,182	30,234	3,948
前受金	17	17	0
社会保険料預り金	826	829	△3
源泉所得税預り金	400	285	116
住民税預り金	297	289	8
仮受金	0	0	0
流動負債合計	[38,854]	[36,618]	[2,236]
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,981	3,253	728
固定負債合計	[3,981]	[3,253]	[728]
負債合計	42,835	39,871	2,964
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[100,000]	[100,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[375,586]	[369,742]	[5,843]
(うち特定資産への充当額)	(188,520)	(157,526)	(30,993)
正味財産合計	475,586	469,742	5,843
負債及び正味財産合計	518,421	509,613	8,807

正味財産増減計算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	205	205	0
特定資産運用益	1	1	0
その他資産運用益	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取会費	168,682	167,423	1,259
事業収益	15,750	32,226	△16,476
指定管理者事業収益	168,492	168,469	23
受取補助金等	1,457	1,012	445
受取運営分担金	27,852	21,384	6,469
受取寄付金	1,000	5	995
雑収益	399	348	51
経常収益計	383,838	391,073	△7,235
(2) 経常費用			
事業費	346,652	349,301	△2,649
管理費	31,342	33,300	△1,957
経常費用計	377,994	382,601	△4,606
当期経常増減額	5,843	8,472	△2,629
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	△0	△0	△0
当期一般正味財産増減額	5,843	8,472	△2,629
一般正味財産期首残高	369,742	361,270	8,472
一般正味財産期末残高	375,586	369,742	5,843
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
III. 正味財産期末残高	475,586	469,742	5,843

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	412,349	391,073	383,838
	当期経常増減額	12,881	8,472	5,843
	当期正味財産増減額	12,881	8,472	5,843
貸借対照表	総資産	508,527	509,613	518,421
	総負債	47,256	39,871	42,835
	正味財産	461,270	469,742	475,586

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業 〔指定管理 (非公募)〕	170,674	168,469	168,492
その他	年会費	500	500	500
	短期留学受入プログラム開発業務	2,000		
	大学地域連携創造・支援事業	6,002	4,404	250
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	500	500	120
	「大学のまち京都」学生プロモーション	2,500	2,037	1,837
	「学まち連携大学」促進事業	15,813	9,476	9,682
	京都留学コーディネータ採用等業務	5,000	4,967	4,964
	大学のまち京都・学生のまち京都次 期推進策定業務	4,129		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	令和元年度に続き、令和2年度も黒字となっており、事業の選択と集中、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果が認められる。
事業面	大学が集積する京都地域の特性を活かし、「単位互換事業」「インターンシップ事業」などの基幹的取組に加え、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業 (学まちコラボ事業)」「学まち連携大学促進事業」や産学官のオール京都での留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」に推進に大きく寄与している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

コロナ禍の中、大学間連携事業やキャンパスプラザ京都の利用実績が伸び悩んだものの、8期連続で黒字を確保し、流動比率(流動資産/流動負債)も500%程度で推移するなど、安定した経営により、「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に寄与していることは評価できる。

ただし、これは市からの職員派遣(実質的に補助金と同等の効果)を前提としたものであることには留意する必要がある。

京都市では、行財政改革計画に基づき、職員削減をはじめとする厳しい歳出改革を進めていく予定となっていることを踏まえ、当団体においても、市の財政的・人的関与がなくても(縮小されたとしても)、「大学のまち京都・学生のまち京都」の促進に向けた社会的ニーズに自ら対応できるよう、会員数の増加や寄付金の獲得などにより、団体の自主性・自律性を更に高めていただきたい。

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 井上満郎

2 所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町 265 番地の 1

3 電話番号

075-415-0521

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-arc.or.jp>

5 設立年月日

昭和 51 年 10 月 26 日

6 基本財産

932,366 千円（うち本市出えん額 932,366 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市内の埋蔵文化財をはじめ，史跡，名勝等の文化財の調査，研究，保護及びその調査成果の公開，活用を行うとともに，文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより，学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。

8 業務内容

- （1）埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の調査，研究及び保護に関する事業
- （2）埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業
- （3）文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営
- （4）その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課（TEL075-366-1498）

10 役員名等

（1）理事長

井上満郎

（2）専務理事

荒木裕一（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長）

（3）理事

五十川伸矢，岩崎奈緒子，小椋純一，神山俊昭，鋤柄俊夫，高橋康夫，伊達仁美，玉置泰紀，西山良平，松田規久子

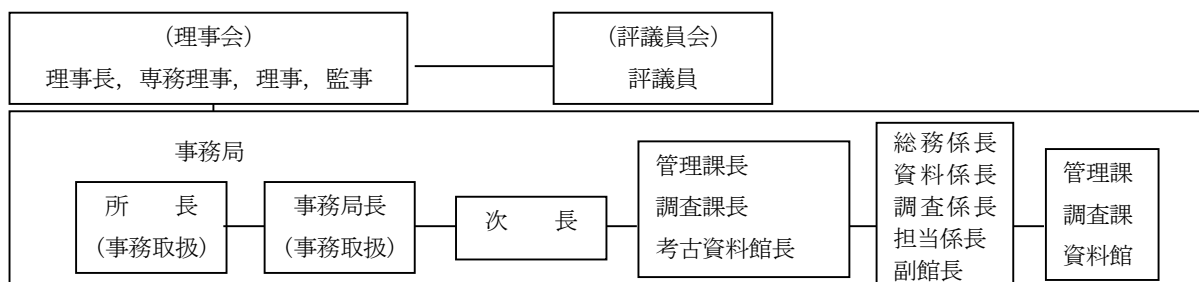
（4）監事

柴田陽一郎，山口壮八（文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長）

11 常勤役職員数

36 人（うち本市派遣職員 1 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 理事会及び評議員会の開催

イ 発掘調査, 考古学的調査, 調査支援及び測量・保存処理・写真撮影等の実施

ウ 京都市受託事業

(ア) 出土遺物の保管管理及び出土遺物の整理事業

(イ) 埋蔵文化財出土遺物指定準備事業

(ウ) 埋蔵文化財普及啓発事業

(エ) 史跡名勝等管理

(オ) 京都文化遺産保存活用事業

(カ) 京都市考古資料館指定管理

エ 埋蔵文化財調査報告書の刊行

オ 講演会・イベントの開催

(ア) 下京区・子どもたちに対する文化財普及啓発事業(デジタルスタンプラリー)に係る歴史スポット
解説動画の素材作成(下京区役所委託事業)

(イ) 文化財講演会「五条坂の登り窯ー京焼今むかしー」

カ 記者発表, 現地説明会の開催

キ 「リーフレット京都」(No.375～No.386)の発行

ク 全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加

ケ その他研究会等への派遣

コ 講師等の派遣

サ 出前授業等

シ インターネット(ホームページ・Facebook)による情報発信・開示

ス 職員研修の推進等

セ 京都市考古資料館事業

(ア) 特別展示の実施

a 「光秀と京ー入京から本能寺の変ー」

(令和2年2月7日～11月23日)

b 「京都文化遺産を千年先へ!ー京都市文化財保護課の挑戦ー」

(令和3年2月13日～6月20日)

(イ) 合同企画展の実施

同志社大学歴史資料館・同志社大学考古学研究室との合同企画展

「よみがえる京都のYayoiー同大生は見た!!ー」

(令和2年12月15日～令和3年1月24日)

(ウ) 速報展・企画陳列の実施

(エ) 常設展示によるスポット展示

(オ) 外部施設での展示の実施

a 市役所分庁舎での考古資料展示

b 上京区総合庁舎での考古資料展示

c 京都アスニーでの考古資料展示

d 山科区役所「アートロードなぎつじ」における考古資料展示

(カ) 文化財講座の開催

(キ) 情報コーナーにおける普及啓発

1階情報コーナーにおいて, 展示案内チラシやポスターを配布・掲示するとともに, 各種
参考資料を整備し, 利用に供している。

(ク) 考古資料の貸出し

- (ケ) 博物館学芸員課程実習生の受入れ
- (コ) 教育機関の学外授業等の受入れ
- (サ) 関係機関等の見学受入れ
- (シ) 取材対応
- (ス) 博物館団体等他の関係機関との連携事業
- (セ) ボランティア研修事業
- (ソ) 考古資料館施設の修理及び整備

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	234,429	256,776	△22,347
未収金	126,708	93,937	32,771
未収消費税等	0	1,178	△1,178
流動資産合計	[361,137]	[351,891]	[9,246]
2. 固定資産			
(基本財産)			
土地	922,366	922,366	0
基本財産引当預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(932,366)	(932,366)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当預金	110,000	110,000	0
特定資産合計	(110,000)	(110,000)	(0)
(その他固定資産)			
建物	33,914	33,914	0
建物附属設備	7,599	7,599	0
構築物	552	552	0
什器備品	39,234	47,906	△8,673
減価償却累計額	△58,900	△65,211	6,311
電話加入権	354	354	0
その他固定資産合計	(22,753)	(25,114)	(△2,361)
固定資産合計	[1,065,119]	[1,067,480]	[△2,361]
資産合計	1,426,256	1,419,371	6,884
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	91,759	72,080	19,679
預り金	1,004	1,012	△7
仮受金	13,207	18,206	△4,999
賞与引当金	13,533	13,512	21
未払消費税等	13,351	495	12,856
流動負債合計	[132,854]	[105,304]	[27,551]
2. 固定負債			
長期借入金	611,000	624,000	△13,000
退職給付引当金	140,106	204,505	△64,400
固定負債合計	[751,106]	[828,505]	[△77,400]
負債合計	883,960	933,809	△49,849
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[932,366]	[932,366]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(932,366)	(932,366)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[△390,070]	[△446,804]	[56,733]
正味財産合計	542,296	485,562	56,733
負債及び正味財産合計	1,426,256	1,419,371	6,884

正味財産増減計算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
特定資産運用益	28	28	0
事業収益	591,482	510,554	80,928
発掘調査事業収益	(417,944)	(342,134)	(75,810)
受託事業収益	(173,538)	(168,420)	(5,118)
受取寄附金	20	242	△222
雑収益	1,992	1,250	742
経常収益計	593,523	512,075	81,448
(2) 経常費用			
事業費	512,472	504,439	8,033
管理費	60,455	55,360	5,095
経常費用計	572,927	559,799	13,128
当期経常増減額	20,596	△47,725	68,320
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	36,236	0	36,236
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	99	0	99
経常外費用計	99	0	99
当期経常外増減額	36,138	0	36,138
当期一般正味財産増減額	56,733	△47,725	104,458
一般正味財産期首残高	△446,804	△399,079	△47,725
一般正味財産期末残高	△390,070	△446,804	56,733
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
III. 正味財産期末残高	542,296	485,562	56,733

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	797,009	512,075	593,523
	当期経常増減額	47,416	△47,725	20,596
	当期正味財産増減額	47,416	△47,725	56,733
貸借対照表	総資産	1,558,960	1,419,371	1,426,256
	総負債	1,025,673	933,809	883,960
	正味財産	533,287	485,562	542,296

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	京都市考古資料館管理運営委託 〔指定管理 (非公募)〕	25,899	26,139	26,379
	埋蔵文化財の調査委託	328,216	200,461	269,750
	出土遺物文化財指定準備	27,000	27,250	27,540
	遺物保管委託	69,485	70,128	70,877
	出土遺物整理	10,000	10,093	10,200
	埋蔵文化財普及啓発委託	833	841	850
	史跡名勝等の管理委託	40,637	41,316	43,895
	史跡御土居危険木対策事業			5,000
	文化遺産保存活用事業			2,000
	考古資料館開館 40 周年記念事業		1,000	
	史跡公園等の緊急再整備	8,990		
	史跡公園等の災害復旧	9,500		
	出土文化財緊急保存処理	2,000	2,000	
	貸付金			
	長期貸付金 (累計残高)	637,000	624,000	611,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	当期経常増減額は令和元年度は 48 百万円の赤字であったが、今期は 21 百万円の黒字となった。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業が中止になるなど影響はあったが、全体として黒字に転じたことは評価できる。 また、平成 26 年度以降は、平成 22 年度から実施してきた本市からの長期貸付を実行せずに運営しており、経営努力には一定の成果が見える。
事業面	本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。 当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持し、公共事業をはじめとする本市におけるほとんどの発掘調査を受託し、適切に実施している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

埋蔵文化財の発掘調査事業による収益が増加したことに加え、人件費等の経費節減により、最終損益が黒字化した。 ただし、これは市からの職員派遣（実質的に補助金と同等の効果）を前提としたものであることに留意する必要がある。 また、当団体は、京都市から 6.1 億円の多額の借入金を抱えている。市の極めて危機的な財政状況を踏まえ、令和 2 年度の黒字を活用して、計画を前倒して返済するなど、団体の経営状況を見極めながら、可能な限りの対応を検討する必要がある。 京都市では、行財政改革計画に基づき、職員削減をはじめとする厳しい歳出改革を進めていく予定となっていることを踏まえ、当団体においても、市の財政的・人的関与がなくても（縮小されたとしても）、学術・文化の振興に向けた社会的ニーズに自ら対応できるよう、発掘調査事業収入の増加など自主財源の強化等により、団体の自主性・自律性を更に高めていただきたい。

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 堀場厚

2 所在地

京都市左京区下鴨半木町1番地の26

3 電話番号

075-711-2244

4 ホームページアドレス

<https://www.kyoto-ongeibun.jp/>

5 設立年月日

平成5年3月31日

6 基本財産

103,000千円（うち本市出えん額 55,000千円，出えん率 53.4%）

7 事業目的

京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。

8 業務内容

- (1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業
- (2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業
- (3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業
- (4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業
- (5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営
- (6) その他法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

堀場厚

(2) 専務理事

森川佳昭

(3) 理事

青山恒，片山九郎右衛門，榊田隆之，砂原悟，染川里美，竹内善行，中山幾美子，西本清一，砂川敬（文化市民局文化芸術都市推進室長）

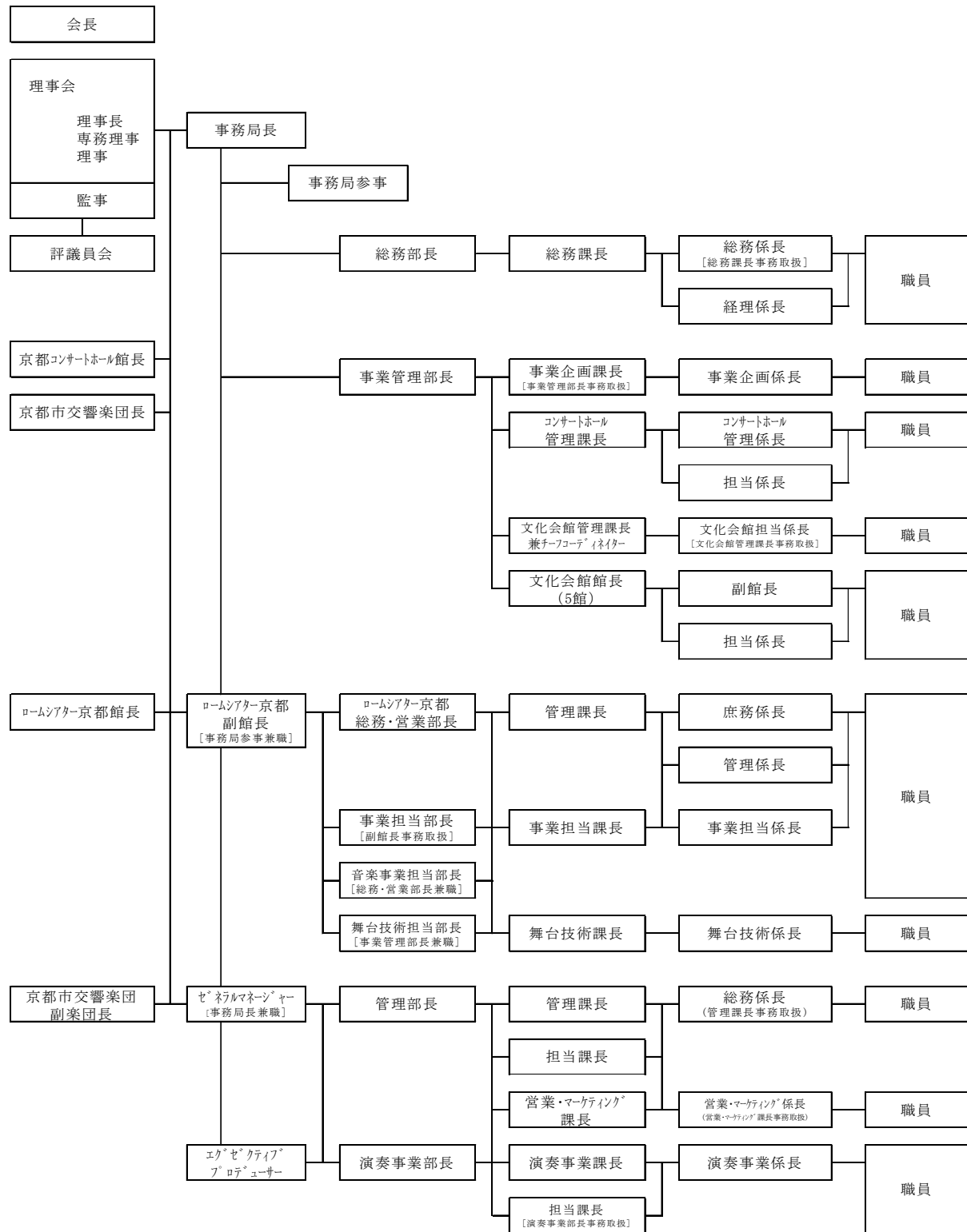
(4) 監事

津嶋俊郎（文化市民局くらし安全推進部長），中路健一

11 職員数

189人（うち本市派遣職員6人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 公益目的事業

ア 京都コンサートホール

(ア) 主催・共催事業 (44 事業 62 公演 5 講座 (うち中止:17 事業 29 公演 5 講座, 延期 13 事業 12 公演))

- a 京都市交響楽団の更なる飛躍を促進
- b 質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供
- c 日本有数のパイプオルガンの活用
- d ジュニアオーケストラの運営／大学生を中心とした実演家の育成支援
- e 子どもや青少年の創造性を育む事業
- f 地域の活性化と市民参加型演奏会の開催
- g 賑わい事業の開催
- h 音楽芸術の人材育成のための支援制度

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b お客様へのサービス向上に向けた取組
- c 広報・宣伝, チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
- d 各種会員制度等の運営

イ 地域文化会館 (東部文化会館, 呉竹文化センター, 西文化会館ウエスティ, 北文化会館, 右京ふれあい文化会館)

(ア) 主催事業 (50 事業 68 公演 7 講座 (うち中止:14 事業 37 公演 1 講座, 延期 16 事業 9 公演 5 講座))

- a 地域文化芸術活動活性化協議会の開催
- b 地域文化会館の重点的な取組
 - (a) 文化芸術活性化パートナーシップ事業
 - (b) 地域における文化芸術普及事業
 - (c) 地域の文化芸術活動を担う人材育成事業
 - (d) 住民の文化芸術活動への支援型事業
 - (e) 施設間の交流事業

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b お客様へのサービス向上に向けた取組
- c 利用促進向上の取組

ウ ロームシアター京都

(ア) 主催・共催事業 (30 事業 87 公演 3 講座 (うち中止:5 事業 18 公演, 延期 2 事業 6 公演))

- a 主催・共催事業関連
- b 賑わいスペース事業
- c ミュージックサロン事業

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b お客様へのサービス向上に向けた取組
- c 広報・宣伝, チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
- d 各種会員制度の運営

エ 京都市交響楽団

(ア) 主催・共催事業 (28 事業 57 公演 (うち中止:10 事業 25 公演, 延期 1 事業 1 公演))

- a 定期演奏会

- b 特別演奏会
- c 市外公演
- d オーケストラ・ディスカバリー ～こどものためのオーケストラ入門～
- e みんなのコンサート
- f 京響プレミアム
- g 共催事業
- h その他演奏会等
 - (a) 楽器講習会等
 - (b) 京響コーラス
 - (c) 京都市ジュニアオーケストラ，若手音楽家との連携
 - (d) アウトリーチコンサート
 - (e) YouTube を活用した情報発信
- (イ) 受託事業
- オ その他
 - (ア) 事業運営の透明化，適正化の推進
 - (イ) 環境への配慮
 - (ウ) 情報の収集
- カ 組織運営のための取組
 - (ア) 組織人員体制・配置等の最適化
 - (イ) 働き方改革への対応
 - (ウ) 人材育成・職員研修
 - (エ) 庶務報告
- (2) 収益事業
 - ア 公益目的外の施設提供事業
 - (ア) 駐車場経営
 - (イ) オリジナルグッズ販売等
 - (ウ) プレイガイドの運営
 - (エ) 自動販売機の管理運営

(3) 財務諸表

貸 借 対 照 表
令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	165,776	368,644	△202,868
未収金	324,488	232,407	92,081
貯蔵品	7,669	7,438	232
立替金	1,662	5,599	△3,937
仮払金	0	30	△30
前払金	182	18	164
流動資産合計	[499,777]	[614,135]	[△114,358]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	100,000	100,000	0
普通預金	3,000	3,000	0
基本財産合計	(103,000)	(103,000)	(0)
(特定資産)			
記念事業引当資産	56,920	56,920	0
管理運営引当資産	331,000	331,000	0
退職給付引当資産	176,822	174,317	2,504
特定費用準備資金	180,540	152,380	28,160
特定資産取得・改良資金	2,500	2,500	0
特定資産合計	(747,782)	(717,117)	(30,664)
(その他固定資産)			
什器備品	75,799	26,850	48,949
電話加入権	314	314	0
その他固定資産合計	(76,113)	(27,165)	(48,949)
固定資産合計	[926,895]	[847,282]	[79,613]
資産合計	1,426,672	1,461,418	△34,745
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	303,923	254,673	49,251
未払法人税等	320	320	0
前受金	145,309	247,982	△102,674
賞与引当金	41,971	38,717	3,254
預り金	71,369	94,510	△23,142
仮受金	77	124	△48
流動負債合計	[562,969]	[636,327]	[△73,358]
2. 固定負債			
退職給付引当金	176,822	174,317	2,504
固定負債合計	[176,822]	[174,317]	[2,504]
負債合計	739,791	810,645	△70,854
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	55,000	55,000	0
京都市補助金	30,000	0	30,000
指定正味財産合計	[85,000]	[55,000]	[30,000]
(うち基本財産への充当額)	(55,000)	(55,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(30,000)		(30,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[601,882]	[595,773]	[6,109]
(うち基本財産への充当額)	(48,000)	(48,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(540,960)	(542,800)	(△1,840)
正味財産合計	686,882	650,773	36,109
負債及び正味財産合計	1,426,672	1,461,418	△34,745

正味財産増減計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	355	3	352
特定資産運用益	56	182	△125
事業収益	1,456,838	1,997,369	△540,531
受取補助金等	772,098	715,809	56,289
受取寄付金	19,078	7,100	11,978
雑収益	321,477	28,872	292,605
経常収益計	2,569,903	2,749,335	△179,432
(2) 経常費用			
事業費	2,557,484	2,802,889	△245,405
管理費	26,801	25,259	1,541
経常費用計	2,584,284	2,828,148	△243,864
当期経常増減額	△14,381	△78,813	64,432
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	50,810	0	50,810
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	50,810	0	50,810
法人税、住民税及び事業税	320	320	0
当期一般正味財産増減額	6,109	△79,133	85,242
一般正味財産期首残高	595,773	674,906	△79,133
一般正味財産期末残高	601,882	595,773	6,109
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	30,000	0	30,000
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	85,000	55,000	30,000
III. 正味財産期末残高	686,882	650,773	36,109

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	2,858,600	2,749,335	2,569,903
	当期経常増減額	1,210	△78,813	△14,381
	当期正味財産増減額	890	△79,133	36,109
貸借対照表	総資産	1,516,027	1,461,418	1,426,672
	総負債	786,121	810,645	739,791
	正味財産	729,906	650,773	686,882

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	京都コンサートホール管理運営 〔指定管理 (非公募)〕	181,000 (※)	172,079	180,233
	京都会館管理運営 〔指定管理 (公募)〕	406,000 (※)	372,921	395,233
	文化会館管理運営 〔指定管理 (公募)〕	256,300 (※)	243,231	253,182
	自主、共催事業	6,540	6,632	3,000
	事業委託	6,357	6,180	5,671
補助金	事業補助	702,293	715,809	772,098

(※) 利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	新型コロナの影響もあり、当期経常増減額は昨年度から引き続きマイナスとなった。サポーター・パートナー会員収入については、減少したものの、既存の会員の維持はもとより、新規会員の獲得にも取り組んだ。
事業面	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの公演が中止・プログラムの変更等を行うこととなった。 オンライン配信の実施や、リハーサル利用の割引制度の創設、相談体制の充実など、コロナ禍においても、工夫しながら経営努力を続けたことが評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

コロナ禍の中、京都コンサートホールなどの施設の利用料金収入が大きく減少したものの、経常外収益（什器売却益）も含めた最終損益は黒字を達成した。

ただし、これは市からの7.7億円の運営補助金（京響楽団員の移管に伴うもの等）や職員派遣（実質的に補助金と同等の効果）が前提であり、これがなければ、大幅に赤字の状態であることに留意する必要がある。

京都市では、行財政改革計画に基づき、補助金の見直しや職員削減などの厳しい歳出改革を進めていく予定となっていることを踏まえ、当団体においても、経費の節減や交響楽団演奏収入、管理施設の利用料収入等の自主財源の強化により、収支改善に向けた取組を積極的に進めることで、市の財政負担の軽減につなげるとともに、団体の自主性・自律性の向上を図っていただきたい。

公益財団法人京都市芸術文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 近藤誠一

2 所在地

京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

3 電話番号

075-213-1003

4 ホームページアドレス

<https://www.geibunkyo.jp>

5 設立年月日

昭和 56 年 9 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん金 15,000 千円，出えん率 30.0%）

7 事業目的

芸術文化に関する調査研究を行い，芸術文化の分野における創造的活動を助成し，市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し，もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし，あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。

8 業務内容

- (1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
- (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
- (3) 芸術文化に関する教育及び普及
- (4) 芸術家等の育成及び顕彰
- (5) 芸術文化活動拠点の運営
- (6) 芸術文化に関する国内外との交流
- (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

近藤誠一

(2) 副理事長

村山明

(3) 専務理事

中谷香

(4) 業務執行理事

建畠哲

(5) 理事

石原完二，大木富志，桑原仙溪，茂山あきら，白井進，田中誠二，細尾真生，松尾恵，森川佳昭，砂川敬（文化市民局文化芸術都市推進室長）

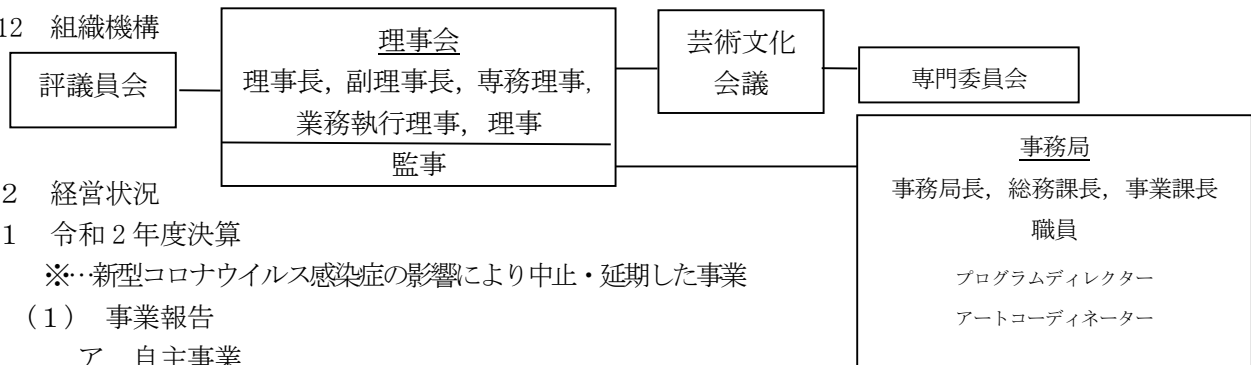
(6) 監事

中路健一，山下聡（文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課事業推進担当課長）

11 常勤職員数

21 人（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

※・新型コロナウイルス感染症の影響により中止・延期した事業

(1) 事業報告

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
 - a 文化誌「藝文京」の発行
 - b 協会ホームページの運営
 - c 中長期ビジョン策定プロジェクト
- (イ) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
 - a リレートーク「藝文京」Ⅲ
 - b 京都ビッグ・バンド・フェスティバル※
 - c 各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）
- (ウ) 芸術文化に関する教育及び普及
 - a 京都いけばなプレゼンテーション 2020 の開催
 - b 夏休み芸術体験教室・藝文京芸術教室※
- (エ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 感染拡大防止と文化芸術活動の両立支援補助金
 - b 芸術家等の顕彰（京都市芸術文化協会賞・新人賞）
- (オ) 総会・懇親会※
- (カ) 会員増加に向けた取組

イ 受託事業

- (ア) 市民狂言会
- (イ) 子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出（京都文化芸術プログラム 2020+ 関連事業）
文化芸術授業（ようこそアーティスト）、伝統公演授業（ようこそ和の空間）
- (ウ) アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業
- (エ) 助成関係事業
 - a 京都市助成金等内定者資金融資制度 融資窓口業務
 - b 京都市芸術文化特別奨励制度 募集・審査補助業務※
 - c 文化芸術顕彰制度 表彰業務（文化功労者、芸術新人賞、芸術振興賞）
- (オ) その他
 - a 京都市新規採用職員研修※
 - b 教文伝統芸能シリーズ「能楽なう」※
 - c 京都市自治記念式典オープニングセレモニー
 - d 京都×パリ 京もののアート市場開拓支援事業
 - e 中学生の能楽大連吟～未来～※
 - f 東京 2020 オリンピック聖火リレー・セレブレーション※
 - g 文化庁アーティスト・イン・レジデンス事業オンライン・シンポジウム
 - h 京都市文化芸術活動緊急奨励金
 - i 京都市緊急支援パッケージ
 - j 京都・まちじゅうアートプロジェクト
 - k 京都・花灯路-2020/2021 ※東山花灯路のみ中止

ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）

【活動センター機能】

- (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 伝統芸能文化創生プロジェクト
- (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a 京都国際ダンスワークショップフェスティバル 2020※
 - b トラディショナル・シアター・トレーニング 2020※
 - c 京都芸術センター20周年事業
 - d KAC Performing Arts Program 2020
 - e 京都国際舞台芸術祭 2021 SPRING
 - f 関西のグループ展
 - g 「影を刺す光—三嶽伊紗+守屋友樹」展
 - h FOCUS 展「手塚愛子」展 ※
 - i 跳ぶ前に聞け！
- (ウ) 先駆的・実験的事業
 - a ニュイ・ブランシュ KYOTO 2020
 - b KYOTO STEAM—世界文化交流祭—2022 prologue
- (エ) 制作・発表支援事業
 - a 制作支援事業（制作室使用者募集）
 - b Co-program 2020
 - c U35 創造支援プログラム事業「KIPPU」
 - d ポートフォリオ作成サポートプログラム

【情報センター機能】

- (オ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営
 - b 情報コーナーの運営
 - c 通信紙「京都芸術センター通信」の発行
 - d 京都芸術センターホームページ、SNS
 - e 京都文化芸術オフィシャルサイト<KYOTO ART BOX>
- (カ) 教育普及事業（インターンシップ・プログラム）
- (キ) その他（視察・見学の受入）

【交流センター機能】

- (ク) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
 - b アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業（再掲）
- (ケ) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 明倫レコード倶楽部
 - b おうちでアート
 - c 明倫ワークショップ※
- (コ) 地域・学術・産業との連携事業
 - a ボランティア・スタッフ
 - b 地域との連携事業（ペトロフ・ピアノコンサート，明倫フェスタ）※
- (サ) ネットワーキング
 - a 京都文化芸術コア・ネットワークの運営
 - b パートナリシップ/ネットワーク

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	126,056	50,697	75,359
未収会費	170	180	△10
未収金	22,533	17,562	4,971
前払金	100	32	68
貸付金	17,143	16,232	911
仮払金	0	116	△116
流動資産合計	[166,002]	[84,820]	[81,182]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
管理運営費積立資産	23,488	23,488	0
芸術文化特別事業積立資産	0	2,818	△2,818
協会設立50周年事業積立資産	500	0	500
芸術文化活動拠点の基盤整備積立資産	14,500	0	14,500
退職給付引当資産	17,604	14,493	3,111
特定資産合計	(56,092)	(40,799)	(15,293)
(その他固定資産)			
什器備品	1,040	82	958
その他固定資産合計	(1,040)	(82)	(958)
固定資産合計	[107,132]	[90,881]	[16,251]
資産合計	273,134	175,700	97,434
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	40,000	40,000	0
未払金	91,831	17,501	74,330
前受金	877	478	400
前受会費	45	25	20
預り金	2,057	2,230	△173
賞与引当金	6,180	5,728	452
	[140,989]	[65,961]	[75,028]
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,604	14,493	3,111
固定負債合計	[17,604]	[14,493]	[3,111]
負債合計	158,593	80,454	78,139
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出資金	15,000	15,000	0
寄付金	33,803	33,803	0
指定正味財産合計	[48,803]	[48,803]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(48,803)	(48,803)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[65,738]	[46,443]	[19,294]
(うち基本財産への充当額)	(1,197)	(1,197)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(38,488)	(26,306)	(12,182)
正味財産合計	114,541	95,246	19,294
負債及び正味財産合計	273,134	175,700	97,434

正味財産増減計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13	13	0
特定資産運用益	15	7	9
受取入会金収益	40	140	△100
受取会費収益	360	2,615	△2,255
事業収益	214,026	233,977	△19,951
受託料収益	(201,970)	(183,228)	(18,743)
その他収益	(12,056)	(50,750)	(△38,693)
受取補助金等	121,675	21,675	100,000
受取負担金等	30,587	25,113	5,474
受取寄付金	192	170	22
雑収益	4,020	703	3,317
経常収益計	370,928	284,412	86,516
(2) 経常費用			
事業費	339,496	271,084	68,413
管理費	12,137	10,993	1,144
経常費用計	351,634	282,077	69,556
当期経常増減額	19,294	2,335	16,959
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,294	2,335	16,959
一般正味財産期首残高	46,443	44,108	2,335
一般正味財産期末残高	65,738	46,443	19,294
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
III. 正味財産期末残高	114,541	95,246	19,294

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	293,509	284,412	370,928
	当期経常増減額	△818	2,335	19,294
	当期正味財産増減額	△818	2,335	19,294
貸借対照表	総資産	192,096	175,700	273,134
	総負債	99,185	80,454	158,593
	正味財産	92,911	95,246	114,541

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	京都芸術センター運営〔指定管理（非公募）〕	130,803	129,390	130,577
	市民狂言会	3,925	3,820	1,600
	京都市芸術文化特別奨励制度	1,043	1,063	171
	京都市文化芸術顕彰制度	1,342	1,617	1,677
	京都市助成金等内定者資金融資制度	379	387	395
	ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業	14,300	14,306	15,667
	京都市新規採用職員研修	509	539	
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業		3,909	2,150
	学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組（ようこそ和の空間伝統公演とくべつ授業）	11,400	11,611	10,731
	中学生の能楽大連吟〜未来〜		4,000	
	京都市文化芸術活動緊急奨励金			6,000
	京都市緊急支援パッケージ			23,760
補助金	京都市芸術文化協会事業補助金	24,824	24,824	124,824
貸付金	京都市助成金等内定者資金融資制度に係る貸付金	40,000	40,000	40,000
その他	五感で感じる和の文化事業に係る負担金 (伝統芸能文化創生プロジェクト)	16,000	15,000	13,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	令和2年度の経常増減額は19,294千円の大幅な黒字となったが、その要因は新型コロナウイルス関連の緊急支援策等の単年事業の受託や、国からの持続化給付金など、一時的な収入増によるものであり、次年度以降は例年並みの経常増減額になると見込まれる。 また、今年度の黒字分については、収支相償の原則に則り、令和3年度にサーバーや業務用パソコンのリース期間満了に伴う設備の新規導入、運営の基盤となる情報システム等を導入・整備するための積立や、協会設立50周年事業に向けた積立等、当協会の公益目的事業に資する経費として計画的に執行する予定としており、公益財団法人として適正な財務管理が行われている。
事業面	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止・延期となった事業もあったが、新型コロナウイルス関連の緊急支援策等の受託や、本市からの補助金の増額分（1億円）を財源に「感染拡大防止と文化芸術活動の両立支援補助金」制度を創設して、感染拡大防止ガイドラインを遵守した文化芸術活動を継続できるよう支援を行った（実績777件）。また、活動支援や活動再開に関する支援策の情報発信と相談に対応する総合相談窓口を新たに開設し、切れ目のない支援を行ったことが評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

コロナ禍の中、実施事業への参加者数が落ち込んだが、オンライン参加型の事業を企画するなど、新たな形で文化芸術の魅力を発信している。 また、財務面ではコロナ対策事業の受託等により、最終損益は19百万円の黒字を確保するとともに、将来に向けた積立てを計画的に進めているところである。ただし、市からの運営補助金や職員派遣を前提としたものであり、これがなければ、赤字の状態であることに留意する必要がある。 京都市では、行財政改革計画に基づき、補助金の見直しや職員削減などの厳しい歳出改革を進めていく予定となっていることを踏まえ、市の財政的・人的関与がなくても（縮小されたとしても）、芸術文化の普及・向上に向けた社会的ニーズに自ら対応できるよう、経費の節減、補助金・寄付金の更なる獲得による自主財源の強化などにより、団体の自主性・自律性を高めていただきたい。

公益財団法人京都伝統産業交流センター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 田中 雅一

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勧業館内

3 電話番号

075-762-2690

4 ホームページアドレス

<http://fpkti.or.jp>

5 設立年月日

昭和52年3月29日

6 基本財産

11,000千円（うち本市出えん額5,000千円，出えん率45.5%）

7 事業目的

伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い，地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市勧業館常設展示場の運営協力
- (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業

9 所管部局

産業観光局クリエイティブ産業振興室（TEL075-222-3337）

10 役員名等

(1) 理事長

田中雅一

(2) 副理事長

木村泰士

(3) 専務理事

早水督

(4) 理事

森俊次，佐藤敬二，雁瀬博，中村清斉，林史己，舞鶴一雄，森愛鐘，池田泰久，
山口薫（産業観光局クリエイティブ産業振興室長）

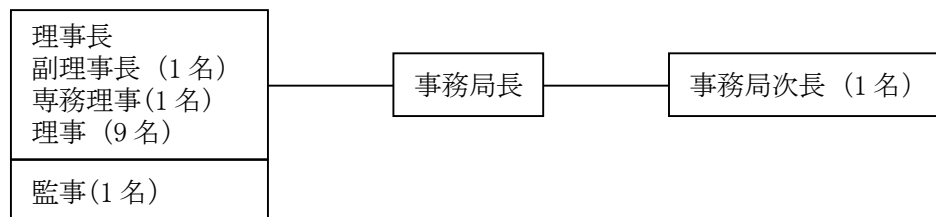
(5) 監事

松田聖

11 常勤職員数

3人（うち本市派遣職員2人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市勧業館常設展示場の展示事業

京都市内の伝統産業について体系的に紹介する施設として設置された「京都伝統産業ミュージアム」（以下「ミュージアム」という。）の管理運営を行った。【年間来館者数：65,618人】

※ 令和元年10月から約5箇月をかけた「京都伝統産業ふれあい館」の改修工事を経て、令和2年3月14日に「京都伝統産業ミュージアム」としてリニューアルオープン。

(ア) MOCAD ギャラリー【実施回数：18回】

伝統産業組合による展示会、ミュージアム主催の小規模な自主企画展等を実施

(イ) 企画展示室【実施回数：7回】

伝統産業に馴染みのない層への訴求、あるいは、伝統産業の魅力を深掘して紹介することなどを目指した企画展を実施

(ウ) 特別イベント【実施回数：19回】

ミュージアムへの来館を促進するため、企画展と連携したワークショップやトークイベントなどを実施

イ 伝統産業に関する振興及び啓発事業

(ア) 常設展示場内における職人実演【実演職人延べ人数：56人】

(イ) 各種イベント等への職人派遣【イベント数：4、派遣職人延べ人数：22人】

(ウ) 工房訪問事業【利用人数：163人、利用件数93件】

京都を訪れる方により深く伝統産業の魅力を知っていただき、伝統産業製品の購入につなげるため、工房訪問を希望する方と工房とを当財団がマッチングする仕組みを「京都工房コンシェルジュ」として構築し、平成28年度から本格実施している。

(エ) 京ものユースコンペティション事業

若手職人の研鑽と露出の機会の創出を目的として実施した。

応募期間	令和2年8月1日（土）～9月30日（水）
応募者数	11名
受賞者	グランプリ 1名、準グランプリ 1名

ウ 伝統産業製品の提供事業

現代の人にとって敷居が高くなりがちな伝統産業製品を身近に感じてもらえるよう、オンラインショップ「京もの専門店みやび」を運営するほか、京都迎賓館や二条城のオリジナルグッズ、会議やイベントで出席者に配られる記念品として伝統産業製品の販売に取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた催事や行事等の中止により、葵祭、祇園祭等向けの材料・商品の在庫を多数抱えることとなった伝統産業従事者を支援するため、特設サイト「save our crafts by MIYABI」を開設（5/14～8/31）し、販売の機会を創出した。

【売上実績】（単位：円）

種別	金額
オンラインショップ等	15,794,348※
実店舗出展	1,029,149
常設展示・実演販売	1,682,872
記念品（特別注文）等	28,801,499
合計	47,307,868

※ 特設サイト「save our crafts by MIYABI」の売上金718,153円を含む。

エ 広報活動

(ア) SNS及び口コミサイトの活用

(イ) メディアへの掲載

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,359	32,302	4,057
未収金	22,756	10,393	12,363
立替金	5	5	0
前払費用	0	0	0
流動資産合計	[59,120]	[42,700]	[16,420]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	11,000	11,000	0
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	0	5,016	△5,016
賞与積立資産	165	665	△500
特定資産合計	(165)	(5,682)	(△5,517)
(その他固定資産)			
出資金	5,000	5,000	0
什器備品	531	371	160
電話加入権	80	80	0
ソフトウェア	48	99	△52
図書	8	8	0
その他固定資産合計	(5,666)	(5,558)	(108)
固定資産合計	[16,831]	[22,239]	[△5,408]
資産合計	75,951	64,939	11,012
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,287	20,406	8,881
賞与引当金	165	665	△500
預り金	10,865	5,993	4,872
仮受金	295	295	0
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	3,728	680	3,049
流動負債合計	[44,410]	[28,109]	[16,302]
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	5,016	△5,016
固定負債合計	[0]	[5,016]	[△5,016]
負債合計	44,410	33,125	11,285
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	5,000	5,000	0
指定正味財産合計	[5,000]	[5,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(5,000)	(5,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[26,541]	[26,814]	[△273]
(うち基本財産への充当額)	(6,000)	(6,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(165)	(5,016)	(△4,851)
正味財産合計	31,541	31,814	△273
負債及び正味財産合計	75,951	64,939	11,012

正味財産増減計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
特定資産運用益	0	0	0
事業収益	18,222	18,069	153
受取補助金等	91,597	58,179	33,418
雑収益	974	1,414	△440
経常収益計	110,795	77,663	33,131
(2) 経常費用			
事業費	104,360	85,545	18,815
管理費	6,700	7,426	△726
経常費用計	111,060	92,970	18,090
当期経常増減額	△266	△15,307	15,041
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	8	779	△771
当期経常外増減額	△8	△779	771
税引前一般正味財産増減額	△273	△16,086	15,813
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△273	△16,086	15,813
一般正味財産期首残高	26,814	42,900	△16,086
一般正味財産期末残高	26,541	26,814	△273
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
III. 正味財産期末残高	31,541	31,814	△273

(参考1) 財務状況の推移

(単位:千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	73,983	77,663	110,795
	当期経常増減額	8,355	△15,307	△266
	当期正味財産増減額	7,450	△16,086	△273
貸借対照表	総資産	63,044	64,939	75,951
	総負債	15,143	33,125	44,410
	正味財産	47,901	31,814	31,541

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	京都伝統産業ミュージアム運営	24,000	24,000	22,240
	京の「匠」ふれあい事業	4,000	4,879	3,000
	京都伝統産業ミュージアムを核とした新たな伝統産業振興事業	19,798	19,500	16,992
	「京ものユースコンペティション」に係る企画・運営業務	1,000	1,000	1,000
	京都伝統産業ミュージアムリニューアルオープン記念事業	0	0	10,000
	伝統産業作り手支援事業に係る販路開拓支援業務	0	0	20,000
	新京都館プロジェクト コラボ京都館事業運営業務	0	0	2,500
	和装産地支援事業における制作物貸出事業業務	0	0	5,000
補助金	京都市伝統産業振興事業補助金	6,533	7,800	7,909
	業種別団体等活性化支援事業補助金	0	0	2,956

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	新型コロナウイルス感染症の影響により、京都伝統産業ミュージアムの臨時閉館(4月7日～5月20日)や京都市勧業館での催事の減少等の多大な影響を受けた中、補助金及び受託金を最大限活用(前年度比+57%)し、事業収益向上に努めた点は認められる。当期正味財産増減額は赤字となったが一時的なものと考えられる。
事業面	コロナ禍において伝統産業従事者を支援するため、オンライン特設サイト「save our crafts by MIYABI」を開設(5/14～8/31)し、販売の機会を創出した結果、オンラインショップ等での売り上げは前年度比+68%となるなど、積極的な取組が行われた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

令和3年度から、主要業務の「伝統産業ミュージアム」の管理運営がなくなり、事業規模(R2決算経常費用111百万円→R3予算経常費用29百万円)が大きく縮小している。

結果として、常勤職員の3分の2が市からの派遣職員となっている。

京都市では、行財政改革計画に基づき、職員削減をはじめとする厳しい歳出改革を進める予定となっていることを踏まえ、改めて市からの関与についてあり方を検討していただきたい。

公益財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<https://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて，地域産業の発展と市民生活の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局産業イノベーション推進室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

阿草清滋，北村信幸（産業・文化融合戦略監 産業観光局長兼職）

(3) 専務理事

森永真世（産業観光局理事）

(4) 理事

荒木勇，岡本圭司，小川信也，酒井伸一，阪口雄次，辻理，時任宣博，仲尾功一，中本晃，野々内達雄，堀場厚，増田新，山下直毅

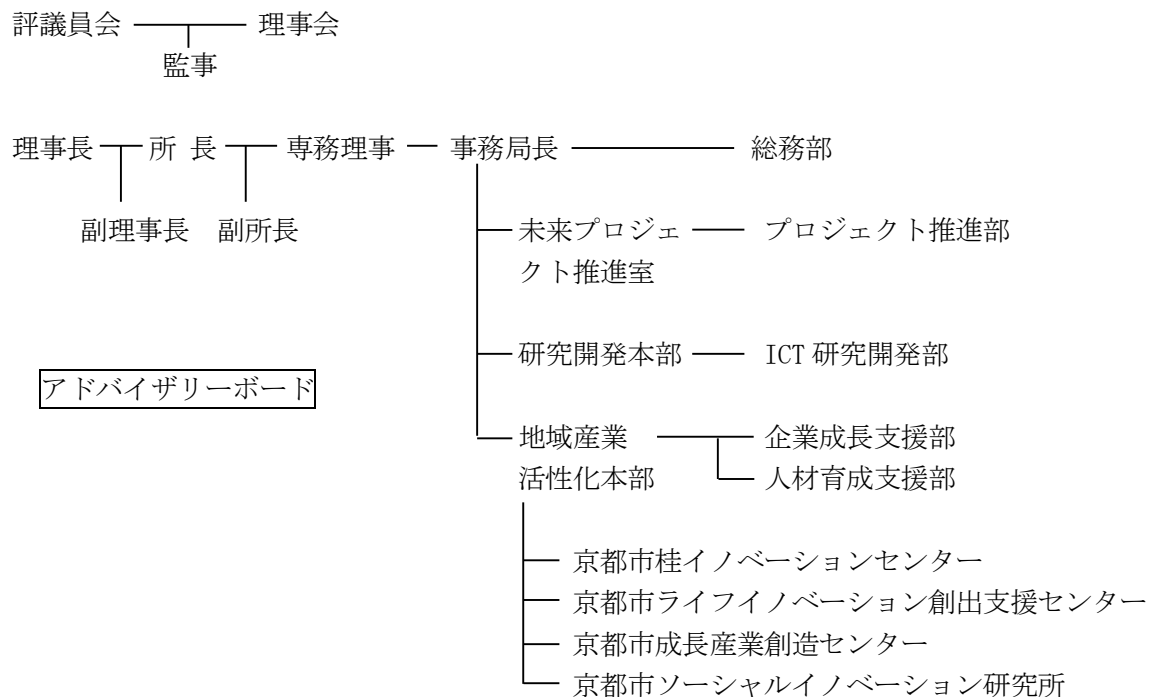
(5) 監事

植村幸弘，近藤一郎，中村健児

11 常勤役職員数

75 人（うち本市派遣職員 8 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a ヘルスケア分野における健康データ利活用技術に関する研究開発事業
- b AI（人工知能）技術の研究開発事業
- c IoT デバイスの高度化に関する研究開発事業
- d 次世代ロボティクス・移動搭載 IoT 技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業
- b IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業
- c AR/VR 技術の応用研究事業
- d 中小企業への AI 導入支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 起業家・専門家・中核人材育成事業
- f 京都スタートアップ・エコシステム推進
- g 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業

- h 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- i 協創型課題解決事業
- j 京都スマートエコノミー推進事業
- k KYOTO STEAM -世界文化交流祭- 連携事業
- l スタートアップによる新型コロナ課題解決事業
- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業
- (ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業
PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業
- (エ) 経営支援事業
 - a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
 - b 中小企業外国出願支援事業
 - c 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
 - d 京都市中小企業海外展開支援事業
 - e ICT を活用した地域産業の振興事業
 - f 京都市ベンチャー型事業承継支援事業
 - g 中小企業等 IT 利活用支援事業
- (オ) 金融支援事業
直接貸付に係る債権回収事業
- ウ 公益事業③
産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業
- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業
- エ その他事業（情報関連等事業）
 - (イ) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
 - a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
 - b 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 地域情報基盤の運営事業
 - e AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
 - f スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
 - (イ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）製品の認証事業
 - c データプラットフォーム事業
 - (ウ) バイオマス利用促進事業
バイオマス利用研究会
 - (エ) 賃貸事業

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表
令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	461,622	353,826	107,796
受取手形	0	3,267	△3,267
未収金	721,040	1,005,671	△284,630
貸付金	37,211	37,241	△30
貸倒引当金	△60,348	△60,311	△37
前払金	588	2,608	△2,021
前払費用	649	1,113	△463
貯蔵品	1,144	0	1,144
預け金	13	13	1
供託金	189	289	△100
流動資産合計	[1,162,109]	[1,343,717]	[△181,608]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産引当定期預金	270,000	270,000	0
基本財産引当出資金	30,000	30,000	0
基本財産合計	(300,000)	(300,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	34,217	40,719	△6,502
受入保証金引当資産	23,141	23,306	△165
建物	995,214	1,018,585	△23,371
建物附属設備	353,543	406,335	△52,792
構築物	28,656	30,879	△2,223
水道施設利用権	190	215	△25
什器備品	3,725	2,620	1,104
京都市成長産業創造センター建物設備改修積立金	61,000	51,000	10,000
研究活動資金積立金	30,000	30,000	0
特定資産合計	(1,529,685)	(1,603,659)	(△73,974)
(その他固定資産)			
建物附属設備	3,437	4,458	△1,021
什器備品	12,578	27,522	△14,944
ソフトウェア著作権	5,760	8,758	△2,998
電話加入権	5,612	5,612	0
敷金	1,140	2,140	△1,000
出資金	120	120	0
長期前払費用	649	1,299	△649
その他固定資産合計	(29,297)	(49,909)	(△20,613)
固定資産合計	[1,858,982]	[1,953,568]	[△94,586]
資産合計	3,021,090	3,297,285	△276,194

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
短期借入金	960,000	990,000	△30,000
未払金	196,759	211,391	△14,633
前受金	27,972	26,478	1,495
預り金	4,125	5,191	△1,066
賞与引当金	9,642	17,582	△7,940
流動負債合計	[1,198,498]	[1,250,642]	[△52,144]
2．固定負債			
未払金	36,980	44,215	△7,235
受入保証金	23,141	23,306	△165
固定負債合計	[60,120]	[67,520]	[△7,400]
負債合計	1,258,618	1,318,163	△59,544
Ⅲ．正味財産の部			
1．指定正味財産			
国庫補助金	812,919	855,310	△42,391
地方公共団体補助金	563,612	597,744	△34,132
寄付金	265,393	265,906	△513
指定正味財産合計	[1,641,924]	[1,718,960]	[△77,036]
(うち基本財産への充当額)	(260,000)	(260,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,381,328)	(1,458,634)	(△77,307)
2．一般正味財産			
一般正味財産合計	[120,548]	[260,162]	[△139,614]
(うち基本財産への充当額)	(40,000)	(40,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(91,000)	(81,000)	(10,000)
正味財産合計	1,762,472	1,979,122	△216,650
負債及び正味財産合計	3,021,090	3,297,285	△276,194

正味財産増減計算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,231	1,250	△19
特定資産運用益	2	3	△1
受取会費	6,600	6,480	120
事業収益	1,002,238	1,630,130	△627,892
受取補助金等	1,182,303	658,063	524,240
受取負担金	17,000	27,000	△10,000
雑収益	1,731	1,506	225
経常収益計	2,211,106	2,324,432	△113,326
(2) 経常費用			
事業費	2,323,181	2,233,073	90,108
管理費	20,594	26,708	△6,114
経常費用計	2,343,774	2,259,781	83,994
当期経常増減額	△132,669	64,651	△197,320
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	230	535	△305
前期損益修正益	21	2,557	△2,536
経常外収益計	251	3,092	△2,841
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	6,992	0	6,992
前期損益修正損	21	2,956	△2,935
雑損失	113	154	△41
経常外費用計	7,126	3,110	4,016
当期経常外増減額	△6,875	△18	△6,857
税引前当期一般正味財産増減額	△139,544	64,633	△204,177
法人税、住民税及び事業税	70	374	△304
当期一般正味財産増減額	△139,614	64,259	△203,873
一般正味財産期首残高	260,162	195,903	64,259
一般正味財産期末残高	120,548	260,162	△139,614
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	4,790	5,537	△747
一般正味財産への振替額	△81,826	△85,082	3,256
当期指定正味財産増減額	△77,036	△79,545	2,509
指定正味財産期首残高	1,718,960	1,798,506	△79,545
指定正味財産期末残高	1,641,924	1,718,960	△77,036
III. 正味財産期末残高	1,762,472	1,979,122	△216,650

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	1,748,697	2,324,432	2,211,106
	当期経常増減額	112,484	64,651	△132,669
	当期正味財産増減額	21,640	△15,286	△216,650
貸借対照表	総資産	3,231,758	3,297,285	3,021,090
	総負債	1,237,350	1,318,163	1,258,618
	正味財産	1,994,408	1,979,122	1,762,472

(参考２) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	181,611	202,259	150,611
	観光文化情報システムの運用開発	30,809	1,499	1,499
	学校預り金システムの開発		2,112	2,112
	京都市動物園情報通信システム運用	514	524	1,382
	その他開発等事業（区役所 HP 管理等）	35,743	37,499	34,674
	京都企業データベースシステム	1,490	1,518	1,518
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム		25,462	3,799
	動物園動物のビデオ映像録画・解析システムの開発		462	952
	新基幹業務システム稼働環境保守等業務			5,395
	ライフイノベーション創出支援事業	24,120	28,800	26,500
	京大桂ベンチャープラザ及び クリエイション・コア京都御車 インキュベート支援	22,512	22,200	22,000
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地 域科学技術振興事業	18,290	17,883	16,383
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	1,400		
	京都市中小企業海外展開支援事業	4,900	4,600	4,200
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業	7,553		

		H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）
委託料	京都市ライフイノベーション戦略推進事業	5,619		
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	9,795	9,800	9,500
	大型汎用コンピュータのオープン化に係るシステム設計・開発等業務	340,447	657,078	84,058
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	10,500	10,000	9,300
	「素材から学ぶくらしの学校」事業	1,500		
	中京区民まちづくり支援事業	38		
	京都市商店街空き店舗解消促進事業	20		
	次世代医療 ICT 新事業創出推進事業	10,000	10,100	8,000
	京都市移住サポートセンターの運営事業	120		
	京都市スマートエコノミー推進事業		9,000	8,700
	京都・ボストン姉妹都市 60 周年を契機とした経済交流促進事業		1,000	
	「未来の西京まち結び～みらまち結び～」事業に係る企画・運営等業務		1,800	
	「買い物の先に広がる世界、探求舎」事業企画及び開催業務		1,235	
補助金	京都高度技術研究所助成	136,850	135,291	134,523
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	12,246	12,000	10,800
	未来創造型企業支援プロジェクト	15,456	15,700	14,700
	京都市成長産業創造センター運営事業	50,000	47,500	45,000
	中小企業パワーアッププロジェクト補助	23,415	23,400	23,000
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	20,000	20,000	20,000
	京都市未来創生企業成長プロジェクト	11,450		
	健康長寿産業創出支援事業	5,280		
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	13,260	12,300	8,300
	京の働き方改革総実践プロジェクト	7,500		
	ベンチャー型事業承継支援事業		3,000	160
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業		2,597	3,000
	スタートアップエコシステム推進事業			1,300
	スタートアップビザを活用した外国人企業活動促進事業			1,000
	スタートアップによる社会課題解決事業			120,070
	中小企業等 IT 利活用支援事業			416,601

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	国等からの外部資金の獲得に努めるとともに、収益事業として実施している情報システム関連業務の受託などにも努めた結果、平成30年度の当期経常増減額は112,000千円のプラスとなり、令和元年度においても、当期経常増減額は64,000千円のプラスとなったが、令和2年度は収益事業が見込めなくなったことなどにより、当期一般正味財産増減額が約140,000千円のマイナスとなった。 なお、当期指定正味財産増減額のマイナスについては、京都市成長産業創造センターの減価償却によるものである。
事業面	産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。令和2年度においては、AI、IoTを活用した研究開発、経営支援事業に積極的に取り組み、地域企業の新事業創出等の支援に取り組んだ。 また、京都市産業技術研究所との連携を図り、効果的な支援につなげている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

収益事業の受注が見込めなくなったことなどにより、経常損益が赤字となった。 京都市から多額の運営補助金や職員派遣（実質的に補助金と同等の効果）の受入を行ったうえでの赤字については、重く受け止める必要がある。 また、中小企業等IT利活用支援事業など、地域企業の研究開発支援・経営支援等を積極的に実施しているが、どのような事業効果を挙げているのか、これまで以上に市民に分かりやすく発信していただきたい。 京都市では、行財政改革計画に基づき、補助金の見直しや職員削減など厳しい歳出改革を進める予定となっていることを踏まえ、当団体においても、市の財政的・人的関与がなくても（縮小されたとしても）、科学技術の振興や企業経営に関する支援に対する社会的ニーズに自ら対応できるよう、経費の節減や国費の獲得をはじめとする自主財源の強化により、団体の自主性・自律性を更に高めていただきたい。
--

株式会社京都産業振興センター

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 山本 達夫

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1

3 電話番号

075-762-2633

4 ホームページアドレス

<https://www.miyakomesse.jp/>（京都市勸業館）

5 設立年月日

平成5年4月27日

6 資本金

90,000千円（うち本市出資額 54,000千円，出資率 60.0%）

7 事業目的

京都市勸業館の管理運営，展示会，見本市等の企画開催及び誘致ほか

8 業務内容

- (1) 京都市勸業館の管理及び運営
- (2) 京都伝統産業ミュージアムの管理
- (3) 展示会，見本市等の企画開催及び誘致

9 所管部局

産業観光局クリエイティブ産業振興室（TEL075-222-3337）

10 役員名等

(1) 取締役会長

北村信幸（京都市産業・文化融合戦略監）

(2) 代表取締役社長

山本 達夫

(3) 取締役

上林秀行，児島宏尚，田中雅一，林 史己，松村孝之，坂本 勝，
山口 薫（産業観光局クリエイティブ産業振興室長）

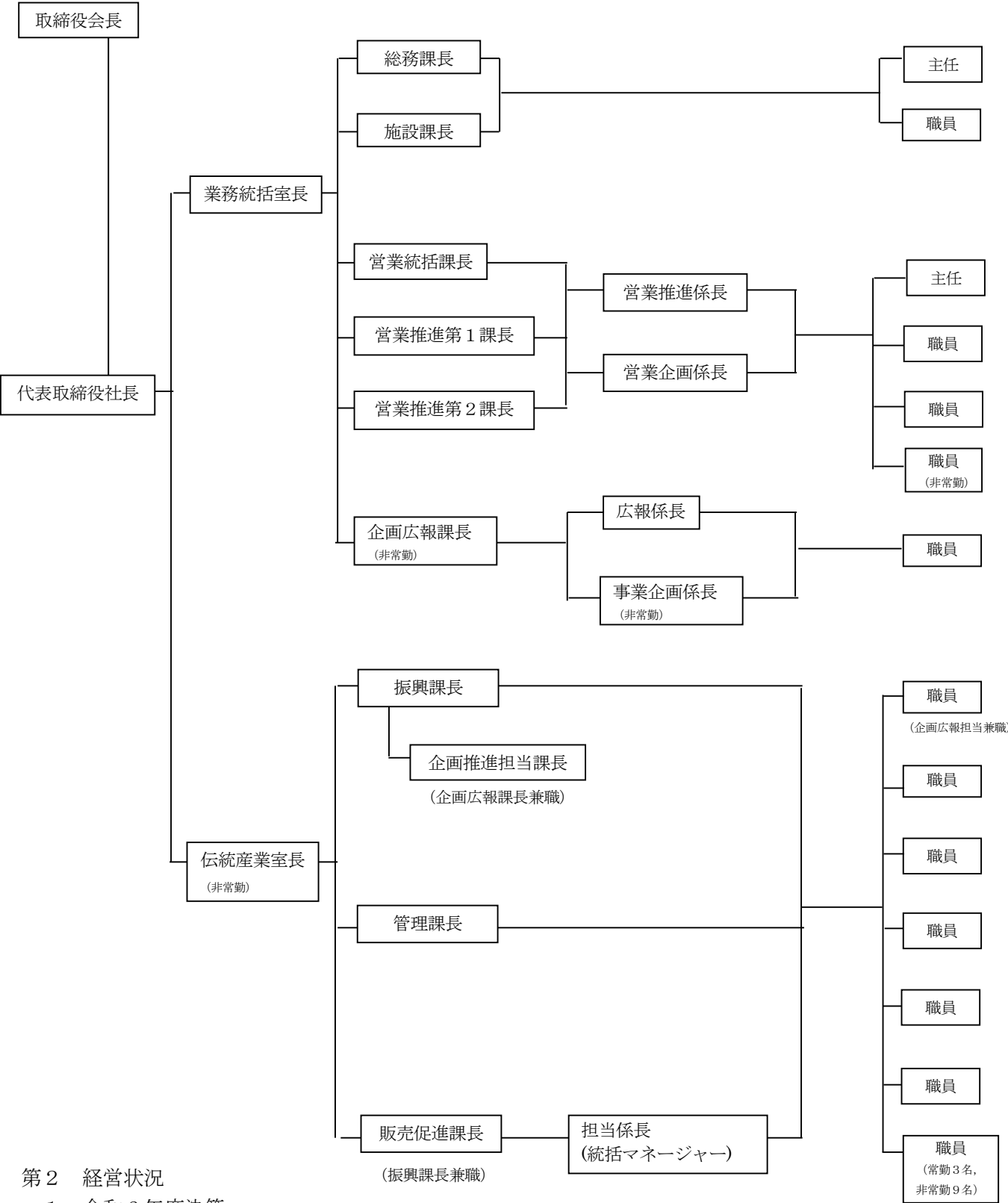
(4) 監査役

外村弘樹，川越とし子

11 常勤職員数

26人（うち本市派遣職員1人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市勧業館の指定管理

(ア) 展示場の利用状況
面積稼働率 20.26%

(イ) 会議室の利用状況
稼働率 18.67%

イ 京都伝統産業ミュージアムショップの運営

ミュージアムショップ商品売上 9,521 千円（消費税等除く。）

ウ 美術工芸ギャラリー（勸業館内）の運営

稼働率 21.42%

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための休館の状況

- ・展示場，会議室，美術工芸ギャラリー 4月9日から5月31日まで
- ・駐車場 4月29日から5月15日まで
- ・京都伝統産業ミュージアムショップ 4月9日から5月19日まで

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[755, 314]	流動負債	[319, 993]
現金及び預金	656, 299	買掛金	1, 147
売掛金	423	未払金	240, 229
商品	680	未払消費税等	0
前渡金	93	未払法人税等	90
未収消費税	18, 339	未払費用	0
未収還付法人税等	9, 019	前受金	69, 783
未収入金	70, 611	預り金	1, 664
貸倒引当金	△149	賞与引当金	7, 079
固定資産	[46, 038]		
(有形固定資産)	(45, 113)	固定負債	[63, 289]
建物	27, 694	退職給付引当金	23, 289
構築物	1, 787	長期借入金	40, 000
器具・備品	7, 575	負債合計	383, 281
その他の有形固定資産	3, 129	純資産の部	
建設仮勘定	4, 928	株主資本	[418, 070]
(無形固定資産)	(905)	資本金	(90, 000)
電話加入権	306	利益剰余金	(328, 070)
ソフトウェア	600	利益準備金	180
(投資その他の資産)	(20)	その他利益剰余金	0
出資金	20	付帯設備改善積立金	50, 000
		25周年記念事業積立金	13, 000
		別途積立金	320, 000
		繰越利益剰余金	△55, 110
		純資産合計	418, 070
資産合計	801, 351	負債及び純資産合計	801, 351

損 益 計 算 書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
売上高		449,705
売上原価		174,104
売上総利益		275,601
販売費及び一般管理費		385,366
営業利益		△109,765
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	204	
その他	12,304	12,509
営業外費用		
その他	281	281
経常利益		△97,538
【特別損益の部】		
特別利益		189,297
特別損失		220,458
税引前当期純利益		△128,699
法人税，住民税及び事業税		180
過年度法人税		△5,023
当期純利益		△123,676

株主資本等変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
			利益 準備金	その他利益剰余金					
				付帯設備 改善積立金	25周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	90,000		180	50,000	3,000	320,000	78,567	541,747	541,747
当期変動額									
剰余金の配当								0	0
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立								0	0
積立金の積立					10,000			10,000	10,000
積立金の取崩							△10,000	△10,000	△10,000
当期純利益							△123,676	△123,676	△123,676
当期変動額合計	－	－	－	－	10,000	－	△55,110	△45,110	△45,110
当期末残高	90,000	－	180	50,000	13,000	320,000	△55,110	418,070	418,070

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
損益計算書	売上高	698,551	696,408	449,705
	経常利益	26,769	23,684	△97,538
	当期利益	11,465	14,045	△123,676
	減価償却前利益	17,323	20,313	△115,707
貸借対照表	総資産	732,716	752,070	801,351
	総負債	205,015	210,323	383,281
	純資産	527,701	541,747	418,070

(参考2) 京都市からの補助金等

なし

※ 京都市勧業館の指定管理（公募）は利用料金制のため、委託料はなし

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4,5月の緊急事態宣言発令に伴う全館休館や、年度を通して催事・イベント開催等が自粛されたことにより、展示場利用が大幅に減少したこと等に伴い、施設利用料収入のみならず、ミュージアムショップの売上や駐車場利用料収入も大幅に減少し、会社全体の売上高及び営業利益は昨年度比で大幅な減少となった。 最終的な収支は開館以来最大の赤字となったものの、管理費の削減や人件費の抑制等、約1億円のコスト削減を行っている点について、経営努力を評価できる。
事業面	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4,5月の緊急事態宣言発令に伴う全館休館や、年度を通して催事・イベント開催等が自粛されたことにより、展示場稼働率は開館以来最低の20.26%に留まった。 しかしながら、ウィズコロナ時代に即した対応として、換気性能の向上や加湿器の導入、サーマルカメラの設置等のハード整備を行うとともに、大規模催事開催時の看護師配置やハイブリッド型会議・オンライン会議への対応強化等の催事開催支援に積極的に取り組まれており、展示場稼働率の向上に向けた取組を着実に推進されている点が評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

コロナ禍の中、往来自粛やイベント開催制限等で、勧業館の稼働率が大きく減少するなど、経営状況が悪化し、最終損益は赤字となった。

当団体は令和2年度末までに「自律化（非外郭団体化）」を図る予定であったが、こうした状況の中、本市出資金の返還が困難となったため、自律化（非外郭団体化）が達成できていない。

経営状況が悪化したとは言え、6.6億円の現預金を有し、流動比率も236%となっており、京都市の極めて危機的な財政状況を踏まえると、団体からの出資金返還金は非常に重要な財源であることから、新型コロナウイルス感染症の動向は踏まえつつ、勧業館の展示場稼働率の向上など、更なる経営状況の改善により、可能な限り早期の職員派遣（研修派遣）の引上げ及び自律化（出資金の返還）を実現できるよう努めていただきたい。

京都市住宅供給公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 久保宏

2 所在地

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 561 番地の 10

3 電話番号

075-223-2121

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-jkosha.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 40 年 12 月 20 日

6 資本金

10,000 千円（うち本市出資額 10,000 千円，出資率 100%）

7 事業目的

住宅を必要とする勤労者に対し，住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し，もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

（1）住宅の分譲

（2）住宅の建設，賃貸，管理，譲渡等

（3）宅地の造成，賃貸，管理，譲渡

（4）市街地併存住宅における併存施設の建設，賃貸，管理，譲渡

（5）団地に関連する学校，病院，商店等用地の造成，賃貸，管理，譲渡

（6）団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理，譲渡

（7）（1）～（6）の附帯業務

（8）水面埋立事業の施行

（9）その他委託による住宅の建設，賃貸，管理，宅地の造成，賃貸，管理，市街地併存住宅の商店，事務所及び団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理

9 所管部局

都市計画局住宅室住宅政策課（TEL075-222-3666）

10 役員名等

（1）理事長

久保宏

（2）副理事長

鈴木知史（都市計画局長）

（3）専務理事

西澤亨

（4）理事

吉川雅則（公営企業管理者（上下水道局長）），別府正広（行財政局長），

下間健之（総合企画局長），北村信幸（産業・文化融合戦略監（産業観光局長）），

簗哲也（都市計画局住宅政策担当局長），谷口一朗（建設局長），

山内博貴（消防局長），牧村雅史（都市計画局住宅室担当部長）

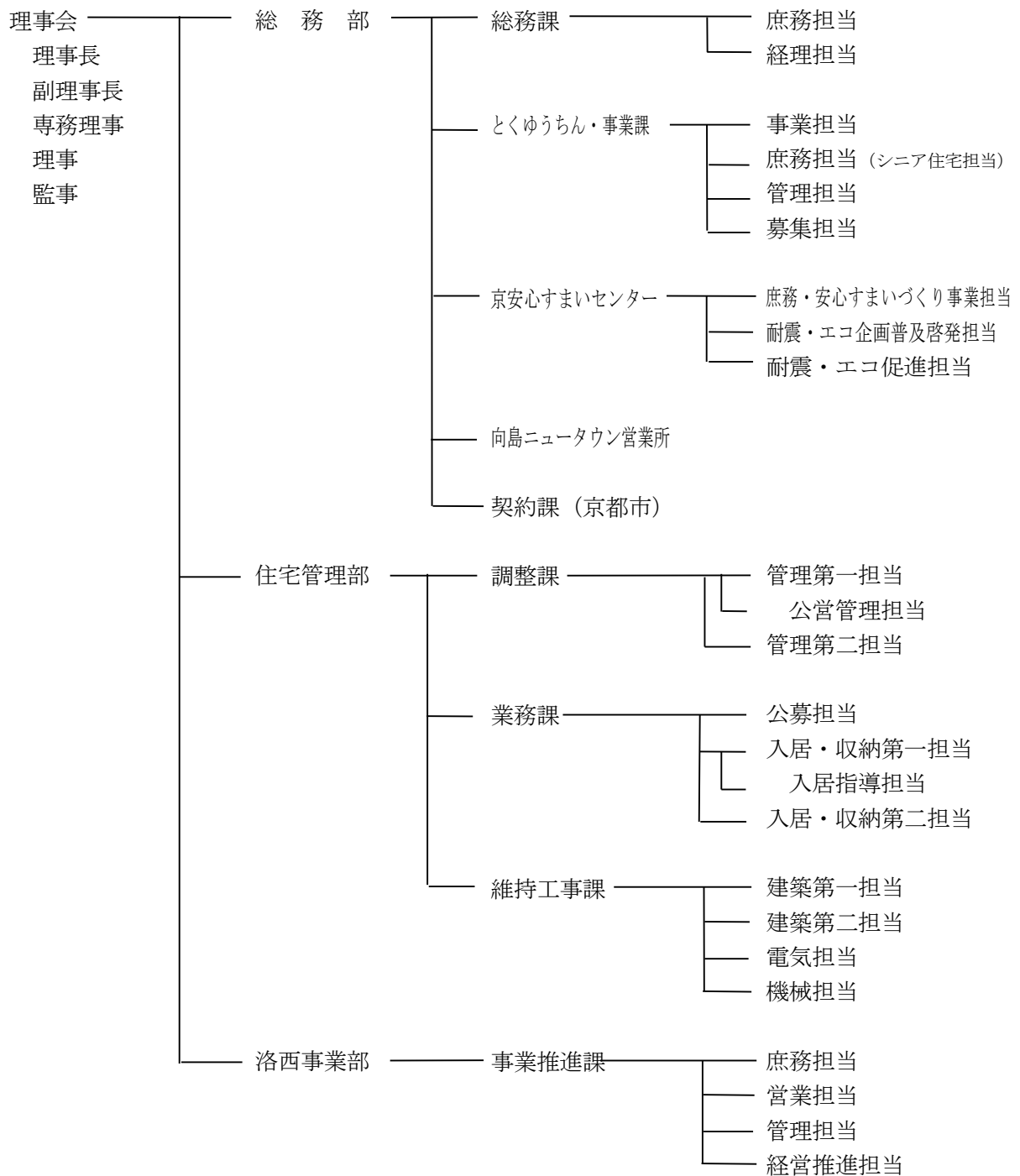
（5）監事

近藤一郎，前田史浩（都市計画局住宅室長）

11 常勤職員数

219 人（うち本市派遣職員 19 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

令和2年度は、当期純利益で、4億4千万円の計上となった。

会計別事業実施状況は次のとおりである。

ア 一般会計

特定優良賃貸住宅事業については、年間入居率が94.2%から92.0%となり、令和2年度期間満了17団地のうち、6団地を再受託した。満了団地全体では、2年度末で46.7%の団地(50/107団地)を受託管理している。

シニア住宅については、年間入居率が92.3%から77.5%とかなり減少したが、相談会の再開をはじめ、広告媒体や仲介会社等を積極的に活用するなど、入居率の更なる維持向上に努めている。

向島事業については、向島学生センターにおいて、コロナの感染拡大による入国制限の影響で、新たに入居する留学生が激減したこともあり、年間入居率が88.5%から61.1%と大きく減少した。また、駅前駐輪場でも、主に、近鉄を経由して他の地域へ向かう通学・通勤客の利用が減少している。

京(みやこ)安心すまいセンターでは、前年に引き続き、安心すまいづくり推進事業、木造住宅耐震改修等支援業務や、既存住宅省エネリフォーム支援事業、新築住宅の省エネルギー化推進業務などの各種補助金業務を京都市から受託した。これらの事業の受付業務とすまいに関する各種の相談や普及啓発を一体的に行うとともに、京都市居住支援協議会事務局として、住宅確保要配慮者を支援する取組を行った。コロナ感染拡大防止のため、相談の予約制導入、補助申請の郵送受付を実施する一方で、催し等の取組の中止や延期などを強いられ、事業実施において厳しい状況にあるが、今後とも、様々な住情報ニーズに対応できるすまいのワンストップ総合窓口として、また、住情報発信拠点としての役割を担っていく。

イ 市営住宅管理会計

京都市の市営住宅96団地23,073戸について、管理代行制度等に基づく管理運営を行い、大規模地震に備えた市営住宅入居者の安全確保事業や団地再生事業に伴う空家整備工事を行うとともに、外壁改修などの計画的な維持・修繕についても着実に進め、住環境の整備改善に取り組んだ。家賃収納率に関しては、99.48%となり6年連続で99%台を達成した。

また、新たに共益費の市徴収を希望する団地との調整を進めるなど、安心安全で住みやすい市営住宅を目指して、より充実した住民サービスの提供に努めた。

ウ 洛西事業会計

ラクセーヌ専門店においては、コロナ感染拡大防止のため発出された緊急事態宣言を受け、京都府知事が要請した店舗に対して休業要請を行うとともに、営業時間の短縮(閉館を1時間短縮)を行ったことで、賃料の軽減や減免措置を実施したため、減収となった。サブセンターの各会館についても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を受けて、閉館や夜間利用の短縮を余儀なくされ、減収となった。これに対して、光熱水費の削減やイベント等販売促進に伴う補助金の減額を行うとともに、市受託事業の増加により、事業利益での黒字を維持できた。

しかしながら、当期純利益は、洛西ケーブルビジョン株式会社の株式売却に伴う特別損失が発生し、約1千9百万円の赤字となった。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
I 資産の部					
1 流動資産	[4,393,177]	[2,084,469]	[1,835,987]	[757,144]	[△284,423]
現金預金	3,889,609	1,545,883	1,833,123	510,604	0
次期満期長期定期預金	110,000	110,000	0	0	0
未収金	94,067	238,456	2,315	35,024	△181,728
前払金	3,996	2,558	0	1,438	0
その他の流動資産	297,661	189,729	549	210,078	△102,695
貸倒引当金	△2,156	△2,156	0	0	0
2 固定資産	13,968,871	11,385,769	0	3,183,102	△600,000
賃貸事業資産	11,669,120	9,912,993	0	1,756,127	0
その他事業資産	407,454	407,454	0	0	0
有形固定資産	743,258	732,363	0	10,894	0
無形固定資産	5,564	5,152	0	412	0
その他の固定資産	1,148,677	333,009	0	1,415,668	△600,000
貸倒引当金	△5,202	△5,202	0	0	0
資産合計	18,362,048	13,470,238	1,835,987	3,940,246	△884,423
II 負債の部					
1 流動負債	[2,933,004]	[964,156]	[1,835,987]	[417,283]	[△284,423]
短期借入金	95,000	0	875	95,000	△875
次期返済長期借入金	302,163	275,091	0	27,072	0
未払金	1,744,391	64,995	1,835,112	127,833	△283,548
前受金	59,265	32,782	0	26,483	0
預り金	377,916	377,606	0	310	0
その他の流動負債	354,268	213,683	0	140,585	0
2 固定負債	[8,372,601]	[8,456,830]	[0]	[515,771]	[△600,000]
長期借入金	5,396,326	5,776,326	0	220,000	△600,000
預り保証金	1,617,348	1,380,092	0	237,256	0
引当金	1,166,303	1,107,788	0	58,515	0
その他固定負債	192,624	192,624	0	0	0
負債合計	11,305,605	9,420,986	1,835,987	933,055	△884,423
III 資本の部					
1 資本金	[10,000]	[10,000]	[0]	[0]	[0]
2 剰余金	[7,046,443]	[4,039,252]	[0]	[3,007,192]	[0]
資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
利益剰余金	3,340,774	2,885,471	0	455,303	0
特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
資本合計	7,056,443	4,049,252	0	3,007,192	0
負債及び資本合計	18,362,048	13,470,238	1,835,987	3,940,246	△884,423

損 益 計 算 書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業収益	[6,076,391]	[1,495,669]	[3,972,684]	[608,037]	[0]
賃貸管理事業収益	1,749,138	1,199,933	0	549,205	0
管理受託住宅管理事業収益	149,312	149,312	0	0	0
市営住宅事業収益	3,972,684	0	3,972,684	0	0
その他の事業収益	205,256	146,424	0	58,832	0
事業原価	[5,397,893]	[1,067,423]	[3,799,257]	[531,213]	[0]
賃貸管理事業原価	1,355,268	882,872	0	472,396	0
管理受託住宅管理事業原価	70,805	70,805	0	0	0
市営住宅事業原価	3,799,257	0	3,799,257	0	0
その他の事業原価	172,563	113,746	0	58,817	0
一般管理費	[175,485]	[50,543]	[90,747]	[34,196]	[0]
事業損益	503,013	377,703	82,681	42,629	0
その他経常収益	[34,971]	[106,997]	[294]	[14,267]	[△86,588]
受取利息	2,255	428	294	5,146	△3,613
雑収入	32,013	105,866	0	9,122	△82,974
貸倒引当金等戻入	22	22	0	0	0
退職引当金等戻入	681	681	0	0	0
その他経常費用	[17,019]	[19,480]	[82,974]	[1,152]	[△86,588]
支払利息	1,576	4,037	0	1,152	△3,613
雑損失	15,397	15,397	0	0	0
貸倒損失引当金等繰入	46	46	0	0	0
退職引当金等繰入	0	0	0	0	0
一般会計繰出金	0	0	82,974	0	△82,974
経常損益	520,965	465,221	0	55,745	0
特別利益	1,321	1,321	0	0	0
特別損失	79,842	4,571	0	75,271	0
当期純利益	442,444	461,970	0	△19,526	0

剰余金計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

項目	剰余金の内訳	金額	会計別			
			一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計	内部取引の消去
剰余金期首残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
	利益剰余金	2,898,330	2,423,501	0	474,829	0
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
	計	6,603,999	3,577,281	0	3,026,718	0
剰余金増加高	資本剰余金	0	0	0	0	0
	利益剰余金	442,444	461,970	0	△19,526	0
	特定目的積立金	0	0	0	0	0
	計	442,444	461,970	0	△19,526	0
剰余金減少高	資本剰余金	0	0	0	0	0
	利益剰余金	0	0	0	0	0
	特定目的積立金	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
剰余金期末残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
	利益剰余金	3,340,774	2,885,471	0	455,303	0
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
	計	7,046,443	4,039,252	0	3,007,192	0

キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュフロー	1,022,836	464,819	408,415	149,602	0
貸貸管理事業活動による収支	2,119,756	364,690	1,832,503	△77,437	0
その他事業活動による収支	△854,612	297,635	△1,424,382	272,135	0
一般管理費の収支	△266,043	△211,833	0	△54,210	0
その他の収支	23,735	14,327	294	9,114	0
投資活動によるキャッシュフロー	△218,900	△41,612	0	△177,288	0
事業資産形成活動による収支	△17,114	△15,684	0	△1,430	0
有価証券の取得・償還による収支	△236,981	△36,981	0	△200,000	0
その他の投資活動による収支	35,645	11,503	0	24,142	0
その他資産の収支	△450	△450	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△185,905	△336,491	0	150,586	0
事業活動に係る資金の返済による支出	△80,091	△80,091	0	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達 及び返済による収支	△105,814	△256,400	0	150,586	0
当期中の資金収支合計	618,031	86,716	408,415	122,900	0
前期繰越金	3,271,578	1,459,167	1,424,708	387,703	0
次期繰越金	3,889,609	1,545,883	1,833,123	510,604	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
損益計算書	事業収益	6,948,835	6,631,405	6,076,391
	経常利益	407,456	454,718	520,965
	当期利益	385,161	466,116	442,444
	減価償却前利益	628,956	694,304	659,917
貸借対照表	総資産	17,698,008	17,625,994	18,362,048
	総負債	11,550,125	11,011,994	11,305,605
	資本	6,147,883	6,613,999	7,056,443

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	市営住宅管理	4,261,951	4,365,339	4,369,586
	特・高賃貸制度促進業務	26,525	24,382	18,700
	洛西ニュータウン維持管理事業	35,301	37,598	46,866
	洛西ニュータウン整備事業	36,089	37,857	44,561
	介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務	118	0	508
	被災者向け住宅提供事業等	5,203	4,848	5,128
	安心すまいづくり推進事業	50,076	44,783	43,758
	木造住宅耐震改修支援業務	103,385	83,305	—
	まちの匠の知恵を活かした京都型耐震・防火リフォーム支援事業（防火改修分）に関する業務委託	—	2,965	—
	民間ブロック塀等の除却促進業務委託	—	3,200	—
	木造住宅耐震改修等支援業務及び民間ブロック塀等の安全対策業務委託	—	—	83,689
	既存住宅の省エネリフォーム等支援事業	10,923	10,803	11,550
	新築住宅の省エネルギー化推進に係る業務委託	2,450	—	1,000
	すまいの創エネ・省エネ応援事業審査等業務	9,985	9,807	9,657
	住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金の申請に関する業務	—	—	—
	「地域コミュニティ活性化に資する新たな住まい創出支援事業」申請受付等業務委託	—	—	8,334
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金（累計残高）	1,178,000	1,168,000	1,158,000
	賃貸住宅貸付資金（桧原、二軒茶屋）（累計残高）	40,000	25,000	10,000
	経営安定化資金貸付金（累計残高）	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	ラクセース関連業務への貸付金（累計残高）	250,000	240,000	230,000
その他	団体共済掛金負担金	7,977	8,239	8,848

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	コロナ禍において、各事業を実施するうえで大変厳しい状況下にあったが、その中においても、空き家改修や計画修繕を喫緊のものへ限定するとともに、諸経費の節減に努めるなど工夫を凝らした対応をし、今期も黒字経営を維持されたことは評価できる。
事業面	コロナ禍において、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を受け、閉館や営業時間の短縮等の制限がある中で事業を進めることとなったが、感染対策を取りながら事業手法を工夫するなどの取組をされており、評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

コロナ禍の中、事業収益が減少したが、事業の選択と集中を徹底したことにより、最終損益は、昨年度に引き続いて4億円以上の黒字を確保した。

ただし、これは市から多数の職員派遣（実質的に補助金と同等の効果）を前提としたものであることに留意する必要がある。

また、当団体は、市から44億円の貸付を受けている状況である。

令和2年度に、民間金融機関からの貸付金を完済したところであり、今後は市の貸付金に対し、返済計画を前倒して返済するなど、可能な限りの対応を検討していただきたい。

京都市では、行財政改革計画に基づき、職員削減をはじめとする厳しい歳出改革を進める予定となっていることを踏まえ、当団体においても、市の財政的・人的関与がなくても（縮小されたとしても）、住宅供給を取り巻く環境変化に対応し、安心安全で住みやすい住環境整備を行えるよう、団体の自主性・自律性を更に高めていただきたい。

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 青山吉隆

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1 京都市景観・まちづくりセンター内

3 電話番号

075-354-8701

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-machisen.jp>

5 設立年月日

平成 9 年 10 月 1 日

6 基本財産

60,000 千円（うち本市出えん額 60,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民，行政，企業，大学等（以下「市民等」という。）の協働によるまちづくりを広く支援，誘導する諸活動を通じて，京都の都市としての品格を高めるとともに，住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。

8 業務内容

景観・まちづくりに関する次の事業を行う。

- (1) 各種情報の収集，発信及び啓発
- (2) 市民等の活動に対する総合的支援
- (3) 各種の調査，研究
- (4) 各種団体との交流及び協働活動
- (5) 歴史的建造物の保全，再生，活用に関する各種の支援及び普及，啓発
- (6) 公共人材育成に関する教育及び研修
- (7) 景観整備機構に関わる業務
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託

9 所管部局

都市計画局まち再生・創造推進室（TEL075-222-3503）

10 役員名等

(1) 理事長

青山吉隆

(2) 専務理事

宮川邦博

(3) 理事

市田ひろみ，衛藤照夫，尾池和夫，大島祥子，小崎学，後藤茂典，金剛育子，寺田敏紀，西嶋淳，平井義久，宗田好史，鈴木知史（都市計画局長）

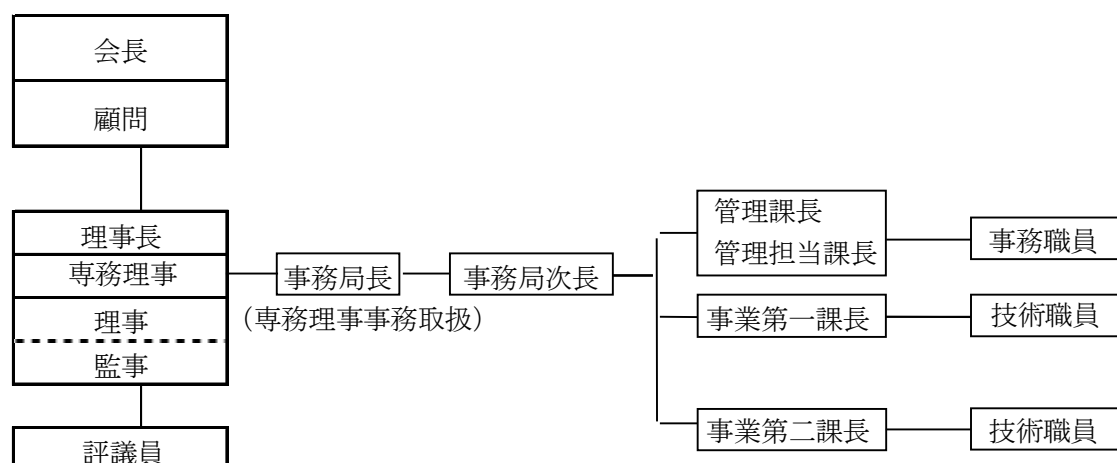
(4) 監事

玉山秀文，山口ひかり（都市計画局都市企画部長）

11 常勤職員数

15 人（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告の概要

ア 京都市補助事業

(ア) まちづくり活動支援事業

a まちづくり活動相談

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応した。

〔実績〕相談件数 330 件

b まちづくり専門家の派遣

地域の景観・まちづくりに関する会議等に専門家を派遣し、地域が目指す目的に対してアドバイザーとしての助言等の支援を実施した。

〔実績〕専門家派遣地区等（東山区祇園東地区石畳協議会準備会、左京区大原自治連合会、左京区戸寺まちづくり委員会、南区大藪町自治会、下京区有隣まちづくり委員会、下京区菊浜まちづくり推進委員会、上京区小川通・上御霊前通界限まちづくりの会）

c まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定等の法的制度等を活用した具体的なまちづくりに向けて、継続的に取り組む地域の団体へ活動費を助成した。

〔実績〕中京区朱雀第一学区自主防災会、南区大藪自治会、左京区大原自治連合会、左京区嵐山まちづくり協議会

(イ) 京町家再生支援事業

専門家や企業、市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることにより、京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進した。

a 京町家なんでも相談等

一般相談：486 件，専門相談：38 件

b 出張による相談，啓発

京町家なんでも相談及び京町家まちづくりファンドにおいて、歴史的風致形成建造物への指定を推進した。

c 京町家データベース

京町家の個々の物件について、専門相談、京町家カルテ、京町家まちづくりファンド、建物調査報告書等の相談・対応履歴に加えて、京都市が平成28年度に実施した「現存する京町家に対する基礎調査結果データ」を反映し、一元的に管理した。

d 京都市京町家相談員登録更新研修

平成 30 年 10 月以降、「京都市京町家相談員」制度の発足に伴い、従来の京町家専門講座を廃し、京都市京町家相談員登録更新研修を実施した。（登録者数：79 名，3 回開催）

e 京町家等継承ネット

ネットワークによる普及啓発活動として、相談事業（相談件数：専門相談 11 件）を実施したほか、情報ツールの活用やネットワーク形成に係る取組を実施した。また、支援システムの開発としてモデルプロジェクトの進め方やマッチングシステムのあり方等について検討を進めている。

f 京町家改修ガイドライン作成業務

京町家を活用した事業を行う事業者は、京都市における観光事業とその歴史的・文化的魅力と相まって、増加傾向にあると思われる一方で、事業用に京町家を改修する際には、伝統的な構法を無視するだけでなく、安全性も十分に確保しない事例が多くみられる。このため、京町家改修ガイドライン制作委員会を組織して検討を行い、適切な京町家の改修方法や望ましい改修事例等を集約した京町家の改修に関する小冊子「京町家をリノベする、その前に。」を作成した。令和 2 年度は印刷物を配布するとともにデータをホームページ上で公開し、京町家の適切な改修についての普及促進を図っている。（令和元年度の作成業務は市補助事業、令和 2 年度の印刷は財団の自主事業）

(ウ) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発

a 京町家まちづくりファンド委員会運営事務

京町家まちづくりファンドの公正かつ効果的な管理運営を行うため、諮問機関としての京町家まちづくりファンド委員会を開催した。

b 京町家まちづくりファンドの普及啓発事業

京町家まちづくりファンドの普及啓発事業を実施した。

イ 京都市委託事業

(ア) 京都市景観・まちづくりセンターの管理運営事業

a 施設管理（京都市指定管理業務）

「ひと・まち交流館 京都」内の京都市景観・まちづくりセンターの管理

〔実績〕年間来場者数（ひと・まち交流館京都 地下 1 階部分）：37,937 人

京のまちかど来場者数（ひと・まち交流館京都 1 階部分）：25,742 人

b 景観・まちづくり大学の運営（京都市指定管理業務）

住民の主体的な地域まちづくり活動の展開に向けて、住民が自らの居住する地域を理解し、魅力あふれる安心・安全なまちづくりを自らの役割として自覚し、地域ごとの具体的な課題解決に向けた取組を進める必要がある。

そのため、令和 2 年度は、引き続き、まちづくりの担い手育成を目指し、まちづくりに取り組むうえでの基礎的な知識等を習得する講座を実施するとともに、まちづくりに関心のある方がまちづくり活動を始める契機となるよう、地域課題解決に向けたより実践的な内容の講座も実施した。

京町家の保全・再生に向けては、京町家の所有者、居住者を主な対象としながら、その他、居住や利活用を検討している方、京町家でのからしに関心を持つ方等にも参考となる、実践を重視したカリキュラムを中心とし、京町家の継承等に係る基本的な課題解決と京町家の魅力の普及を図った。

〔実績〕受講者：延べ 370 人

(イ) 防災まちづくり専門家派遣業務

「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に定める「優先地区」において、路地・町単位の地域防災まちづくり整備計画の策定へ向けた支援や、「優先地区」以外の密集市街地（学区単位）における地域防災まちづくり計画の作成支援として、12 地区に専門家を派遣を行った。

(ウ) 住民主体の景観づくり支援事業

地域の個性を活かした魅力ある景観まちづくりを一層推進するため、各地域への専門家の派遣（4 地域（団体））等の支援を行った。

(エ) 建造調査報告書を活用した京町家所有者に対する普及啓発業務

景観重要建造物や歴史的風致形成建造物等への指定につながる可能性のある大型町家等の所有者に対し、専門家の調査による建造物調査報告書を作成し、京町家の保全・継承に向けた意識啓発を行った。

(オ) 建築協定等を活用したまちづくり専門家派遣業務

建築協定の締結又は地区計画の策定等を目指してまちづくり活動を行う地区を対象に、専門家を派遣（4 地区）し、地域住民の主体的な取組に対して支援を行うとともに、建築協定地区 60 地区が加入する京都市建築協定連絡協議会の活動支援を行った。

(カ) 京町家の文化教育プログラムの開発・実施業務

次世代を担う子ども達や京町家に関わる事業者・専門家等が、京町家の持つ価値や京町家で培われた生活文化を理解し、多様な主体で京町家の価値を共有すること目的として、京町家の価値や生活文化を学習することができる教育プログラムの開発・実施を行った。

(キ) 建造物指定に係る調査資料作成業務

京町家条例における個別指定京町家のうち、景観重要建造物又は歴史的風致形成建造物等の指定候補となる京町家（5 件）について、審議会に提出する諮問資料作成のための調査資料を作成した。

(ク) 京町家に関する普及啓発業務（個別指定京町家レポートの作成）

所有者の京町家保全・継承に努める意識を醸成するため、京町家条例における個別指定京町家の所有者のうち、交付を希望する者に対し、個別指定京町家レポート（8 件）の作成を行った。

ウ その他事業

(ア) 各種情報の収集、発信及び啓発

- a ニュースレター「京まち工房」の発行（年 4 回）
 - b 財団ホームページ、メールマガジン、フェイスブックの発信
 - c 各種啓発冊子、技術資料等の販売
- 景観・まちづくり関連の冊子、模型等の販売を受託した。

(イ) 各種団体等との交流及び協働活動

ワールド・モニュメント財団との連携を継続するとともに、京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することで、海外の諸支援団体とのネットワークの形成を図る。

平成 30 年度は、第 3 期京町家再生プロジェクトとして四条町大船鉾保存会会所の改修や普及啓発の事業を、公益財団法人四条町大船鉾保存会、特定非営利活動法人京町家再生研究会、一般社団法人京町家作事組と協働して実施した。令和元年 5 月には、ワールド・モニュメント財団の役員、寄付者の日本ツアーの受け入れを行い、支援プロジェクトの視察や関係者との交流を図った。平成 30 年 9 月、2018 年ユネスコアジア太平洋文化遺産保全賞最優秀賞を四条町大船鉾会所の改修プロジェクトが受賞したことを契機に、令和元年 9 月、クロアチアで開催された国際会議ベスト・イン・ヘリテイジ 2019 に招待を受けた。結果、「Members of the excellence Club Member」（優秀賞）に選ばれた。この会議には世界各国の文化遺産保全プロジェクトの 42 団体、博物館の関係者、ユネスコ、ICOM などから有識者が参加していた。会議の内容は記録され、Members of the excellence Club Member のプロジェクトについては動画配信等もされている。令和 2 年度は WMF 関係者の来日が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止された。

(参考)

京町家再生プロジェクト 第1期 釜座町町家（平成23年度）
第2期 旧村西家住宅（平成24年度）
第3期 四条町大船鉾会所（平成28～令和元年度）

〈第3期プロジェクト スケジュール〉

H30.9 2018年ユネスコアジア太平洋文化遺産保全賞最優秀賞受賞
R1.5 ワールド・モニュメント財団役員、寄付者の来訪
R1.9 2019年ベスト・イン・ヘリテイジで発表、優秀賞受賞

- (ウ) 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及、啓発等
京町家カルテ（10件）及び京町家プロフィール（69件）京建物カルテ（2件）の作成
- (エ) 公共人材育成に関する教育及び研修
 - a インターンシップ受入れ
 - b 視察受入れ
 - c 講師派遣
 - d 景観エリアマネジメント講座
 - e 文化財マネージャー育成講座
- (オ) 景観整備機構に関わる関連業務
景観法に基づく景観整備機構として、景観重要建造物候補の調査等を実施した。
- (カ) 京町家まちづくりファンド改修助成事業
京町家の再生・修復及び通り景観の修景に係る工事等の活動に対し、改修費用の一部を助成した。（令和2年度交付実績1件（うち前年度選定1件））
- (キ) 京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業
京町家を改修、活用して事業を実施しようとする活用事業者を選定し、クラウドファンディングの仕組みを利用し、京町家の改修費用を調達する際に、資金面での支援を行う。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、京都市の事業費の見直しが行われ、募集を行わなかった。
- (ク) 財団運営
 - a 法人運営事務
理事会、評議員会の運営、財産の管理、経理事務等
 - b 賛助会員管理事務
個人：183人、団体：21団体

(2) 財務諸表

貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	69,122	76,386	△7,265
未収金	52,814	54,077	△1,263
前払費用	100	114	△14
立替金	19	0	19
流動資産合計	[122,055]	[130,577]	[△8,522]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	100	100	0
投資有価証券	59,900	59,900	0
基本財産合計	(60,000)	(60,000)	(0)
(特定資産)			
基金積立資産			
まちづくりファンド基金積立資産	94,606	102,040	△7,434
クラウドファンド基金積立資産	27,750	27,750	0
事業積立資産			
まちづくりファンド寄附促進事業資産	7,500	0	7,500
特定資産合計	(129,856)	(129,790)	(66)
(その他固定資産)			
什器備品	2,093	491	1,602
その他固定資産合計	(2,093)	(491)	(1,602)
固定資産合計	[191,949]	[190,281]	[1,668]
資産合計	314,004	320,858	△6,853
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	34,537	35,818	△1,281
未払消費税等	1,291	973	318
前受金	697	754	△57
預り金	341	572	△231
賞与引当金	2,328	1,015	1,313
流動負債合計	[39,195]	[39,132]	[63]
2. 固定負債			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	39,195	39,132	63
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	60,000	60,000	0
地方公共団体助成金	18,250	18,250	0
民間助成金	9,500	9,500	0
寄附金	94,606	102,040	△7,434
指定正味財産合計	[182,356]	[189,790]	[△7,434]
(うち基本財産への充当額)	(60,000)	(60,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(122,356)	(129,790)	(△7,434)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[92,453]	[91,936]	[518]
(うち特定資産への充当額)	(7,500)	(0)	(7,500)
正味財産合計	274,810	281,726	△6,916
負債及び正味財産合計	314,004	320,858	△6,853

正味財産増減計算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	△0
特定資産運用益	0	0	0
受取会費	2,140	1,970	170
事業収益	89,647	90,500	△853
受取補助金等	39,181	44,265	△5,084
受取寄付金	10,218	5,184	5,034
雑収益	20	131	△110
経常収益計	142,345	143,189	△843
(2) 経常費用			
事業費	139,239	129,314	9,925
管理費	2,589	2,587	1
経常費用計	141,827	131,901	9,926
当期経常増減額	518	11,287	△10,769
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	518	11,287	△10,769
一般正味財産期首残高	91,936	80,648	11,287
一般正味財産期末残高	92,453	91,936	518
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	△0
特定資産運用益	1,327	1,328	△0
受取補助金等	0	0	0
受取寄付金等	1,457	2,159	△703
一般正味財産への振替額	△11,356	△6,322	△5,034
当期指定正味財産増減額	△7,434	△1,697	△5,737
指定正味財産期首残高	189,790	191,487	△1,697
指定正味財産期末残高	182,356	189,790	△7,434
III. 正味財産期末残高	274,810	281,726	△6,916

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	146,197	143,189	142,345
	当期経常増減額	19,018	11,287	518
	当期正味財産増減額	18,018	9,590	△6,916
貸借対照表	総資産	310,698	320,858	314,004
	総負債	38,562	39,131	39,195
	正味財産	272,136	281,726	274,810

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	景観・まちづくりセンター施設管理運営 〔指定管理（公募）〕	45,360	45,780	46,200
	個別指定京町家の歴史的風致形成建造物等への指定に係る調査資料作成業務	2,800	4,130	2,550
	防災まちづくり専門家派遣業務	16,780	15,671	19,733
	住民主体の景観づくりの支援事業	3,790		
	建造調査報告書を活用した京町家所有者に対する普及啓発業務	400		
	地域の歴史的資産や特徴を生かした景観づくりの支援業務	2,700		
	京町家マッチング事業	4,790	5,267	5,012
	京町家の文化教育プログラムの開発・実施	4,996	463	455
	京町家に関する普及啓発（京町家カルテ簡易版作成）	80		
	京町家再生ファンド構築に係る調査・研究	956		
	らくなん進都整備推進協議会	450	450	450
	建築協定支援業務		9,371	9,166
	地域特性に応じた景観づくり支援業務		6,315	3,492
	個別指定京町家レポート作成業務		287	328
補助金	景観・まちづくり活動支援	20,626	18,172	17,912
	京町家ネットワーク推進	14,124	11,224	8,224
	京町家まちづくりファンド事業運営	7,777	8,370	7,619
	京町家まちづくりクラウドファンド	243	0	0
	京町家等継承ネット運営（京町家等利活用促進事業）	8,620	6,499	5,940

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各種セミナーの中止や相談件数の低減のため、講座の受講料及び委託料が減少し、事業収益額全体の額が、前年度比で減少している。一方で財団の活動趣旨のPRに努めたことで、会費収入については、一定の増加がみられる。
事業面	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、相談件数が前年度比で減少し、セミナーを中止することがあった。しかし、従来からの各種セミナーのカリキュラムを見直し、オンライン開催に取り組むなど工夫を凝らし、受講希望者を受け入れる体制づくりを行った点が評価できる。また、地域活動等支援では、防災まちづくりに取り組む地域を重点的に支援するなど、同財団の専門性を生かした取組を進めている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

コロナ禍の中、セミナーの中止や相談事業の件数の低減などにより、事業収益が減少し、当期正味財産増減額は赤字となった。また、これは市からの事業補助金や、職員派遣（実質的に補助金と同等の効果）を受け入れたうえでの状況であることに留意が必要である。

京都市では、行財政改革計画に基づき、補助金の見直しや職員削減など厳しい歳出改革を進める予定となっていることを踏まえ、当団体においても、市の財政的・人的関与がなくても（縮小されたとしても）、京都の景観や文化的魅力の向上という社会的ニーズに自ら対応できるよう、経費の節減や受託事業の獲得など自主財源の強化に努め、団体の自主性・自律性を更に高めていただきたい。

京都御池地下街株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 黒田芳秀

2 所在地

京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町 492-1

3 電話番号

075-212-5000

4 ホームページアドレス

<http://www.zestoike.com/> (ゼスト御池)

5 設立年月日

昭和43年7月19日

6 資本金

3,495,000千円 (うち本市出資額 2,040,000千円, 出資率 58.4%)

7 事業目的

- (1) 公共地下道, 公共地下駐車場, 店舗等の建設, 管理及び運営
- (2) 不動産の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 酒類の販売
- (5) 前各号に関連する一切の業務

8 業務内容

- (1) 御池駐車場の経営
- (2) 御池地下街の経営
- (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

黒田芳秀

(2) 取締役

板倉康夫, 山本耕治 (公営企業管理者交通局長), 鈴木知史 (都市計画局長),
谷口一朗 (建設局長), 山内博貴 (消防局長)

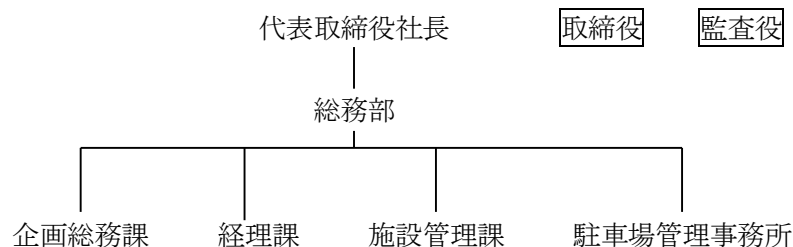
(3) 監査役

猪子幸男, 奥野美奈子, 宮寄久朗

11 常勤職員数

14人 (うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、来街者数は847万人（前年比23.5%減）、テナント売上額は26億3百万円（前年比13.4%減）と、いずれも前期を下回ることとなった。特にレストラン・カフェ（前年比151百万円減、41.0%減）とファッション（前年比26百万円減、27.3%減）で大きな減となった。また、売上総利益のうちテナント分は、3億53百万円（前年比26百万円減、7.1%減）と、同様に減少となった。

ア 御池地下街

当期は、『毎日にうるおいと彩を』を年間テーマとして、お客様の日常生活にゼスト御池が関わること、生活にうるおいと彩を感じていただけるような施設を目指して取り組みを進めた。また、いわゆる3密の回避など新型コロナウイルス感染症の拡大状況に配慮しながら、販売促進策の増強に取り組んだ。

広告宣伝では、情報誌瓦版、新聞折込チラシなどとともに、ホームページ、SNSを活用し、テナント情報、イベント情報等の発信をより積極的に推進した。地下鉄中吊り広告により、地下鉄沿線等の広域的な商圈への対応にも取り組んだ。

販売促進については、2回を計画していた「ゼストプレミアム商品券」の販売を需要喚起策として3回実施した。また、『生活応援』の取り組みとして、年度当初は計画していなかったスタンブラリーを2回行った。さらに、テナント商品を景品とする抽選会を実施し、景品の受け取りは各店舗とすることでテナントの認知度と売上アップにつなげた。この他、イベント主催者や出演者に特別優待Passを発行し、各店舗で特典を付与し、テナントとつながる機会も作った。

ポイントカード会員向けのサービスでは、ゼストの日（毎月10日、25日、5倍）のポイントアップは新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために4月のみの開催となった。しかし、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、4日間連続で5倍ポイントアップするポイントアップキャンペーンを12月から開催したほか、前述のゼストプレミアム商品券を会員限定で販売するなど、新たな取り組みを展開した。

地下街の各広場・通路等の商業的な利用については、まちの一層の賑わいと地域活性化のためにオープンカフェやテナントによる使用に引き続き取り組んだ。

広場イベントについては、新型コロナウイルス感染症の拡大により4月から全面的に中止し、7月からは密にならない展示や販売のイベントを再開し、更に9月からは音楽のイベントを再開したが、主催者による自粛も多数あった。「こどもクイズ大会」等を新たに実施したものの、「ゼスト寺子屋・地藏盆」、「ジングルウィーク」は規模を縮小しての開催となった。毎年恒例の「さくらよさこい」、「ぎふフェス@京都（郡上おどり）」、「音楽広場」、「KYOTO 大道芸祭」、「地ビールフェスタ」、「防火ふれあいコンサート」、修学旅行生の「ふるさと観光PR」なども中止となり、年間開催件数は150件と前年を284件下回った。

イ 御池駐車場

従来と同様、ラジオ局に駐車場の満空情報を提供するとともに、高島屋京都店が実施しているネットで駐車場の満空情報を提供する事業に参加した。また、京都を訪れるドライバーに向けた駐車場情報のHPのご案内など、お客様サービス向上に努めた。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による不要不急の外出自粛要請の影響を大きく受け、一時利用、契約店利用のお客様の利用が大きく減少した。一方で、定期券の枠を増やし収入の確保に努めたが、駐車場収入の当期実績は、前期比63百万円減、17.3%減と大幅に減少し、3億1百万円となった。

ウ 管理運営業務の委託について

平成 26 年 7 月から実施している、地下街の運営管理と施設管理業務の専門業者への統括的な業務委託について、令和元年 4 月から管理会社を丸紅リアルエステートマネジメント株式会社に委託している。

大変厳しい状況下ではあるが、従来以上に、適切で、効果的な、新しい視点に立った運営体制を確保し、地下街の発展、安定した施設管理運営を目指す。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[712, 477]	流動負債	[764, 025]
現金及び預金	573, 207	一年以内返済予定の長期借入金	489, 720
営業未収金	85, 385	一年以内返済予定の預り保証金	900
前払費用	6, 235	未払金	141, 705
預け金	46, 538	未払費用	3, 700
未収金	902	未払消費税等	2, 145
立替金	210	未払法人税等	6, 149
仮払金	0	前受金	14, 344
		預り金	101, 108
固定資産	[9, 582, 101]	賞与引当金	4, 252
(有形固定資産)	(7, 942, 335)	その他	3
店舗施設	3, 227, 577	固定負債	[7, 489, 831]
駐車場施設	4, 216, 729	長期借入金	7, 311, 164
建物附属設備	451, 552	預り保証金	4, 350
車両運搬具	23	預り敷金	169, 741
器具備品	46, 454	退職給付引当金	3, 801
(無形固定資産)	(1, 627, 545)	役員退職引当金	775
公共通路負担金	1, 626, 608	負債合計	8, 253, 856
電話加入権	937	純資産の部	
(投資その他の資産)	(12, 221)	株主資本	2, 040, 721
保証金・敷金	50	資本金	3, 495, 000
出資金	70	利益剰余金	△1, 454, 279
長期前払費用	12, 101	その他利益剰余金	△1, 454, 279
		繰越利益剰余金	△1, 454, 279
		純資産合計	2, 040, 721
資産合計	10, 294, 577	負債及び純資産合計	10, 294, 577

損 益 計 算 書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		994,984
テナント収入	353,747	
駐車場収入	301,447	
委託料収入	337,126	
その他営業収入	2,664	
売上総利益		994,984
販売費及び一般管理費		1,191,443
営業利益		△196,459
営業外収益		22,173
受取利息・配当金	11	
その他	22,162	
営業外費用		12,609
支払利息	12,518	
雑損失	91	
経常利益		△186,894
特別利益		0
固定資産売却益		
特別損失		541
固定資産除却損	541	
税引前当期純利益		△187,435
法人税，住民税及び事業税		952
当期純利益		△188,387

株主資本等変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	3, 495, 000	△1, 265, 892	2, 229, 108	2, 229, 108
当期変動額				
当期純利益		△188, 387	△188, 387	△188, 387
当期変動額合計		△188, 387	△188, 387	△188, 387
当期末残高	3, 495, 000	△1, 454, 279	2, 040, 721	2, 040, 721

(参考１) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
損益計算書	売上高	1,089,509	1,074,949	994,984
	経常利益	△117,981	△98,036	△186,894
	当期利益	△118,933	△98,985	△188,387
	減価償却前利益	503,569	495,333	407,102
貸借対照表	総資産	11,631,483	10,959,468	10,294,577
	総負債	9,303,389	8,730,360	8,253,856
	うち本市損失補償契 約に係る債務残高	2,397,900	2,078,180	1,758,460
	純資産	2,328,094	2,229,108	2,040,721

(参考２) 京都市からの補助金等(税込)

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	京都御池駐車場管理〔指定管理(非公募)〕	151,736	157,852	160,081
	京都市公用駐車場管理	39,460	40,632	41,002
	公共地下道維持管理	156,142	157,108	169,756
貸付金	長期貸付金(累計残高)	6,502,424	6,272,424	6,042,424

第３ 経営評価結果

１ 所管局による経営状況の全般評価

財務面	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、飲食などのテナント売上が大きく減少しているが、工夫したキャンペーンの実施や情報発信を行っており、販売促進策の増強の取組が評価できる。
事業面	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ゼスト御池も大きな影響を受けたが、拡大状況に配慮しながら需要喚起策のプレミアム商品券やスタンプラリーの実施など、工夫した広報・情報発信を行い、認知度やテナント売上の向上にむけた取組が評価できる。

２ 外郭団体総合調整会議による評価コメント

コロナ禍の中、飲食などのテナント売上高が減少し、当期利益の赤字幅が拡大。減価償却費の負担が重く、慢性的な赤字経営が続いており、14.5億円の累積欠損が積み上がっている。 御池地下街の賑わいづくりを更に進め、来街者の増加により収益力を向上させるとともに、経費の節減を進めることで、現金収支（減価償却前収支）を改善し、経営の自律性向上と60億円を超える市からの借入金の確実な返済に努めていただきたい。
--

京都醍醐センター株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役 平井義也

2 所在地

京都市伏見区醍醐高畑町 30 番地の 1

3 電話番号

075-575-2550

4 ホームページアドレス

<http://www.paseo-daigoro.co.jp/> (パセオ・ダイゴロー)

5 設立年月日

平成 5 年 4 月 2 日

6 資本金

3,400,000 千円 (うち本市出資額 1,000,000 千円, 出資率 29.4%)

7 事業目的

醍醐団地総合再生事業の一環として, 文化, 福祉, スポーツや商業など, 地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し, その管理運営を行うこと。

8 業務内容

- (1) 不動産の売買, 交換, 賃貸, 運用管理並びに企画及び仲介斡旋
- (2) 都市開発計画, 地域開発計画のコンサルティング業務
- (3) 建築工事の企画, 設計, 施工, 監理, 請負及びそれらのコンサルティング業務
- (4) 各種催事の企画, 運営及びコンサルティング業務
- (5) 広告の企画, 製作及び代理業
- (6) 駐車場, 駐輪場, 商業施設, 文化・スポーツ施設の経営, 管理運営及びその請負
- (7) 損害保険代理業
- (8) 商品小売業及び飲食業
- (9) 前各号に附帯する一切の事業

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

(1) 代表取締役

平井義也

(2) 取締役

長谷川斉, 本多文雄, 下條慎介, 鈴木知史 (都市計画局長), 山口ひかり (都市計画局都市企画部長), 石田忠彦

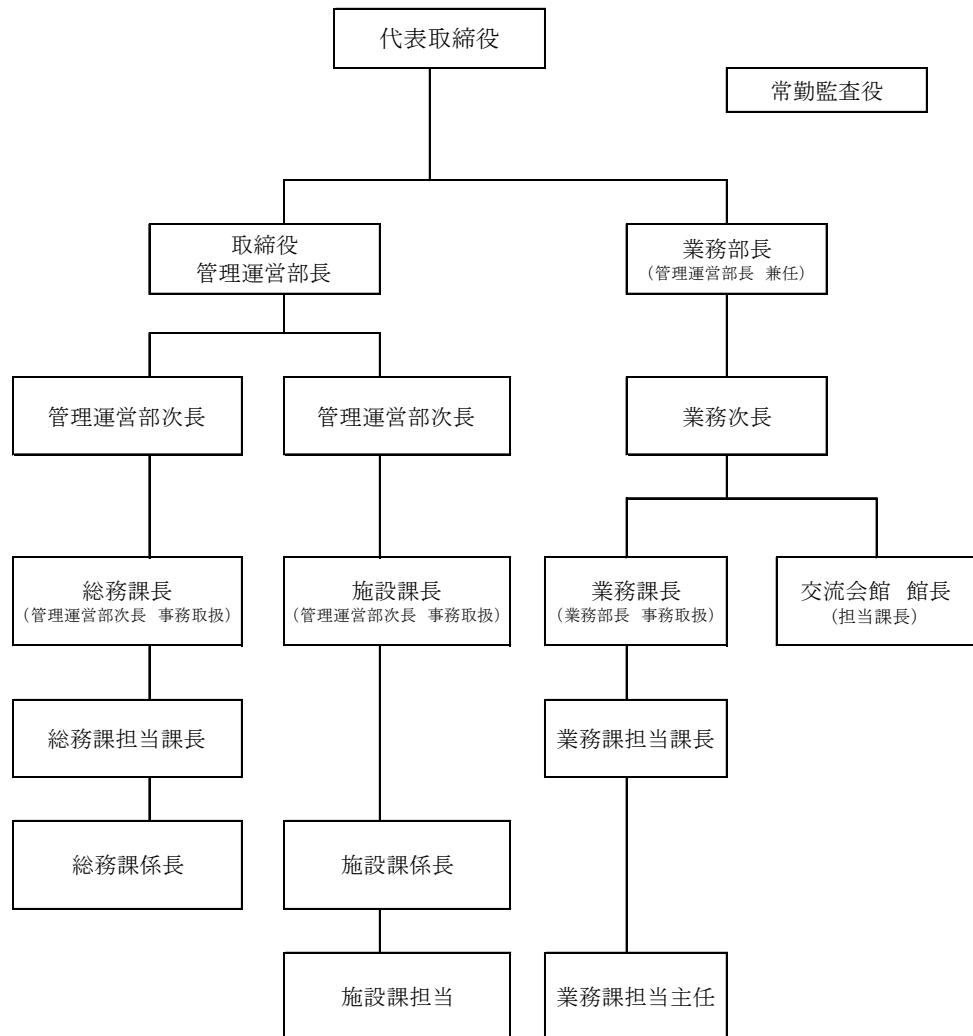
(3) 監査役

近藤一郎, 日野功一, 奥野美奈子, 崎間昌一郎

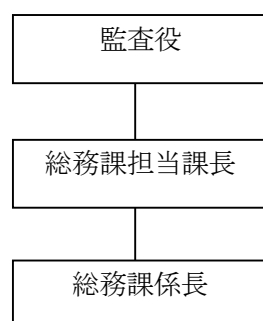
11 常勤職員数

11 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



監査を支える体制



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 企業の現況に関する事項

(ア) 事業の経過及び成果

パセオ・ダイゴロー西館は、平成9年の開業以来、各種公共施設と商業・文化・スポーツ・医療が一体となった複合施設として、地域住民の暮らしを支えるとともに地域のコミュニティや文化の活性化、地域経済の発展を図る中核施設として、大きな役割を担ってきた。

一方、人口の減少・少子高齢化に伴う消費活動の低迷によるテナントの売上減少や施設の経年劣化による維持修繕の増加が見込まれる中、当社では、積極的な増客・増収策の展開や経費の縮減、省エネ対策等に取り組んできた。その結果、平成25年度から令和元年度までは、7期連続で単年度黒字とすることができた。

しかしながら、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部テナントの休業や集客イベントの休止、VRスタジオの休止・撤退などを余儀なくされた。さらに、テナントと一体となってコロナ危機を乗り切るため、収益が減少したテナントからの賃料減額要請にも対応した。

この結果、当社の営業収益は824百万円、営業損失4百万円、経常損失8百万円、当期純損失は36百万円となった。

(イ) 会社が対処すべき課題

引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の低迷や雇用・所得環境の悪化が懸念されるが、当社の経営の根幹をなす賃貸事業の充実を図るため、空きテナントの解消とともに、ティア商店会や東館の平和堂と連携した販売促進策等により、来店客数の回復、売上の回復を目指す。

また、徹底した感染症対策と防災・防犯の取組強化、適切な設備改修などにより、安全で、安心して御来館いただける施設運営を目指す。

(ウ) 主な設備投資

当期は、1階新規テナントの改修工事や自動火災報知装置更新工事、自動ドア更新工事等で、17百万円の設備投資とVRスタジオ撤退による24百万円の設備除却を行った。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[412, 495]	流動負債	[386, 032]
現金預金	216, 780	1年以内返済予定長期借入金	79, 660
営業未収入金	41, 016	未払金	130, 961
貯蔵品	2, 203	未払消費税等	7, 411
前払費用	2, 287	未払法人税等	8, 953
前払金	0	未払費用	2, 462
未収入金	4, 844	預り金	121, 702
未収還付法人税等	4, 276	預り保証金	8, 318
立替金	70, 278	前受金	24, 469
その他流動資産	70, 807	賞与引当金	2, 092
固定資産	[2, 238, 650]	固定負債	[1, 064, 069]
(有形固定資産)	(2, 231, 096)	長期借入金	668, 790
建物	2, 163, 130	預り保証金	382, 370
構築物	64, 805	役員退職慰労引当金	4, 350
工具器具備品	3, 160	退職給付引当金	8, 559
(無形固定資産)	(2, 449)	負債合計	1, 450, 102
電話加入権	904	純資産の部	
ソフトウェア	1, 545	株主資本	1, 201, 043
(投資その他資産)	(5, 104)	資本金	3, 400, 000
出資金	150	利益剰余金	△2, 198, 956
長期前払費用	946	その他利益剰余金	△2, 198, 956
その他投資	4, 008	繰越利益剰余金	△2, 198, 956
		純資産合計	1, 201, 043
資産合計	2, 651, 145	負債及び純資産合計	2, 651, 145

損 益 計 算 書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		824,151
売上原価		729,031
売上総利益		95,120
販売費及び一般管理費		99,811
営業損失		△4,691
営業外収益		
受取利息・配当金	10	
雑収入	4,667	4,678
営業外費用		
支払利息	7,117	
雑損失	1,235	
		8,353
経常損失		△8,366
特別損失		
固定資産除却損	26,792	26,792
税引前当期純損失		△35,159
法人税，住民税及び事業税		950
当期純損失		△36,109

株主資本等変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	その他利益剰余金	利益剰余金合計額	株主資本合計	
		繰越利益剰余金			
前期末残高	3,400,000	△2,162,847	△2,162,847	1,237,152	1,237,152
当期変動額					
資本準備金の取崩					
当期純利益		△36,109	△36,109	△36,109	△36,109
当期変動額合計		△36,109	△36,109	△36,109	△36,109
当期末残高	3,400,000	△2,198,956	△2,198,956	1,201,043	1,201,043

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
損益計算書	売上高	862,431	872,797	824,151
	経常利益	23,758	6,392	△8,366
	当期利益	18,511	4,500	△36,109
	減価償却前利益	152,950	144,762	102,884
貸借対照表	総資産	2,872,398	2,763,294	2,651,145
	総負債	1,639,747	1,526,141	1,450,102
	純資産	1,232,651	1,237,152	1,201,043

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	醍醐駐車場管理委託 〔指定管理（非公募）〕	42,300	43,192	43,083
	醍醐交流会館管理委託 〔指定管理（公募）〕	57,500	58,032	58,565
	緑道管理委託	9,710	9,799	9,890
	パセオ・ダイゴロー西館市 施設共用部分管理委託	8,048	8,122	8,197

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、集客イベントの中止やテナントの休業により、8期連続の黒字とはならなかったが、課題である空き区画の解消に向け、積極的にリーシングに取り組んでもらいたい。
事業面	令和2年度は東館・西館の共同販売促進策やアトリウムイベントなど、定期的な実施はできなかったが、感染症対策を徹底しながら、地域の中核施設として、賑わいの創出、収益増に向けた事業の実施に努めていただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

平成25年度以降、7期連続の黒字となっていたが、令和2年度は、コロナ禍の中、一部テナントの休業、集客イベントの休止を余儀なくされ、当期利益は赤字となった。

パセオ・ダイゴローの空きテナントの解消や集客力の向上等により、収益力を強化するとともに、更なる経費の節減を図ることで、多額にのぼる累積欠損の解消を図りつつ、醍醐地域の更なる活性化に向けて、自らの役割を発揮できるよう、団体の自主性・自律性を更に高めていただきたい。

京都シティ開発株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 山田哲士

2 所在地

(本社) 京都市山科区上野御所ノ内町 16-10

(ラクトB事務室) 京都市山科区竹鼻竹ノ街道町 91

3 電話番号

075-501-2702

4 ホームページアドレス

<http://www.racto.jp/> (専門店街ラクト)

<http://www.racto-sp.jp/> (ラクトスポーツプラザ)

5 設立年月日

平成3年9月2日

6 資本金

561,000千円 (うち本市出資額 279,900千円, 出資率 49.9%)

7 事業目的

京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与するとともに、二条駅地区文化施設整備・運営事業において、市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。

8 業務内容

- (1) 都市再開発事業に係る調査、企画、設計及びコンサルティングの請負
- (2) 建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負
- (3) 不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理運営の請負
- (4) 道路、公園等公共施設の維持管理の請負
- (5) 商業施設、駐車場、駐輪場、スポーツ施設、貸し会場の運営及び管理運営の請負
- (6) 商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負
- (7) 店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負
- (8) 広告の企画、制作及び代理業
- (9) 商品小売及び飲食業
- (10) 損害保険、銀行、証券仲介等代理店業務
- (11) 公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託
- (12) 前各号に付帯する一切の業務

9 所管部局

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL: 075-213-3537)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

山田哲士

(2) 常務取締役

野村俊和

(3) 取締役

森田恵三、道本能久、松村孝之、佐近大祐、谷口一朗 (建設局長)、北村信幸 (産業・文化融合戦略監/産業観光局長)、鈴木知史 (都市計画局長)

(4) 常勤監査役

近藤一郎

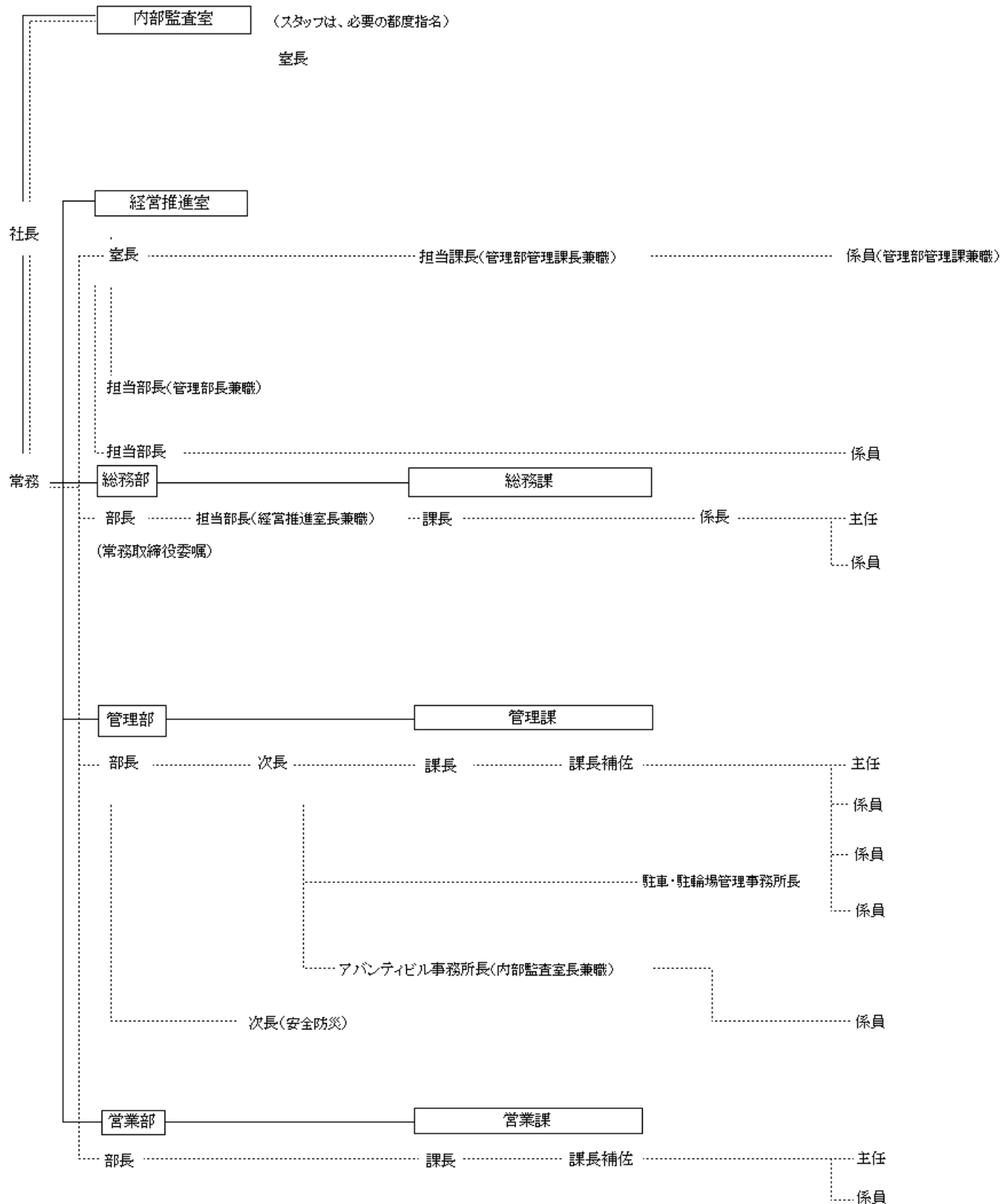
(5) 監査役

西尾大樹, 本多文雄, 津田雅彦

11 常勤職員数

24 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



(注) _____ は、組織 - - - - - は、命令系統

第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

当事業年度の営業概況としては、ラクト山科ショッピングセンターにおいて、令和元年11月に食品の大型専門フロアを有した「無印良品 京都山科」がオープンしたことにより賃料収入は増加したが、前事業年度に商業施設リニューアル関連業務や、京都市景観整備事業などの単年度事業を実施したことによる事業収入の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ラクト健康・文化館において休館及び営業時間短縮等を行ったことなどから、売上高は減少し、16億6千8百万円（前期比83.7%）となった。

一方、費用においても、前事業年度に、商業施設リニューアル関連業務等の単年度事業を実施したことにより、委託費や修繕費等が減少し、加えて新型コロナウイルス感染防止に伴う休業、時短営業等による水道光熱費の減少、ラクトB共有床の支払賃料減額等を合わせて、費用は15億9千3百万円（前期比78.2%）となった。

その結果、経常利益は7千2百万円となり、これに特別損失として「京都アバンティ」計画修繕工事等に伴う固定資産除却損3百万円を計上し、法人税等の調整を行った結果、当期純利益は4千7百万円となり、前事業年度を1億円上回る結果となった。

ア ラクトB商業施設（ラクト山科ショッピングセンター）の運営事業

ラクト山科ショッピングセンターでは、令和元年11月に食品の専門フロアを有した関西最大級の「無印良品 京都山科」がキーテナントとしてオープンしたが、当事業年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和2年4月以降、二度の緊急事態宣言が発出されるなど、商業施設の営業時間の短縮やお客様の外出控え等の影響を大きく受け、専門店街の売上は軒並み前事業年度を下回った。

来館者数は、リニューアル工事を実施した前事業年度と比較して1.3%増という結果になった。

イ 指定管理者事業

京都市からの指定期間である令和元年度から令和4年度までの4年間の2年目として、ラクト健康・文化館（ラクトスポーツプラザ）、山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の運営に取り組んだ。

ラクト健康・文化館では、共同事業者とのコンソーシアムにより、運営に取り組んだが、近隣の複数の大手スポーツジムとの競争が激化していることに加え、緊急事態宣言発出に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止措置として、令和2年4月に1度目の緊急事態宣言が発出された際に、5月末までの約2箇月間休業したこと、さらに令和3年1月に2度目の緊急事態宣言が発出された際には、2月末まで約1箇月半の営業時間短縮を行ったことなどにより、入場者数、利用料金収入共に大きく減少した。

このような状況の中、利用者の回復が見込めないとして、京都市において、コミュニティルームを除くラクト健康・文化館の施設利用を、令和3年4月1日以降、当面の間、休止することを決定された。

駐車場は、前事業年度において、同一ビル（ラクトB棟）内のラクト山科ショッピングセンターのリニューアルを実施したことにより、入庫台数は前期比12.9%の増となったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、長時間駐車が減少し、公金収納高は前期比7.1%の減となった。

駐輪場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校等の休業や企業におけるリモートワークの定着により、前事業年度と比較して、利用台数で29.6%の減、公金収納高で25.5%の減となった。

ウ 不動産賃貸事業

京都駅八条口の再開発商業施設「京都アバンティ」において所有する当社区画は、運営会社に一括賃貸しており、前事業年度は、インバウンド効果により好調に売上が推移していたが、当事業年度は、新型コロナウイルスの影響によりインバウンド需要が消滅し、来店客数、売上高共に減少した。

また、「二条駅地区の文化施設（B i V i 二条）における市有地」の転貸借及び同施設のモニタリング業務については、ほぼ前事業年度と同様の事業を実施した。

エ 受託事業

京都市から、八条通地下横断歩道，山科駅前地下道・中交通広場，京都駅八条口拠点広場などの公共施設の維持管理業務を，ラクトA・B・C棟各管理組合及びアバンティビル管理組合から，ビル管理業務を受託した。

オ その他直営事業

その他直営事業として，山科駅西駐輪場・駐車場の経営，地下道広告枠運営業務などの事業を実施した。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目		科 目	
流動資産	[615, 365]	流動負債	[437, 513]
現金預金	544, 810	1年内返済長期借入金	79, 980
未収入金	46, 677	1年内返還預り保証金	66, 778
前払費用	5, 567	1年内返還預り敷金	3, 000
預け金	14, 795	未払金	136, 103
その他流動資産	3, 514	営業預り金	67, 575
		未払法人税等	21, 898
		賞与引当金	12, 033
		前受収益	8, 533
		未払消費税	20, 173
		その他流動負債	21, 437
固定資産	[2, 480, 537]	固定負債	[1, 552, 057]
(有形固定資産)	(2, 425, 286)	長期借入金	555, 515
建物	1, 091, 026	預り敷金	665, 817
器具備品	17, 035	預り保証金	133, 922
土地	1, 289, 162	役員長期未払金	1, 200
リース資産	28, 062	退職給付引当金	44, 767
(無形固定資産)	8, 801	リース債務	20, 336
電話加入権	(3, 356)	繰延税金負債	130, 498
ソフトウェア	5, 444	負債合計	1, 989, 570
(投資その他の資産)	46, 449	純資産の部	
出資金	(110)	株主資本	[1, 106, 332]
修繕積立金	2, 969	資本金	561, 000
敷金保証金	9, 344	利益剰余金	545, 332
長期前払費用	34, 026	その他利益剰余金	545, 332
		別途積立金	300, 000
		繰越利益剰余金	245, 332
		純資産合計	1, 106, 332
資産合計	3, 095, 902	負債及び資本合計	3, 095, 902

損 益 計 算 書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高			1,668,401
売上原価			1,491,149
	売上総利益		177,251
販売費及び一般管理費			102,471
	営業利益		74,780
営業外収益			
受取利息及び配当金		7	
雑収入		4,944	4,951
営業外費用			
支払利息		6,776	
雑損失		381	7,158
	経常利益		72,573
特別損失			
固定資産除却損		3,027	3,027
	税引前当期純利益		69,545
	法人税，住民税及び事業税	19,017	
	法人税，住民税及び事業税（繰戻還付請求）	△20,633	
	法人税等調整額	23,732	22,115
	当期純利益		47,430

株主資本等変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	561,000	300,000	197,902	1,058,902	1,058,902
当期変動額					
当期純利益			47,430	47,430	47,430
当期変動額合計	0	0	47,430	47,430	47,430
当期末残高	561,000	300,000	245,332	1,106,332	1,106,332

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
損益計算書	売上高	1,851,938	1,993,100	1,668,401
	経常利益	158,701	△43,958	72,573
	当期利益	92,306	△52,442	47,430
	減価償却前利益	242,163	101,026	197,131
貸借対照表	総資産	3,168,338	3,134,407	3,095,902
	総負債	2,056,993	2,075,504	1,989,570
	純資産	1,111,345	1,058,902	1,106,332

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	京都市ラクト健康・文化館の管理業務 〔指定管理（公募）〕（※）	8,208	7,630	26,399
	京都市ラクト健康・文化館の修繕に関する 年度協定〔指定管理（公募）〕	17,049	12,243	3,428
	京都市山科駅前駐車場の管理業務 〔指定管理（公募）〕	75,688	73,030	73,700
	京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務 〔指定管理（公募）〕	45,258	44,690	45,100
	京都市山科駅自転車等駐車場の修繕に関する 年度協定〔指定管理（公募）〕		5,045	
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横 断歩道の維持管理業務	594	675	734
	みやこ夢てらす、八条通地下横断歩道及び 京都駅新幹線下自由通路清掃等業務	17,236	17,355	17,702
	京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹 線下自由通路設備管理業務	8,206	9,928	8,723
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	48,804	47,830	48,501
	京都駅八条口拠点広場設備等維持管理業務	18,583	18,926	18,882
	京都市山科駅前地区景観整備事業		115,063	

（※）利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	新型コロナウイルス感染症拡大により、ラクト健康・文化館の休館や商業施設等の営業時間の短縮の影響で、売上高は減少したが、費用（水道光熱費等）の減少等もあり、結果として、経常利益7千2百万円、当期純利益も4千7百万円と前事業年度を1億円上回った。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった前々事業年度と比較すると、当期利益は4千5百万円の減少であり、依然として収益の回復は図れていない状況である。引き続き、目標達成に向け、収益向上に向けた取組や、コスト削減などの支出抑制を行い、安定した経営に努めてもらいたい。
事業面	ラクト山科ショッピングセンターについては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年4月以降、二度の緊急事態宣言発出の影響を受けて、専門店街等の売上は前年を下回り、指定管理事業のラクト健康・文化館では、約3箇月半の休業や営業時間短縮を行ったことにより、入場者数、利用料金収入ともに大きく減少した。 駐車場については、長時間の駐車場利用者数が減少し、駐輪場についても、学校等の休校や企業におけるテレワークの定着により、利用台数が大きく減少した。 また、不動産賃貸事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、インバウンド需要の減少があるなど、依然として厳しい状況に置かれているが、目標の達成に向けて、より一層、効果的かつ効率的な運営に努めていただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

コロナ禍による施設の休館などにより、売上高が昨年度に比べ減少しつつも、経費削減により、2年ぶりに黒字化を果たしたが、以前ほどの収益の回復は図れていない。

一方で、当団体は売上高 16.7 億円のうち、市からの受託事業収入は 2.4 億円であり、大半の収入をラクト山科のテナント売上をはじめとする自主財源として確保し、比較的、自律した経営により山科駅前周辺地域の振興・発展に寄与していることは評価できる。

また、当団体へは市からの補助金や職員派遣もなく、市の関与の度合いが比較的低くなっている。

今後、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえつつ、管理施設の運営の適正化・収益力の回復を図ったうえで、地域の振興・発展に向けた社会的ニーズに自ら対応できるよう、団体の自主性・自律性を更に高め、将来的な自律化（非外郭団体化）も視野に入れていただきたい。

一般財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

<http://kyotobousai-c.com/>

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円，出えん率100%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し，もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 京都市市民防災センターの管理運営
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局総務部総務課（TEL075-212-6612）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

荒木俊晴

(3) 理事

森澤正一，尾池和夫，木下麻奈子，貴志吉延，三宅真輔，別府正広（行財政局長），
山内博貴（消防局長），井上元次（消防局次長）

(4) 監事

白崎幸男，立入正浩（京都市消防学校長）

11 常勤職員数

16人（うち本市派遣職員2人）

12 組織機構

（理事会）

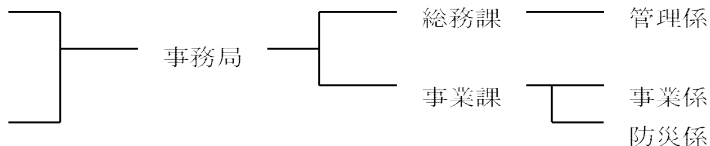
理事長，常務理事，

理事

（監事）

（評議員会）

評議員



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市市民防災センターの管理運営

政府の緊急事態宣言及び京都府緊急事態措置を受け、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月15日（水）から5月18日（月）までの28日間（休館日を除く。）、開館以来、初めて臨時休館した。

政府の緊急事態宣言の解除、京都府からの新たな対応方針及び京都市の感染症対策本部の指示を受け、5月19日（火）から施設の一部利用について、段階的に実施した結果、令和2年度の来館者数は25,991人、自主防災組織、事業所、学校等の団体の来館は96団体の結果となった。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

計画した7回の防災イベントは、すべて中止した。

ウ 防災講演会の開催

計画した3回の講演会は、すべて中止した。

ただし、寄稿依頼を行い講演録は作成した。

エ 防火防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び応急手当のできる人づくり・環境づくりの推進を図った。

講 習 の 種 別	実施回数（回）	受講者数（人）
応急手当普及員講習（本講習・再講習）	28	187
京の宿泊所防火研修	4	48
甲種防火管理講習（新規講習・再講習）	17	1,337
乙種防火管理講習	2	105
防災管理講習（新規講習）	1	60
防火・防災管理講習（併催・新規講習）	7	557
防火対象物点検資格者講習（新規講習・再講習）	4	119
防災管理点検資格者講習（新規講習・再講習）	2	53
自衛消防業務講習（新規講習・再講習）	32	797

オ 広報広聴活動の実施

(ア) 京都市市民防災センターへの来館勧奨

当センターの利用促進を図るため、次の来館勧奨用案内チラシ等を作成し、自主防災会、事業所、各種団体、小学校、幼稚園及び各消防署等に配布した。（計3種 70,500部）

(イ) 広報媒体による情報提供

a 自主防災会等に対して防災情報を発信するため、広報媒体（冊子）を作成し配付した。

災害に強いまちづくり講座：11,000部

b その他

令和2年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」：400部

(ウ) インターネットによる情報提供

当センターの施設紹介や完全予約制による防災体験ツアーの案内、また、各講習会の予定等を適時に掲載した。

(エ) 報道機関等への情報提供

報道関係機関や情報誌の発行社などに対して、災害の疑似体験を通じた災害時の対処法や日頃の備えの重要性及び京都市市民防災センターの施設紹介について、取材対応を通じて防火防災情報等を発信した。

a テレビ放送回数：1回

- b ラジオ放送回数：4 回
- c 新聞等掲載回数：7 回
- d 雑誌等掲載回数：8 回
- e インターネット掲載回数：適時

(オ) 広聴活動

インターネットの E メール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）については、令和 2 年 9 月 1 日（火）から同年 9 月 30 日（水）までの間に来館された方にアンケート用紙を配付し、224 名の方から回答を得た。

令和 2 年度 窓口サービス評価結果

対応の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢、誠実感	・親切、丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	5 項目の平均
4.78	4.82	4.79	4.80	4.78	4.79

注：大変よかった＝5 点、よかった＝4 点、普通＝3 点、あまりよくなかった＝2 点、よくなかった＝1 点

カ 防災用品の普及啓発及び販売

京都市市民防災センターの来館者に対して、防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について啓発するとともに、防災用品の販売（斡旋）を行った。

1 年間で販売した主な防災用品

非常持出品セット	75 セット
非常持出袋	79 個
缶入り乾パン	155 個
アルファ化米	178 食
キューマスク	25 個
消火用バケツ	572 個
給水バッグ	40 個

キ 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して、防火防災啓発器材及び防災ビデオ等の貸出しを行った。

(ア) 防火防災啓発器材の貸出し

災害写真パネル等及び防火防災用品の貸出件数：3 件

(イ) 防災ビデオの貸出し

貸出件数：180 件（計 391 本）

ク 他団体との連携

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各事業の中止等を行ったことにより、当協会及び京都市（消防局）その他団体ともに連携して実施した事業はなかった。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	40	102	△62
郵便振替	137	0	137
預金	47,699	49,057	△1,359
未収金	2,695	1,506	1,189
前払金	744	253	490
立替金	0	26	△26
棚卸資産	1,521	1,332	188
流動資産合計	[52,835]	[52,277]	[558]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(10,000)	(10,000)	(0)
(特定資産)			
経営安定化基金	10,000	9,800	200
特定事業積立金	1,800	1,500	300
特定資産合計	(11,800)	(11,300)	(500)
固定資産合計	[21,800]	[21,300]	[500]
資産合計	74,635	73,577	1,058
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,875	14,460	2,414
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	1,692	2,464	△771
預り金	241	327	△86
賞与引当金	2,111	0	2,111
流動負債合計	[20,989]	[17,321]	[3,668]
2. 固定負債			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	20,989	17,321	3,668
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000	10,000	0
指定正味財産合計	[10,000]	[10,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(10,000)	(10,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[43,646]	[46,256]	[△2,610]
(うち特定資産への充当額)	(11,800)	(11,300)	(500)
正味財産合計	53,646	56,256	△2,610
負債及び正味財産合計	74,635	73,577	1,058

正味財産増減計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	1	1	△0
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	168,193	195,510	△27,317
防災講習等事業収益	(32,921)	(49,291)	(△16,370)
指定管理事業収益	(135,272)	(146,219)	(△10,947)
雑収益	5,646	232	5,414
経常収益計	175,141	197,044	△21,903
(2) 経常費用			
事業費	141,565	158,539	△16,974
管理費	36,116	34,154	1,962
経常費用計	177,681	192,693	△15,012
当期経常増減額	△2,540	4,351	△6,891
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	70	70	0
当期一般正味財産増減額	△2,610	4,281	△6,891
一般正味財産期首残高	46,256	41,975	4,281
一般正味財産期末残高	43,646	46,256	△2,610
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	53,646	56,256	△2,610

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	193,801	197,044	175,141
	当期経常増減額	1,738	4,351	△2,540
	当期正味財産増減額	1,668	4,281	△2,610
貸借対照表	総資産	72,151	73,577	74,635
	総負債	20,175	17,321	20,989
	正味財産	51,975	56,256	53,646

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

	事業名等	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	市民防災センターの管理運営事業〔指定管理（非公募）〕	142,924	146,219	135,272
	京の宿泊所防火研修	2,484	1,496	1,428

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	令和2年度の当期一般正味財産増減額は2,610千円の赤字となった。赤字の内訳としては、より安定的な財政運営を図るために新設した賞与引当金の割合が8割を超えている。コロナ禍による影響については、感染症対策に伴う防火・防災関係講習及び救急講習の中止や、その後の受講者数の削減等による減収があった。しかし、新型コロナウイルス感染症に対する国の支援策を活用し、持続化給付金及び雇用調整助成金を収入したことや、各種維持管理経費の節減に取り組んだことにより、コロナ禍による影響を最小限に抑えることに成功している。先を見据えた対応も積極的に講じていることから、財務諸指標は健全といえる。
事業面	令和2年度は政府の緊急事態宣言及び京都府緊急事態措置を受け、開所以来初めて臨時休所（28日間）を行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、各種防災イベント及び防災講演会を中止したほか、防火防災関係講習及び救急講習についても、その一部を中止するなどの対応を行った。 臨時休所後は、予約制を取り入れて体験施設の利用を再開したほか、各種講習についても、受講者数を従来の定員の半数又は3分の1に抑えつつ、講習の時期や回数を変更するなどの工夫を凝らし、より多くの受講希望者を受け入れられる体制づくりに努めている。 コロナ禍ではあったものの、窓口サービス評価においては、依然「接遇」、「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度が高い結果となっている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

賞与引当金を新たに計上したことで、令和2年度は赤字となったが、安定した経営により、防災思想・知識の普及及び防災に関する技術向上に寄与している。 ただし、これは市からの職員派遣（実質的に補助金と同等の効果）を前提としたものであることに留意が必要である。 京都市では、行財政改革計画に基づき、職員削減をはじめとする厳しい歳出改革を進めていく予定となっていることを踏まえ、当団体においても、市の財政的・人的関与がなくても（縮小されたとしても）、災害に強いまちづくりの推進に自ら寄与できるよう、団体の自主性・自律性を更に高めていきたい。 また、当団体は、事業収益のうち大半が市施設（市民防災センター）の指定管理料となっている。これまでの類似団体の事例では、市の関与がなくても協定書等により適正な事業執行が図られ、自律化（非外郭団体化）できていることも十分認識していただきたい。
--

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役 中山誠昇

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町 15 番地の 4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-ss.co.jp/>

5 設立年月日

昭和 56 年 4 月 20 日

6 資本金

40,000 千円（うち本市出資額 22,000 千円，出資率 55.0%）

7 事業目的

- (1) 鉄道車両の整備
- (2) 鉄道施設の整備
- (3) 電気設備の整備
- (4) 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- (4) 高速鉄道の駅電気設備の監理
- (5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL075-863-5213）

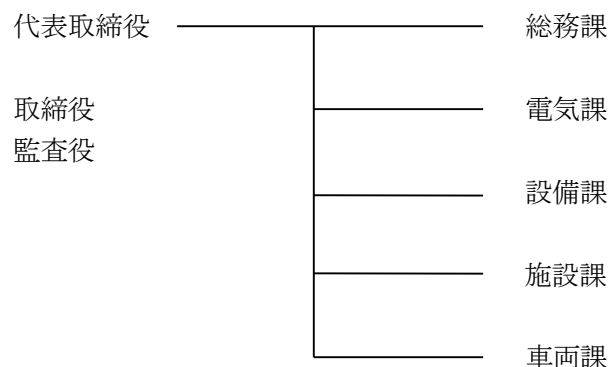
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
中山誠昇
- (2) 取締役
土田稔（交通局理事），大塚健志（交通局企画総務部長）
- (3) 監査役
四方宏治

11 常勤職員数

41 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 事業の実施状況

(ア) 高速鉄道の電力関係

烏丸線の国際会館・竹田間 13.7 キロメートル 15 駅と東西線の六地藏・太秦天神川間 17.5 キロメートル 17 駅、全線 31.2 キロメートル 32 駅の電気室、変電所、電車線路、電力線路等について、整備・点検に係る監理業務及び修繕業務を行った。

(イ) 高速鉄道の車両関係

烏丸線車両 120 両、東西線車両 102 両を対象に、所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。

(ウ) 高速鉄道の駅施設関係

建築・機械・昇降機・駅電気設備等の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

イ 当期の損益

当期の決算においては、売上高が増加する一方、販売費及び一般管理費が減少している。売上高が増加した要因は、建築設備、電力設備及び電気設備における修繕件数が増加したことによるもの、また、販売費及び一般管理費が減少した要因は、令和2年度から管理部門において1名を減員したことによるものである。

ウ 今後の課題

令和2年度は、平成30年度に策定した第2次中期経営計画の最終年度であったが、計画の目標として掲げてきた収支均衡の維持を概ね達成できたものと考えている。

今後も引き続き、収支均衡の維持に努め、安定的な経営を目指していく。

また、質の高い監理業務の遂行には、経験豊富な技術社員の存在が必須条件であることから、優れた人材の安定的な確保に努める。

(2) 財務諸表

損 益 計 算 書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		247,461
売上原価		208,983
売上総利益		38,478
販売費及び一般管理費		33,354
営業利益		5,123
営業外収益		
受取利息	27	
雑収入	20	47
営業外費用		0
経常利益		5,171
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		5,171
法人税、住民税及び事業税		980
当期純利益		4,191

貸 借 対 照 表
令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[229,386]	流動負債	[28,383]
現金・預金	132,935	未払金	10,849
前払金	2,981	未払法人税等	976
未収金	93,471	未払消費税等	6,123
		預り金	808
		賞与引当金	9,628
固定資産	[585]		
(有形固定資産)	(166)	固定負債	[354]
建物附属設備	0	退職給付引当金	354
工具器具備品	166	負債合計	28,737
(無形固定資産)	(419)	純資産の部	金 額
電話加入権	419	株主資本	[201,234]
		資本金	[40,000]
		利益剰余金	[190,034]
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	(180,034)
		事業積立金	100,000
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	30,034
		自己株式	[△28,800]
		自己株式	△28,800
		純資産合計	201,234
資産合計	229,971	負債及び純資産合計	229,971

株主資本等変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
			別途積立 金等	繰越利益 剰余金				
当期首残高	40,000	10,000	150,000	25,843	185,843	△28,800	197,043	197,043
当期変動額								
当期純利益				4,191	4,191		4,191	4,191
自己株式の取得								
当期変動額合計	0	0	0	4,191	4,191	0	4,191	4,191
当期末残高	40,000	10,000	150,000	30,034	190,034	△28,800	201,234	201,234

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
損益計算書	売上高	246,852	235,870	247,461
	経常利益	1,812	2,208	5,171
	当期純利益	1,632	2,002	4,191
	減価償却前利益	1,680	2,038	4,261
貸借対照表	総資産	217,914	218,794	229,971
	総負債	22,873	21,752	28,737
	純資産	195,041	197,043	201,234

(参考 2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	高速鉄道等の施設、車両の点検整備等の監理	265,261	255,657	272,207

第 3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	令和 2 年度決算においては、前年度と比較し、建築設備、電力設備及び電気設備における修繕件数が増加したこと、また、職員 1 名の減員により、人件費が削減されたことから、当期純利益は増加し、前年度に引き続き黒字決算となっており、安定的な経営へ向けた取組は進んでいる。
事業面	令和 2 年度は、高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務、修繕業務に取り組んでいただいております。本市の高速鉄道事業の安全対策に貢献していただいた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

近年は、若干の黒字基調であり、安定した経営により、「安心で安全な京都市営地下鉄」の運営に寄与している。

当団体は売上げのほとんど全てが本市の公営企業（地下鉄事業）からの受託業務によるものであるが、これまでの類似団体の事例では、外郭団体の位置づけがなくても、契約関係に基づき、本市が業務の適正な事業執行が図られ、自律化（非外郭団体化）できている。

当団体は、補助金や職員派遣の受入もないため、経費の削減や受託事業の獲得など自主財源の強化に努め、団体の自主性・自律性の向上を図ったうえで、将来的な自律化（非外郭団体化）も視野に入れていきたい。

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 松本紘

2 所在地

京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2

3 電話番号

075-802-3141

4 ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/asny1/top.html>

5 設立年月日

昭和56年3月16日

6 基本財産

80,000千円（うち本市出えん額 80,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し，生涯学習の振興を図るとともに，京都市における教育と文化の発展に寄与すること。

8 業務内容

- （1）講座，講演会及びその他の催しの開催
- （2）体験活動事業等の実施
- （3）生涯学習情報の収集及び提供等
- （4）博物館等における展示事業の実施
- （5）生涯学習施設における貸館事業
- （6）生涯学習のための図書及び資料の購入・収集・貸出・返却，参考業務及び読書推進事業の実施
- （7）その他公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

教育委員会生涯学習部施設運営担当（TEL075-801-8822）

10 役員名等

（1）理事長

松本紘

（2）副理事長

若林卯兵衛，武田道子

（3）専務理事

中村公紀

（4）理事

奥野美奈子，加藤法生，久村剛史，榊原吉郎，染川香澄，谷村仁志，仲田雅博，永田萌，
稲田新吾（教育長）

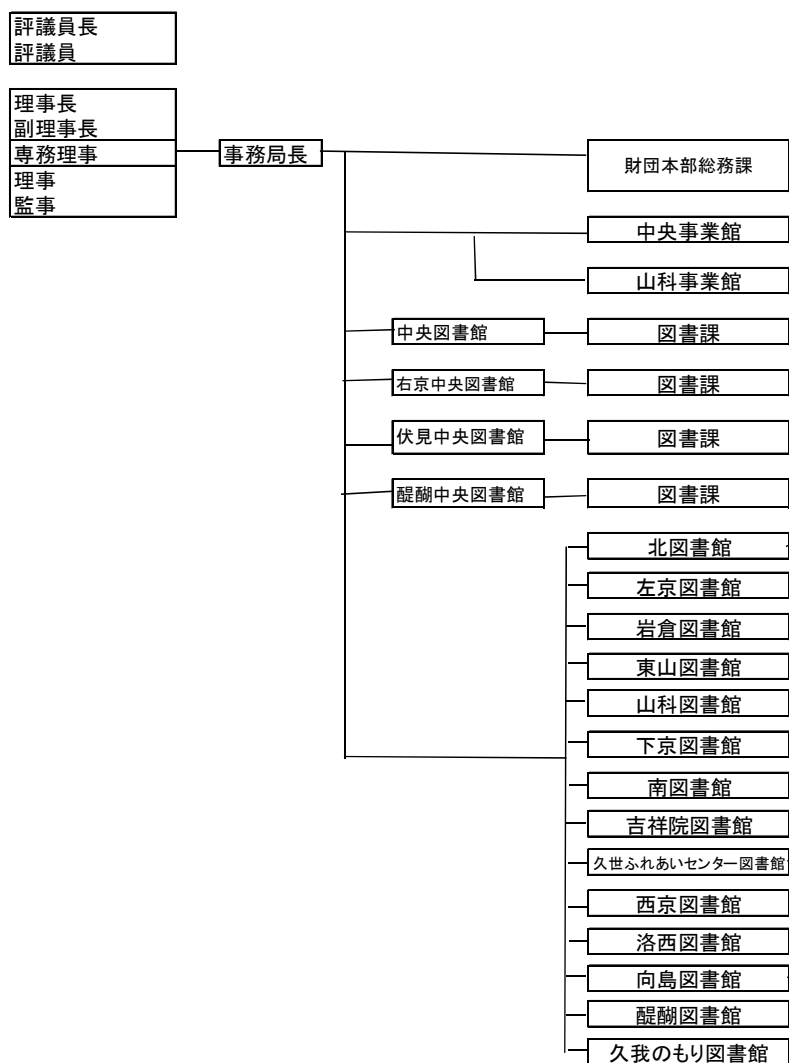
（5）監事

丹波寛志，春田寛（教育委員会総務部長）

11 常勤職員数

216人（うち本市派遣職員 11人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和2年度決算

(1) 事業報告

ア 財団事業

(ア) 生涯学習総合センター（京都アスニー）

a 講座，講演会及びその他の催し

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
アスニーセミナー	32	67	5,781
アスニーナイトプログラム	1	1	169
アスニーアトリエ	39	756	8,323
アスニーコーラス	—	—	—
アスニーコンサート	6	6	898
合 計	78	830	15,171

b 文化誌等の発行及び友の会の運営

(a) 「創造する市民」の発行（第115号1,600部発行）

(b) 生涯学習講座案内「まなびすと」の発行

(c) 友の会「京都まなびすと」の運営（会員502人）

(イ) 生涯学習総合センター山科（アスニー山科）

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
アスニー・アトリエやましな (気軽に楽しんで学習できる多彩な実技講座)	32	201	2,286
アスニー・アトリエやましな (技能習得をめざすパソコン講座)	24	90	388
アスニーコーラス山科	—	—	—
学びの映像 アスニー山科ムービー	5	5	72
合 計	61	296	2,746

(ウ) 動画配信

生涯学習総合センター山科（アスニー山科）

事業名	講座数	再生回数(令和3年3月31日)
やまタンの山科再発見	2	131

イ 受託事業

京都市生涯学習総合センター（京都アスニー）、京都市生涯学習総合センター山科（アスニー山科）及び各京都市図書館

(ア) 講座、講演会等

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
生涯学習総合センター(京都アスニー)			
ゴールデン・エイジ・アカデミー	—	—	—
アスニー特別講演会 (ゴールデン・エイジ・アカデミー代替事業)	8	8	1,113
アスニー「京都学」講座	8	8	664
視聴覚センター事業	18	18	3,039
古典の祭典 2020	1	1	184
アスニー文化祭	—	—	—
小 計	35	35	5,000
生涯学習総合センター山科(アスニー山科)			
学びのフォーラム山科	—	—	—
ゴールデン・エイジ・アカデミー同時中継	—	—	—
アスニーシネマ山科	—	—	—
クールスポット長編映画会	—	—	—
クールスポット夏休み子ども教室	—	—	—
アスニー山科文化祭	—	—	—
小 計	0	0	0
図書館 (※)	248	468	18,775
合 計	283	503	23,775

(※) 深草図書館及びこどもみらい館子育て図書館分を含む

- (イ) 生涯学習情報発信事業の取組（京都アスニー）
- a 生涯学習情報コーナー
- b インターネットのホームページによる情報発信
- (ウ) 古典の日記念 京都市平安京創生館の運営
 入館者数:39,308人
- (エ) 動画配信
- a 生涯学習総合センター（京都アスニー）

事業名	講座数	再生回数(令和3年3月31日)
アスニー京都学講座(京都市考古資料館文化財講座)	1	10,924

- b 生涯学習総合センター山科（アスニー山科）

事業名	講座数	再生回数(令和3年3月31日)
学びのフォーラムインターネット講座	5	2,336

ウ 共催事業（公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所等との共催）

- (ア) 古典の日記念 京都市平安京創生館企画展示 発掘調査成果写真展
 「発掘調査成果写真展 2019」「発掘調査成果写真展 2020」（京都市，埋文研）
- (イ) 京都市中途失明者点字講習会（京都府視覚障害者協会）
- (ウ) 京都市考古資料館文化財講演会
 「五条坂の登り窯-京焼 今むかし-」（京都市考古資料館）
- (エ) 「京都の念仏狂言-嵯峨大念仏狂言-」（（公財）京都市文化観光資源保護財団）

エ 施設の利用状況

- (ア) 生涯学習総合センター，生涯学習総合センター山科

	利用回数
京都アスニー研修室等	4,363
視聴覚センター	328
アスニー山科研修室等	1,833
合 計	6,524

- (イ) 図書館

（※）深草図書館及びこどもみらい館子育て図書館分を含む

	利用回数(貸出人数,回数)	冊数(点数)
個人貸出	2,086,800	6,559,401
団体貸出	4,412	27,811
在宅貸出	3,025	6,697
予約件数	—	1,986,728
参考業務	36,553	—

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	42	42	0
小口現金	20	23	△3
普通預金	258,794	211,279	47,515
未収金	587	809	△222
棚卸資産	1,884	2,043	△159
商品券	2	2	0
仮払金	1,840	1,541	300
前払金	1,448	1,346	102
繰越税金資産（流動）	0	0	0
流動資産合計	[264,616]	[217,084]	[47,532]
2. 固定資産			
（基本財産）			
定期預金	40,000	40,000	0
投資有価証券	40,000	40,000	0
基本財産合計	(80,000)	(80,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	179,581	235,781	△56,200
退職給付引当投資有価証券	217,980	187,980	30,000
駐車場積立資産	22,115	22,115	0
運営基盤整備積立資産	23,870	20,070	3,800
周年事業積立資産	1,913	2,600	△687
特定資産合計	(445,459)	(468,546)	(△23,087)
（その他の固定資産）			
建物付属設備	1,496	1,679	△183
構築物	1,331	1,535	△203
什器備品	1,850	2,026	△176
電話加入権	5,353	5,812	△459
商標権	104	126	△22
繰延税金資産（固定）	1,985	3,458	△1,473
その他固定資産合計	(12,119)	(14,634)	(△2,516)
固定資産合計	[537,578]	[563,180]	[△25,603]
資産合計	802,194	780,264	21,930
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	148,696	124,389	24,306
未払法人税等	520	875	△355
未払消費税等	49,928	28,398	21,530
前受金	2,248	2,931	△683
預り金	8,920	8,838	81
賞与引当金	72,000	71,000	1,000
流動負債合計	[282,311]	[236,431]	[45,880]
2. 固定負債			
退職給付引当金	397,561	423,761	△26,200
固定負債合計	[397,561]	[423,761]	[△26,200]
負債合計	679,872	660,192	19,680
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出資金	30,000	30,000	0
京都市寄付金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	[80,000]	[80,000]	[0]
（うち基本財産への充当額）	(80,000)	(80,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[42,322]	[40,072]	[2,250]
（うち特定財産への充当額）	(47,898)	(44,785)	(3,113)
正味財産合計	122,322	120,072	2,250
負債及び正味財産合計	802,194	780,264	21,930

正味財産増減計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	290	291	△1
特定資産運用益	439	598	△159
事業収益	41,468	69,105	△27,637
受取補助金等	1,620,461	1,584,700	35,761
受取寄付金	0	300	△300
雑収益	3,557	3,155	402
経常収益計	1,666,214	1,658,149	8,065
(2) 経常費用			
振興事業費	23,744	44,400	△20,656
受託事業費（京都市受託収益）	1,620,257	1,586,305	33,952
サービス事業費	16,912	16,415	496
生涯学習施設基金交付金	0	0	0
管理費	389	781	△392
経常費用計	1,661,302	1,647,902	13,400
当期経常増減額	4,913	10,248	△5,335
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	618	0	618
経常外費用計	618	0	618
当期経常外増減額	△618	△0	△618
税引前当期一般正味財産増減額	4,294	10,248	△5,954
法人税，住民税及び事業税	571	875	△303
法人税等調整額	1,473	25	1,448
当期一般正味財産増減額	2,250	9,348	△7,098
一般正味財産期首残高	40,072	30,724	9,348
一般正味財産期末残高	42,322	40,072	2,250
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	290	291	△1
一般正味財産への振替額	△290	△291	1
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
III. 正味財産期末残高	122,322	120,072	2,250

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	1,632,925	1,658,149	1,666,214
	当期経常増減額	△4,750	10,248	4,913
	当期正味財産増減額	△6,025	9,348	2,250
貸借対照表	総資産	782,655	780,264	802,194
	総負債	671,930	660,192	679,872
	正味財産	110,724	120,072	122,322

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)
委託料	生涯学習事業の実施 (アスニー、図書館)	1,556,018	1,584,700	1,620,364

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	公益財団法人として公益事業を多く実施する中、収支規模の1%未満の経常増減額のマイナスが続いたが、令和元年度および令和2年度はプラスに転じている。法人を安定的に持続させていくために必要な資産の準備もできており、厳しい財政状況ではあるが法人としての財務マネジメントが機能している。
事業面	生涯学習総合センターでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により主催事業の中止が多かったこと、また事業再開後も感染対策として定員を半減させていることもあり、1年間の事業参加者数総数は昨年度に比べ大幅に減少している。一方で、ゴールデン・エイジ・アカデミーの代替事業としてアスニー特別講演会を実施したことや、コロナ禍に対応した取組として「学びのフォーラム山科」での講座のYouTube 配信を実施したことは評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

コロナ禍の中、生涯学習事業の中止などにより、事業参加者数が大きく減少したが、財務面では、昨年度に引き続き、黒字を確保している。

ただし、これは市からの職員派遣（実質的に補助金と同等の効果）を前提としたものであることに留意が必要である。

京都市では、行財政改革計画に基づき、職員削減をはじめとする厳しい歳出改革を進める予定となっていることを踏まえ、当団体においても、市の財政的・人的関与がなくても（縮小されたとしても）、生涯学習の振興に向けた社会的ニーズに自ら対応できるよう、経費の節減や自主財源の強化等を進め、更なる経営の自律性向上を図っていただきたい。

この書類は、令和３年９月２２日（水）から市情報公開コーナーにおいて公開するとともに、「外郭団体の指導調整」のホームページにも掲載します。

・「外郭団体の指導調整」のホームページ

<https://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-36-5-0-0-0-0-0-0-0.html>

作成 行財政局財政室

TEL ０７５－２２２－３２９３